

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 鹿児島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	南種子町	32
鹿屋市	3	屋久島町	33
枕崎市	4	大和村	34
阿久根市	5	宇検村	35
出水市	6	瀬戸内町	36
指宿市	7	龍郷町	37
西之表市	8	喜界町	38
垂水市	9	徳之島町	39
薩摩川内市	10	天城町	40
日置市	11	伊仙町	41
曾於市	12	和泊町	42
霧島市	13	知名町	43
いちき串木野市	14	与論町	44
南さつま市	15		
志布志市	16		
奄美市	17		
南九州市	18		
伊佐市	19		
姶良市	20		
三島村	21		
十島村	22		
さつま町	23		
長島町	24		
湧水町	25		
大崎町	26		
東串良町	27		
錦江町	28		
南大隅町	29		
肝付町	30		
中種子町	31		

平成24年度 決算状況					22年国調 17年国調	増減率	605,846人 604,367人	0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市	
歳入の状況 (単位千円・%)									25.3.31	607,499人	605,490人	区 分	22年国調	17年国調	46	2012			
区 分					決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
地 方 税					82,845,010	35.2	75,967,509	64.0	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳入総額	235,413,629	236,342,725		
地方譲与税					1,791,752	0.8	1,791,752	1.5	普 通 税			73,995,457	89.3	888,069	旧新産	×			
利子割交付金					120,982	0.1	120,982	0.1	法定普通税			73,995,457	89.3	888,069	旧工特	×			
配当割交付金					72,540	0.0	72,540	0.1	市町村民税			34,420,725	41.5	888,069	低開発	×			
株式等譲渡所得割交付金					16,873	0.0	16,873	0.0	個人均等割			781,227	0.9	-	旧産炭	×			
地方消費税交付金					5,699,767	2.4	5,699,767	4.8	所得割			26,573,943	32.1	-	山振	×			
ゴルフ場利用税交付金					67,592	0.0	67,592	0.1	法人均等割			1,608,329	1.9	-	過疎	×			
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	法人税割			5,457,226	6.6	888,069	首都	×			
自動車取得税交付金					241,204	0.1	241,204	0.2	固定資産税			34,601,495	41.8	-	近畿	×			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	うち純固定資産税			34,134,921	41.2	-	中部	×			
地方特例交付金					329,448	0.1	329,448	0.3	軽自動車税			1,049,927	1.3	-	財政健全化等	×			
地方交付税					36,312,127	15.4	33,742,827	28.4	市町村たばこ税			3,923,310	4.7	-	指数表選定	×			
普通交付税					33,742,827	14.3	33,742,827	28.4	鉱産税			-	-	-	財源超過	×			
特別交付税					2,565,394	1.1	-	-	特別土地保有税			-	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税					3,906	0.0	-	-	法定外普通税			-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)					127,497,295	54.2	118,050,494	99.4	目的税			8,849,553	10.7	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金					150,872	0.1	150,872	0.1	法定目的税			8,849,553	10.7	-	-	-	-		
分担金・負担金					2,233,547	0.9	-	-	入湯税			58,236	0.1	-	-	-	-		
使用料					5,079,389	2.2	382,441	0.3	事業所税			1,913,816	2.3	-	-	-	-		
手数料					1,280,088	0.5	-	-	都市計画税			6,877,501	8.3	-	-	-	-		
国庫支出金					45,473,444	19.3	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-		
国庫提供交付金					-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-		
特別区財調交付金					-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	-		
都道府県支出金					11,564,519	4.9	-	-	合 計			82,845,010	100.0	888,069					
財産収入					435,702	0.2	119,597	0.1											
寄附金					27,923	0.0	-	-											
繰入金					6,359,154	2.7	-	-											
繰越金					8,275,313	3.5	-	-											
繰上収入					2,312,783	1.0	38,231	0.0											
地方債					24,723,600	10.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-											
うち臨時財政対策債					10,820,800	4.6	-	-											
歳入合計					235,413,629	100.0	118,741,635	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)					
区 分					決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	64,111,917	63,803,548		
人 件 費					32,524,685	14.3	30,644,697	29,739,009	23.0	議 会 費			1,139,503	0.5	-	1,133,494	標準財政収入額	82,708,893	
うち職員給					21,625,138	9.5	20,086,528	-	-	総 務 費			19,974,129	8.8	580,297	18,508,069	標準財政規模	127,272,601	
扶助費					67,407,867	29.6	22,304,925	22,231,307	17.2	民 生 費			94,299,606	41.5	927,681	45,045,508	財政力指数	0.68	
公債費					25,886,893	11.4	25,262,022	25,028,311	19.3	衛 生 費			15,962,781	7.0	1,901,637	12,644,856	実質収支比率(%)	5.1	
元金					21,769,417	9.6	21,223,099	20,989,657	16.2	労 働 費			805,116	0.4	7,140	578,477	公債費負担比率(%)	16.3	
利子					4,117,476	1.8	4,038,923	4,038,654	3.1	農 林 水 産 業 費			2,400,289	1.1	988,079	1,886,270	健全化判断比率	-	
一時借入金(利息)					-	-	-	-	-	商 工 費			4,737,384	2.1	2,583,548	2,433,643	連結実質赤字比率(%)	-	
(義務的経費計)					125,819,445	55.3	78,211,644	76,998,627	59.4	土 木 費			32,833,925	14.4	25,462,174	16,517,878	実質公債費比率(%)	5.1	
物件費					23,574,577	10.4	18,278,671	15,588,935	12.0	消 防 費			5,445,131	2.4	719,395	4,840,984	将来負担比率(%)	38.7	
維持補修費					2,345,391	1.0	2,030,201	2,030,201	1.6	教 育 費			22,566,798	9.9	6,013,513	17,212,703	積立金	7,821,781	
補助費等					9,130,164	4.0	8,234,801	5,712,029	4.4	災 害 復 旧 費			783,039	0.3	-	298,109	財 調	7,821,781	
うち一部事務組合負担金					26,001	0.0	26,001	26,001	0.0	公 債 費			25,886,893	11.4	-	25,262,022	減 債	12,688,110	
繰出金					19,734,896	8.7	16,974,255	13,468,585	10.4	諸 支 出 費			661,892	0.3	-	661,892	特 定 目 的	21,407,160	
積立金					6,389,575	2.8	6,347,950	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	265,229,525	
投資・出資金・貸付金					535,935	0.2	323,730	126,979	0.1	歳 出 合 計			227,496,486	100.0	39,183,464	147,023,905	地方債現在高	262,275,342	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計			113,925,356千円	-	-	-	(債務負担行為額)	10,398,499	
投資的経費					39,966,503	17.6	16,622,653	公 営 事 業 等 への繰出	113,925,356千円	公 合	22,490,142	国会	実 質 収 支	-2,462,234	再 差 引 収 支	-4,042,502	物件等購入	10,398,499	
うち人件費					1,791,736	0.8	1,791,725	経常収支比率	87.9%	95.9%	1,078,155	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	87,354	加 入 世 帯 数 (世 帯)	87,354	保証・補償	-	
普通建設事業費					39,183,464	17.2	16,324,544	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	661,892	国民健康保険	被保険者数(人)	142,959	被 保 險 者 数 (人)	142,959	その他	6,780,645	
うち補助					15,403,415	6.8	1,544,110	歳入一般財源等	154,940,858千円	繰 出	578,249	国民健康保険	被保険者1人当り	75	被 保 險 者 1 人 当 り	75	実質的なもの	-	
うち単独					23,196,421	10.2	14,680,706	歳入一般財源等	154,940,858千円	繰 出	436,950	国民健康保険	被保険者1人当り	126	被 保 險 者 1 人 当 り	126	収益事業収入	-	
災害復旧事業費					783,039	0.3	298,109	歳入一般財源等	154,940,858千円	繰 出	6,591,634	国民健康保険	被保険者1人当り	315	被 保 險 者 1 人 当 り	315	土地開発基金現在高	5,000,000	
失業対策事業費					-	-	-	歳入一般財源等	154,940,858千円	繰 出	13,143,262	国民健康保険	被保険者1人当り	126	被 保 險 者 1 人 当 り	126	徴収率(%)	98.3	
歳出合計					227,496,486	100.0	147,023,905	歳入一般財源等	154,940,858千円	繰 出	13,143,262	国民健康保険	被保険者1人当り	315	被 保 險 者 1 人 当 り	315	合計	98.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	105,070人 106,208人 -1.1%	区分 25.3.31	住民基本台帳人口 104,570人	うち日本人 104,226人	産業構造			都道府県名 46 鹿児島県	団体名 2039 鹿屋市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-3		
								区分	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)		人口密度 448.33 234人	増減率	105,136人 -0.5%	24.3.31 増減率	105,136人 -0.9%	第1次	5,967 13.1	7,261 14.7	第2次	8,373 18.4	9,465 19.1	第3次	31,201 68.5	31,409 63.5	
区分	決算額															構成比
地方税	9,814,421	22.0	9,391,532	38.7	市町村税の状況 (単位千円・%)											
地方譲与税	497,778	1.1	497,778	2.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	収支状況						
利子割交付金	15,365	0.0	15,365	0.1	普通税	9,391,532	95.7	-	旧新産 ×	歳入総額	44,611,640		44,248,574			
配当割交付金	9,205	0.0	9,205	0.0	法定普通税	9,391,532	95.7	-	旧工特 ×	歳出総額	42,713,978		42,683,548			
株式等譲渡所得割交付金	2,139	0.0	2,139	0.0	市町村民税	4,298,586	43.8	-	低開発 ×	歳入歳出差引	1,897,662		1,565,026			
地方消費税交付金	914,604	2.1	914,604	3.8	個人均等割	127,940	1.3	-	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	449,126		256,737			
ゴルフ場利用税交付金	8,971	0.0	8,971	0.0	所得割	3,407,959	34.7	-	山振 ×	実質収支	1,448,536		1,308,289			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	226,668	2.3	-	過疎 ×	単年度収支	140,247		-299,609			
自動車取得税交付金	80,537	0.2	80,537	0.3	法人税割	536,019	5.5	-	首都 ×	積立金	960,525		1,458,069			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,071,955	41.5	-	近畿 ×	繰上償還金	-		24,040			
地方特例交付金	31,932	0.1	31,932	0.1	うち純固定資産税	3,996,765	40.7	-	中部 ×	積立金取崩し額	563,601		420,000			
地方交付税	14,272,257	32.0	12,915,312	53.2	軽自動車税	286,684	2.9	-	財政健全化等 ×	実質単年度収支	537,171		762,500			
普通交付税	12,915,312	29.0	12,915,312	53.2	市町村たばこ税	734,307	7.5	-	指数表選定 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
特別交付税	1,356,945	3.0	-	-	鉦産税	-	-	-	財政健全化等 ×	一般職員	683	2,260,730	3,310			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定 ×	うち消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	25,647,209	57.5	23,867,375	98.3	法定外普通税	-	-	-	指数表選定 ×	うち技能労務員	21	72,576	3,456			
交通安全対策特別交付金	23,749	0.1	23,749	0.1	目的税	422,889	4.3	-	財政健全化等 ×	教育公務員	62	232,004	3,742			
分担金・負担金	599,429	1.3	-	-	法定目的税	422,889	4.3	-	財政健全化等 ×	臨時職員	-	-	-			
使用料	542,220	1.2	31,074	0.1	入湯税	-	-	-	財政健全化等 ×	職員等合計	745	2,492,734	3,346			
手数料	240,248	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	財政健全化等 ×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
国庫支出金	6,831,937	15.3	-	-	都市計画税	422,889	4.3	-	財政健全化等 ×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	6,300	
国庫提供交付金	287,860	0.6	287,860	1.2	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等 ×	非常勤公務災害	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	22.04.01	5,950	
都道府県支出金	3,524,504	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等 ×	退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	5,850	
財産収入	91,831	0.2	66,907	0.3	旧法による税	-	-	-	財政健全化等 ×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.11.01	4,500	
寄附金	5,497	0.0	-	-	合計	9,814,421	100.0	-	財政健全化等 ×	税務事務	小学校 ×	議会副議長	1	19.11.01	3,960	
繰入金	1,086,276	2.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	中学校 ×	議会議員	28	18.01.01	3,700	
繰越金	1,565,026	3.5	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	老人福祉	その他	その他				
繰上収入	277,754	0.6	1,422	0.0	人件費	6,689,180	15.7	6,364,938	6,347,244	24.4	議会議費	329,912	0.8	-	329,902	
地方債	3,888,100	8.7	-	-	うち職員給	4,297,995	10.1	4,033,266	-	-	総務費	5,525,250	12.9	155,663	4,813,651	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち補助費	11,009,483	25.8	3,205,581	3,087,013	11.8	民生費	16,078,116	37.6	117,968	7,328,551	
うち臨時財政対策債	1,775,500	4.0	-	-	元金	4,447,167	10.4	4,115,380	4,115,380	15.8	衛生費	2,981,997	7.0	220,256	2,464,166	
歳入合計	44,611,640	100.0	24,278,387	100.0	元子	609,226	1.4	609,226	609,226	2.3	労働費	93,683	0.2	-	65,879	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	農林水産業費	2,090,086	4.9	495,367	1,390,717
人件費	6,689,180	15.7	6,364,938	6,347,244	24.4	議会議費	329,912	0.8	-	-	農工商費	883,282	2.1	38,441	871,841	
うち職員給	4,297,995	10.1	4,033,266	-	-	総務費	5,525,250	12.9	155,663	4,813,651	土木費	3,259,442	7.6	1,806,270	2,044,613	
扶助費	11,009,483	25.8	3,205,581	3,087,013	11.8	民生費	16,078,116	37.6	117,968	7,328,551	消防費	1,232,489	2.9	107,818	1,124,198	
公債費	5,056,393	11.8	4,724,606	4,724,606	18.1	衛生費	2,981,997	7.0	220,256	2,464,166	教育費	5,111,577	12.0	1,867,887	3,299,548	
元金	4,447,167	10.4	4,115,380	4,115,380	15.8	労働費	93,683	0.2	-	65,879	農林水産業費	2,090,086	4.9	495,367	1,390,717	
元子	609,226	1.4	609,226	609,226	2.3	農工商費	883,282	2.1	38,441	871,841	土木費	3,259,442	7.6	1,806,270	2,044,613	
一時借入金(義務的経費計)	22,755,056	53.3	14,295,125	14,158,863	54.3	消防費	1,232,489	2.9	107,818	1,124,198	教育費	5,111,577	12.0	1,867,887	3,299,548	
物件費	4,855,168	11.4	4,015,897	3,493,708	13.4	教育費	5,111,577	12.0	1,867,887	3,299,548	災害復旧費	71,751	0.2	-	60,857	
維持補修費	259,265	0.6	198,417	197,333	0.8	公債費	5,056,393	11.8	-	4,724,606	公債費	5,056,393	11.8	-	4,724,606	
補助費等	3,850,905	9.0	3,209,670	2,561,403	9.8	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,021,013	4.7	1,910,543	1,772,363	6.8	歳出合計	42,713,978	100.0	4,809,670	28,518,529	歳出合計	42,713,978	100.0	4,809,670	28,518,529	
繰出金	4,712,564	11.0	4,012,037	3,418,886	13.1	国会	4,718,489	11.2	1,135,560	1,135,560	公債費	5,056,393	11.8	-	4,724,606	
積立金	1,292,219	3.0	1,226,685	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	
投資・出資金・貸付金	107,380	0.3	1,660	60	0.0	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	
投資的経費	4,881,421	11.4	1,559,038	317,870	0.7	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	
うち人件費	318,223	0.7	317,870	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	
普通建設事業費	4,809,670	11.3	1,498,181	91.5%	98.2%	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	
うち補助	2,764,235	6.5	277,351	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	
うち単独	1,756,768	4.1	1,191,433	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	
災害復旧事業費	71,751	0.2	60,857	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	国民健康保険	1,135,560	2.7	-	-	
歳出合計	42,713,978	100.0	28,518,529	30,416,191	千円	歳入一般財源等	30,416,191	千円	歳入一般財源等	30,416,191	千円	歳入一般財源等	30,416,191	千円	歳入一般財源等	30,416,191

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調	増減率	23,154人 25,072人	増減率	-7.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
													46		2063					
													鹿児島県		阿久根市		地方交付税種地		1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)				人口	面積	172人	172人	増減率	-1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				22年国調			17年国調									
地方税	1,908,573	16.4	1,908,573	31.8				22年国調			17年国調									
地方譲与税	138,911	1.2	138,911	2.3				22年国調			17年国調									
利子割交付金	2,642	0.0	2,642	0.0				22年国調			17年国調									
配当割交付金	1,571	0.0	1,571	0.0				22年国調			17年国調									
株式等譲渡所得割交付金	363	0.0	363	0.0				22年国調			17年国調									
地方消費税交付金	197,392	1.7	197,392	3.3				22年国調			17年国調									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				22年国調			17年国調									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				22年国調			17年国調									
自動車取得税交付金	22,471	0.2	22,471	0.4				22年国調			17年国調									
軽油引取税交付金	-	-	-	-				22年国調			17年国調									
地方特例交付金	4,687	0.0	4,687	0.1				22年国調			17年国調									
地方交付税	4,393,823	37.8	3,675,023	61.2				22年国調			17年国調									
普通交付税	3,675,023	31.6	3,675,023	61.2				22年国調			17年国調									
特別交付税	718,800	6.2	-	-				22年国調			17年国調									
震災復興特別交付税	-	-	-	-				22年国調			17年国調									
(一般財源計)	6,670,433	57.4	5,951,633	99.1				22年国調			17年国調									
交通安全対策特別交付金	3,542	0.0	3,542	0.1				22年国調			17年国調									
分担金・負担金	83,033	0.7	-	-				22年国調			17年国調									
使用料	102,753	0.9	6,677	0.1				22年国調			17年国調									
手数料	32,403	0.3	-	-				22年国調			17年国調									
国庫支出金	1,229,931	10.6	-	-				22年国調			17年国調									
国庫提供交付金	-	-	-	-				22年国調			17年国調									
(特別区財政交付金)	-	-	-	-				22年国調			17年国調									
都道府県支出金	890,531	7.7	-	-				22年国調			17年国調									
財産収入	73,666	0.6	41,304	0.7				22年国調			17年国調									
寄附金	689	0.0	-	-				22年国調			17年国調									
繰入金	979,360	8.4	-	-				22年国調			17年国調									
繰越金	462,330	4.0	-	-				22年国調			17年国調									
繰上り金	212,364	1.8	502	0.0				22年国調			17年国調									
地方債	872,700	7.5	-	-				22年国調			17年国調									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-				22年国調			17年国調									
うち臨時財政対策債	382,900	3.3	-	-				22年国調			17年国調									
歳入合計	11,613,735	100.0	6,003,658	100.0				22年国調			17年国調									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等										
人件費	1,628,956	14.7	1,560,522	1,553,294	24.3	議会費	136,812	1.2	-	136,811										
うち職員給	772,838	7.0	738,330	-	-	総務費	2,190,725	19.7	210,176	1,832,937										
扶助費	2,193,952	19.8	752,203	736,905	11.5	民生費	3,893,305	35.1	81,172	2,141,866										
公債費	1,653,495	14.9	1,605,745	1,268,999	19.9	衛生費	580,263	5.2	44,952	495,135										
元金	1,503,682	13.5	1,455,932	1,119,186	17.5	労働費	47,407	0.4	1,294	16,510										
元子	149,808	1.3	149,808	149,808	2.3	農林水産業費	587,416	5.3	193,725	351,242										
元利息	5	0.0	5	5	0.0	商工費	148,420	1.3	7,077	100,854										
(義務的経費計)	5,476,403	49.3	3,918,470	3,559,198	55.7	土木費	577,522	5.2	438,261	324,444										
物件費	976,844	8.8	795,211	764,742	12.0	消防費	316,545	2.9	12,789	301,360										
維持補修費	37,133	0.3	34,178	30,944	0.5	教育費	890,171	8.0	322,730	637,709										
補助費等	844,196	7.6	738,479	659,544	10.3	災害復旧費	78,535	0.7	-	36,046										
うち一部事務組合負担金	424,724	3.8	424,724	424,612	6.6	公債費	1,653,495	14.9	-	1,605,745										
繰出金	1,290,918	11.6	1,121,125	904,590	14.2	諸支出費	-	-	-	-										
積立金	952,011	8.6	671,917	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-										
投資・出資金・貸付金	132,400	1.2	400	-	-	歳出合計	11,100,616	100.0	1,312,176	7,980,659										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,292,777	国会	114,082											
投資的経費	1,390,711	12.5	700,879	5,919,018千円	-	公営	21,884	国民健康	-95,897											
うち人件費	201,324	1.8	86,513	92.7%	98.6%	簡易水道	1,859	保の	4,003											
普通建設事業費	1,312,176	11.8	664,833	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	険状	6,778											
うち補助	427,977	3.9	159,852	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	業況	60											
うち単独	793,970	7.2	460,356	8,493,778千円	-	交通	361,192	被保者	146											
災害復旧事業費	78,535	0.7	36,046	繰入一般財源等	-	国民健康保険	907,842	1人当り	373											
失業対策事業費	-	-	-	4,937,778千円	-	その他	-	被保者	-											
歳出合計	11,100,616	100.0	7,980,659			繰上り	-	被保者	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	55,621人 57,907人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	55,745人	55,362人	区 分	22年国調	17年国調	46	2080			
					24.3.31	55,742人	55,742人	第1次	3,611 14.6	4,596 16.5	鹿児島県	出水市	地方交付税種地	1-1	
					増減率	0.0%	-0.7%	第2次	6,265 25.4	7,724 27.8	区 分				
					面積 人口密度	330.06 km ² 169人		第3次	14,817 60.0	15,488 55.7	平成24年度(千円)				平成23年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					
地方税	5,094,810	19.3	5,094,810	33.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
地方譲与税	280,285	1.1	280,285	1.8	普 通 税	5,094,688	100.0	-	旧新産	×					
利子割交付金	7,468	0.0	7,468	0.0	法 定 普 通 税	5,094,688	100.0	-	旧工特	×					
配当割交付金	4,436	0.0	4,436	0.0	市 町 村 民 税	2,117,541	41.6	-	低開発	×					
株式等譲渡所得割交付金	1,020	0.0	1,020	0.0	個 人 均 等 割	66,494	1.3	-	旧産炭	×					
地方消費税交付金	467,935	1.8	467,935	3.0	所 得 割	1,547,434	30.4	-	山振	×					
ゴルフ場利用税交付金	7,688	0.0	7,688	0.1	法 人 均 等 割	128,119	2.5	-	過疎	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	375,494	7.4	-	首都	×					
自動車取得税交付金	45,320	0.2	45,320	0.3	固 定 資 産 税	2,481,650	48.7	-	近畿	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,442,379	47.9	-	中部	×					
地方特例交付金	14,177	0.1	14,177	0.1	軽自動車税	153,107	3.0	-	財政健全化等	×					
地方交付税	10,640,200	40.4	9,350,774	60.8	市町村たばこ税	342,390	6.7	-	指数表選定	×					
普通交付税	9,350,774	35.5	9,350,774	60.8	鉦産税	-	-	-	財政健全化等	×					
特別交付税	1,289,426	4.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	×					
(一般財源計)	16,563,339	62.9	15,273,913	99.3	目的税	122	0.0	-	財政健全化等	×					
交通安全対策特別交付金	8,174	0.0	8,174	0.1	法定目的税	122	0.0	-	財政健全化等	×					
分担金・負担金	208,160	0.8	-	-	入湯税	122	0.0	-	財政健全化等	×					
使用料	436,692	1.7	19,064	0.1	事業所税	-	-	-	財政健全化等	×					
手数料	35,954	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	財政健全化等	×					
国庫支出金	2,802,184	10.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等	×					
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等	×					
特別区財調交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等	×					
都道府県支出金	1,673,287	6.3	-	-	合 計	5,094,810	100.0	-	財政健全化等	×					
財産収入	190,416	0.7	71,598	0.5											
寄附金	9,369	0.0	-	-											
繰入金	157,267	0.6	-	-											
繰越金	1,060,709	4.0	-	-											
繰上収入	713,004	2.7	1,657	0.0											
地方債	2,494,300	9.5	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,000,000	3.8	-	-											
歳入合計	26,352,855	100.0	15,374,406	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	4,859,815	19.1	4,613,099	4,421,373	27.0	議 会 費	224,717	0.9	-	224,717	4,556,305	4,763,627			
うち職員給	3,095,453	12.1	2,880,199	-	-	総 務 費	4,348,887	17.0	114,388	4,094,452	12,633,563	12,941,430			
扶助費	4,751,896	18.6	1,625,373	1,511,419	9.2	民 生 費	7,834,154	30.7	41,241	4,131,709	5,828,586	6,098,821			
公債費	2,653,181	10.4	2,429,833	2,429,833	14.8	衛 生 費	3,076,861	12.1	256,404	2,219,970	16,222,984	16,581,663			
元金	2,310,514	9.1	2,087,166	2,087,166	12.7	労 働 費	53,634	0.2	693	32,110	標準財政規模	16,222,984	16,581,663		
元利子	342,667	1.3	342,667	342,667	2.1	農 林 水 産 業 費	960,508	3.8	314,922	669,067	財政力指数	0.36	0.38		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	356,414	1.4	59,145	240,149	実質収支比率(%)	4.4	5.9		
(義務的経費計)	12,264,892	48.1	8,668,305	8,362,625	51.1	土 木 費	2,343,700	9.2	1,342,443	1,367,505	公債費負担比率(%)	12.8	13.2		
物件費	2,186,953	8.6	1,783,180	1,622,828	9.9	消 防 費	735,198	2.9	85,140	680,451	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	152,654	0.6	124,165	123,676	0.8	教 育 費	2,842,560	11.1	833,883	1,999,227	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	2,067,472	8.1	1,903,377	1,428,011	8.7	災 害 復 旧 費	75,600	0.3	-	18,734	実質公債費比率(%)	10.9	12.4		
うち一部事務組合負担金	646,682	2.5	646,682	517,600	3.2	公 債 費	2,653,181	10.4	-	2,429,833	将来負担比率(%)	14.1	35.8		
繰出金	3,078,545	12.1	2,713,667	2,465,033	15.1	諸 支 出 費	3,553	0.0	3,553	3,553	積立金	5,684,100	5,174,600		
積立金	2,029,927	8.0	2,001,218	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	3,229,300	1,725,300		
投資・出資金・貸付金	601,112	2.4	101,112	101,062	0.6	歳 出 合 計	25,508,967	100.0	3,051,812	18,111,477	特定目的	7,456,433	7,552,806		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	4,349,962	国会	178,651	178,651	地方債現在高	23,736,029	23,552,243		
投資的経費	3,127,412	12.3	816,453	14,103,235千円	-	病 院 下 水 道 介 護 サ ー ビ ス 簡 易 水 道 国民健康保険 その他	1,241,498	国民健康	-405,637	-405,637	(債務負担行為額)	458,822	355,644		
うち人件費	220,287	0.9	220,287	-	-	合 計	4,349,962	国民健康	9,726	9,726	物件等購入	1,582,912	1,538,103		
普通建設事業費	3,051,812	12.0	797,719	86.1%	91.7%	経 常 収 支 比 率	801,528	国民健康	16,944	16,944	保証・補償	-	-		
うち補助	813,852	3.2	31,330	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	26,752	国民健康	76	76	その他	-	-		
うち単独	2,151,287	8.4	737,893	86.1%	91.7%	歳 入 一 般 財 源 等	26,488	国民健康	146	146	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	75,600	0.3	18,734	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	510,717	国民健康	325	325	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	歳 入 一 般 財 源 等	18,955,225千円	国民健康	76	76	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000		
歳出合計	25,508,967	100.0	18,111,477	86.1%	91.7%	歳 入 一 般 財 源 等	18,955,225千円	国民健康	146	146	徴収率(%)	98.7	92.3	98.5	91.9
											合計	98.9	94.5	98.6	93.5
											市町村民税	98.3	89.5	98.2	89.8
											純固定資産税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	44,396人 46,822人 -5.2%	区分 25.3.31	住民基本台帳人口 44,082人	うち日本人 43,867人	産業構造			都道府県名 46 鹿児島県	団体名 2101 指宿市	市町村類型 地方交付税種地	-1			
							区分	22年国調	17年国調							
		面積 149.01km ² 298人	増減率	24.3.31	44,291人	44,291人	増減率	-0.5%	-1.0%	歳入の状況 (単位千円・%)						
区分	決算額									構成比	経常一般財源等	構成比				
地方税	4,195,973	19.6	4,137,651	34.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況								
地方譲与税	199,764	0.9	199,764	1.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額				21,436,677	21,972,577		
利子割交付金	5,666	0.0	5,666	0.0	普通税	4,042,134	96.3	26,357	旧新産	×	歳入歳出差引			907,792	893,234	
配当割交付金	3,391	0.0	3,391	0.0	法定普通税	4,042,134	96.3	26,357	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源			72,414	49,276	
株式等譲渡所得割交付金	787	0.0	787	0.0	市町村民税	1,534,856	36.6	26,357	低開発	×	実質収支			835,378	843,958	
地方消費税交付金	380,930	1.8	380,930	3.2	個人均等割	55,764	1.3	-	旧産炭	×	単年度収支			-8,580	46,356	
ゴルフ場利用税交付金	6,075	0.0	6,075	0.1	所得割	1,235,853	29.5	-	山振	×	積立金			840	125,291	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	81,503	1.9	-	過疎	×	繰上償還金			-	84,000	
自動車取得税交付金	32,317	0.2	32,317	0.3	法人税割	161,736	3.9	26,357	首都	×	積立金取崩し額			57,424	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,108,517	50.3	-	近畿	×	実質単年度収支			-65,164	255,647	
地方特例交付金	10,826	0.1	10,826	0.1	うち純固定資産税	2,085,601	49.7	-	中部	×	区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方交付税	7,998,657	37.3	7,175,975	59.6	軽自動車税	117,822	2.8	-	財政健全化等	×	一般職員	360	1,175,760	3,266		
普通交付税	7,175,975	33.5	7,175,975	59.6	市町村たばこ税	280,939	6.7	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	822,682	3.8	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	23	74,543	3,241		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	教育公務員	38	142,616	3,753		
(一般財源計)	12,834,386	59.9	11,953,382	99.2	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	12	28,392	2,366		
交通安全対策特別交付金	8,491	0.0	8,491	0.1	目的税	153,839	3.7	-	-	-	等					
分担金・負担金	251,956	1.2	-	-	法定目的税	153,839	3.7	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	499,669	2.3	66,161	0.5	入湯税	95,517	2.3	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,308
手数料	44,786	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	5,715
国庫支出金	2,566,819	12.0	-	-	都市計画税	58,322	1.4	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	5,355
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	3,880
都道府県支出金	1,737,034	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	22.04.01	3,110
財産収入	54,175	0.3	18,251	0.2	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	20	22.04.01	2,860
寄附金	5,970	0.0	-	-	合 計	4,195,973	100.0	26,357	-	-	伝染病	その他				
繰越金	166,308	0.8	-	-												
繰越収入	393,234	1.8	-	-												
諸収入	234,280	1.1	596	0.0												
地方債	2,639,569	12.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	799,469	3.7	-	-												
歳入合計	21,436,677	100.0	12,046,881	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,573,847	3,641,293			
人件費	3,809,901	18.6	3,579,542	3,571,238	27.8	議会費	184,809	0.9	-	184,809	基準財政需要額	9,501,344	9,572,303			
うち職員給	2,312,809	11.3	2,108,342	-	-	総務費	2,408,950	11.7	52,940	2,081,512	標準税収入額等	4,587,555	4,668,048			
扶助費	3,844,926	18.7	1,090,720	1,078,406	8.4	民生費	6,919,736	33.7	154,915	3,583,225	標準財政規模	12,562,999	12,703,478			
公債費	2,853,748	13.9	2,753,331	2,753,331	21.4	衛生費	1,188,081	5.8	159,592	910,274	財政力指数	0.38	0.38			
元金	2,507,294	12.2	2,406,877	2,406,877	18.7	労働費	46,070	0.2	-	38	実質収支比率(%)	6.6	6.6			
利子	346,454	1.7	346,454	346,454	2.7	農林水産業費	1,266,317	6.2	682,348	469,415	公債費負担比率(%)	19.0	18.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	691,757	3.4	98,569	323,873	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	10,508,575	51.2	7,423,593	7,402,975	57.6	土木費	1,854,036	9.0	1,152,590	1,099,183	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,970,668	9.6	1,330,858	1,205,463	9.4	消防費	1,293,228	6.3	274,863	709,465	実質公債費比率(%)	11.0	12.3			
維持補修費	91,597	0.4	77,819	77,819	0.6	教育費	1,767,603	8.6	247,787	1,413,451	将来負担比率(%)	59.0	77.8			
補助費等	1,897,472	9.2	1,175,663	1,011,923	7.9	災害復旧費	54,550	0.3	-	42,822	積立金	2,153,672	1,710,256			
うち一部事務組合負担金	1,229,726	6.0	865,826	806,702	6.3	公債費	2,853,748	13.9	-	2,753,331	現在高	814,465	660,405			
繰出金	2,803,844	13.7	2,488,551	1,798,752	14.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	3,175,062	3,073,721			
積立金	352,325	1.7	262,872	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	24,298,728	24,166,453			
投資・出資金・貸付金	26,250	0.1	550	-	-	歳出合計	20,528,885	100.0	2,823,604	13,571,398	(債務負担行為額)	100,202	132,889			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,807,419				物件等購入保証・補償	-	-			
投資的経費	2,878,154	14.0	811,492	11,496,932千円		公営事業等への繰出	332,515				その他	1,745,076	1,121,088			
うち人件費	199,892	1.0	169,303			下水道	3,575				収益事業収入	-	-			
普通建設事業費	2,823,604	13.8	768,670	89.5%	95.4%	上水道	-				土地開発基金現在高	91,159	91,109			
うち補助	1,015,285	4.9	110,452	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-				徴収率(%)	98.1	90.1			
うち単独	1,621,024	7.9	648,923	歳入一般財源等	14,479,190千円	交通	-				現・計	98.1	92.1			
災害復旧事業費	54,550	0.3	42,822			国民健康保険	884,005				年	98.0	89.8			
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,587,324				合計	97.7	87.1			
歳出合計	20,528,885	100.0	13,571,398								純固定資産税	97.6	87.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	面積	205.78 km ² 82 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
			16,951 人 18,198 人 -6.9 %			25.3.31	16,567 人	16,523 人	区分 22年国調 17年国調	46	2136		
						24.3.31	16,663 人	16,663 人	第1次 2,437 28.4	鹿児島県	西之表市	地方交付税種地	1-1
							-0.6 %	-0.8 %	第2次 1,046 12.2	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源
地方税	1,361,914	13.6	1,337,785	24.7	普通税	1,337,785	98.2	6,811	旧新産 ×	10,008,756	9,618,463	221,545	172,875
地方譲与税	107,032	1.1	107,032	2.0	法定普通税	1,337,785	98.2	6,811	旧工特 ×	9,787,211	9,445,588	4,190	7,297
利子割交付金	2,236	0.0	2,236	0.0	市町村民税	566,289	41.6	6,811	低開発 ×	217,355	165,578	217,355	165,578
配当割交付金	1,330	0.0	1,330	0.0	個人均等割	19,426	1.4	-	旧産炭 ×	51,777	23,195	217,355	165,578
株式等譲渡所得割交付金	306	0.0	306	0.0	所得割	472,075	34.7	-	山振 ×	250,000	167,802	217,355	165,578
地方消費税交付金	139,695	1.4	139,695	2.6	法人均等割	32,888	2.4	-	過疎 ×	118,241	134,766	217,355	165,578
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	41,900	3.1	6,811	首都 ×	-	-	217,355	165,578
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	594,498	43.7	-	近畿 ×	-	-	217,355	165,578
自動車取得税交付金	17,331	0.2	17,331	0.3	うち純固定資産税	572,366	42.0	-	中部 ×	-	-	217,355	165,578
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,940	3.7	-	財政健全化等 ×	-	-	217,355	165,578
地方特例交付金	2,273	0.0	2,273	0.0	市町村たばこ税	126,058	9.3	-	指数表選定 ×	-	-	217,355	165,578
地方交付税	4,305,319	43.0	3,767,967	69.6	鉱産税	-	-	-	財源超過 ×	-	-	217,355	165,578
普通交付税	3,767,967	37.6	3,767,967	69.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	217,355	165,578
特別交付税	537,352	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	217,355	165,578
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	24,129	1.8	-	-	-	-	217,355	165,578
(一般財源計)	5,937,436	59.3	5,375,955	99.3	法定目的税	24,129	1.8	-	-	-	-	217,355	165,578
交通安全対策特別交付金	1,941	0.0	1,941	0.0	入湯税	-	-	-	-	-	-	217,355	165,578
分担金・負担金	60,499	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	217,355	165,578
使用料	137,300	1.4	8,979	0.2	都市計画税	24,129	1.8	-	-	-	-	217,355	165,578
手数料	27,919	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	217,355	165,578
国庫支出金	1,391,622	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	217,355	165,578
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	217,355	165,578
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,361,914	100.0	6,811	-	-	-	217,355	165,578
都道府県支出金	725,827	7.3	-	-									
財産収入	31,527	0.3	29,311	0.5									
寄附金	6,446	0.1	-	-									
繰入金	335,849	3.4	-	-									
繰越金	172,875	1.7	-	-									
諸収入	199,691	2.0	377	0.0									
地方債	979,824	9.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	317,124	3.2	-	-									
歳入合計	10,008,756	100.0	5,416,563	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		歳出合計		歳出合計		歳出合計		歳出合計		歳出合計		歳出合計	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	2,061,829	21.1	1,790,029	1,748,121	議会費	130,875	1.3	-	130,875	基準財政収入額	1,252,961	1,298,722	
うち職員給	1,073,470	11.0	1,028,081	-	総務費	1,858,024	19.0	22,435	1,495,242	基準財政需要額	5,020,928	5,185,314	
扶助費	1,890,998	19.3	528,429	523,474	民生費	2,884,662	29.5	15,750	1,344,903	標準税収入額等	1,600,876	1,649,046	
公債費	1,378,087	14.1	1,325,513	1,207,272	衛生費	877,596	9.0	62,288	558,608	標準財政規模	5,685,967	5,857,692	
元金	1,211,354	12.4	1,158,780	1,040,539	労働費	33,583	0.3	-	7,708	財政力指数	0.25	0.26	
利子	166,585	1.7	166,585	166,585	農林水産業費	701,828	7.2	277,811	303,490	実質収支比率(%)	3.8	2.8	
一時借入金	148	0.0	148	148	商工費	91,514	0.9	3,876	76,581	公債費負担比率(%)	19.9	21.4	
(義務的経費計)	5,330,914	54.5	3,643,971	3,478,867	土木費	361,351	3.7	197,636	224,825	健全化判断比率	-	-	
物件費	905,104	9.2	692,875	512,025	消防費	352,527	3.6	43,168	311,144	実質公債費比率(%)	12.5	14.4	
維持補修費	92,161	0.9	77,658	73,393	教育費	1,106,654	11.3	390,957	673,365	将来負担比率(%)	98.0	100.1	
補助費等	952,072	9.7	785,001	666,696	災害復旧費	10,510	0.1	-	3,742	積立金	867,812	617,812	
うち一部事務組合負担金	506,059	5.2	487,004	485,767	公債費	1,378,087	14.1	-	1,325,513	現在高	349,251	467,313	
繰出金	832,417	8.5	700,166	656,356	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	492,208	645,928	
積立金	310,586	3.2	305,887	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,322,810	10,554,340	
投資・出資金・貸付金	339,526	3.5	13,178	13,178	歳出合計	9,787,211	100.0	1,013,921	6,455,996	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-						物件等購入	-	-	
投資的経費	1,024,431	10.5	237,260	237,260	経常経費充当一般財源等計	857,516	8.8	857,516	15,503	保証・補償	-	-	
うち人件費	28,472	0.3	28,472	28,472	5,400,515 千円	30,856	0.3	30,856	-182,428	その他	166,404	187,233	
普通建設事業費	1,013,921	10.4	233,518	233,518	経常収支比率	94.2%	99.7%	94.2%	3,455	実質的なもの	-	-	
うち補助	587,470	6.0	18,837	18,837	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	5,987	収益事業収入	-	-	
うち単独	345,108	3.5	184,711	184,711	歳入一般財源等	6,677,541 千円			82	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費	10,510	0.1	3,742	3,742					130	徴収率(%)	97.7	89.7	
失業対策事業費	-	-	-	-					217	現・計	97.7	92.6	
歳出合計	9,787,211	100.0	6,455,996	6,455,996					271	純固定資産税	97.1	84.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				22年国調 17年国調 増減率	17,248人 18,928人 -8.9%	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 16,946人 17,180人 -1.4%	うち日本人 16,847人 17,180人 -1.9%	産業構造			都道府県名 46 鹿児島県	団体名 2144 垂水市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 1	
歳入の状況 (単位千円・%)							市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	指定団体等		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
地方税	1,337,686	14.2	1,337,686	25.8	普通税	1,335,305	99.8	10,046	旧新産	×	収入総額	9,406,409		9,814,827		
地方譲与税	80,085	0.9	80,085	1.5	法定普通税	1,335,305	99.8	10,046	旧工特	×		歳出総額	9,163,219		9,547,168	
利子割交付金	2,106	0.0	2,106	0.0	市町村民税	548,525	41.0	10,046	低開発	×			歳入歳出差引	243,190		267,659
配当割交付金	1,255	0.0	1,255	0.0	個人均等割	19,335	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源			9,218		211
株式等譲渡所得割交付金	290	0.0	290	0.0	所得割	432,611	32.3	-	山振	×		実質収支		233,972		267,448
地方消費税交付金	144,403	1.5	144,403	2.8	法人均等割	35,007	2.6	-	過疎	×			単年度収支	-33,476		-70,143
ゴルフ場利用税交付金	6,926	0.1	6,926	0.1	法人税割	61,572	4.6	10,046	首都	×	積立金			134,341		169,489
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	633,860	47.4	-	近畿	×		繰上償還金		-		-
自動車取得税交付金	12,953	0.1	12,953	0.2	うち純固定資産税	619,524	46.3	-	中部	×			積立金取崩し額	-		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,672	3.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支			100,865		99,346
地方特例交付金	3,808	0.0	3,808	0.1	市町村たばこ税	109,248	8.2	-	指数表選定	×		区分				
地方交付税	4,467,799	47.5	3,576,529	68.9	鉦産税	-	-	-	財務超過	×		一般職員	216	702,864	3,254	
普通交付税	3,576,529	38.0	3,576,529	68.9	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	43	117,003	2,721		
特別交付税	889,936	9.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	退職手当	うち技能労務員	14	50,694	3,621		
震災復興特別交付税	1,334	0.0	-	-	目的税	2,381	0.2	-	非常勤公務災害	事務機共同	教育公務員	3	12,894	4,298		
(一般財源計)	6,057,311	64.4	5,166,041	99.5	法定目的税	2,381	0.2	-	退職手当	事務機共同	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,922	0.0	2,922	0.1	入湯税	2,381	0.2	-	退職手当	事務機共同	合計	219	715,758	3,268		
分担金・負担金	78,521	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	事務機共同	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	136,931	1.5	4,843	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	事務機共同	1	25.04.01	7,020			
手数料	16,435	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	事務機共同	1	23.04.01	5,653			
国庫支出金	932,775	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	事務機共同	1	23.04.01	5,425			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	事務機共同	1	19.04.01	3,660			
都道府県支出金	650,947	6.9	-	-	合	1,337,686	100.0	10,046	退職手当	事務機共同	1	19.04.01	2,830			
財産収入	20,082	0.2	15,858	0.3	目的別歳出の状況	(単位千円・%)				老人福祉	×	14	19.04.01	2,621		
寄附金	11,682	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	その他	14	19.04.01			
繰入金	26,243	0.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	その他	14	19.04.01			
繰越金	267,659	2.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	その他	14	19.04.01			
繰上収入	297,112	3.2	174	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	その他	14	19.04.01			
地方債	907,789	9.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	その他	14	19.04.01			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	その他	14	19.04.01			
うち臨時財政対策債	310,389	3.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	その他	14	19.04.01			
歳入合計	9,406,409	100.0	5,189,838	100.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	その他	14	19.04.01			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	1,240,401	1,271,988			
人件費	1,958,943	21.4	1,884,825	1,838,602	33.4	議会費	134,148	1.5	-	134,148	標準財政需要額	4,816,930	4,882,502			
うち職員給	1,200,741	13.1	1,144,593	-	-	総務費	1,452,819	15.9	21,086	1,307,470	標準税収入額等	1,591,052	1,627,465			
扶助費	1,478,812	16.1	474,874	465,554	8.5	民生費	2,627,294	28.7	9,749	1,434,278	標準財政規模	5,477,970	5,550,745			
公債費	1,373,534	15.0	1,365,726	1,365,726	24.8	衛生費	724,504	7.9	63,368	653,906	財政力指数	0.26	0.26			
内元利償還金	1,231,322	13.4	1,223,514	1,223,514	22.2	労働費	34,777	0.4	8,043	-	実質収支比率(%)	4.3	4.8			
元金	142,212	1.6	142,212	142,212	2.6	農林水産業費	807,493	8.8	317,500	302,763	公債費負担比率(%)	20.4	19.6			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	103,510	1.1	2,505	69,849	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	4,811,289	52.5	3,725,425	3,669,882	66.7	土木費	344,980	3.8	227,210	139,006	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	854,167	9.3	688,698	407,272	7.4	消防費	397,555	4.3	48,186	359,128	実質公債費比率(%)	12.1	12.4			
維持補修費	39,137	0.4	24,956	23,874	0.4	教育費	1,063,459	11.6	500,516	640,947	将来負担比率(%)	54.5	69.3			
補助費等	588,009	6.4	469,425	266,987	4.9	災害復旧費	99,146	1.1	-	37,879	積立金	1,305,737	1,171,396			
うち一部事務組合負担金	127,643	1.4	121,257	111,795	2.0	公債費	1,373,534	15.0	-	1,365,726	減債債	234,163	234,069			
繰出金	1,059,442	11.6	878,644	754,151	13.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	650,708	521,177			
積立金	271,366	3.0	258,713	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,606,468	9,930,001			
投資・出資金・貸付金	242,500	2.6	2,800	-	-	歳出合計	9,163,219	100.0	1,198,163	6,445,100	債務負担行為額	43,451	55,807			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,122,166千円	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
投資的経費	1,297,309	14.2	396,439	105,696	1.2	経常収支比率	93.1%	98.7%	-	-	その他実質的なもの	4,613	25,663			
うち人件費	106,390	0.8	105,696	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
普通建設事業費	1,198,163	13.1	358,560	-	-	歳入一般財源等	6,688,290千円	-	-	-	土地開発基金現在高	434,504	409,798			
うち補助	580,897	6.3	49,935	-	-	区分	決算額(A)	構成比	国	6,958	徴収率(%)	97.6	89.4			
うち単独	471,902	5.1	283,461	-	-	公営事業等への繰上	2,000	-	民	-69,728	計	98.1	91.8			
災害復旧事業費	99,146	1.1	37,879	-	-	国民健康保険	267,247	-	健	3,046	市町村民税	97.8	91.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	744,598	-	康	5,088	純固定資産税	96.7	85.6			
歳出合計	9,163,219	100.0	6,445,100	6,688,290千円	-	歳入一般財源等	6,688,290千円	-	保	67	合計	97.2	89.5			
						区分	決算額(A)	構成比	険	128	計	97.8	91.5			
						区分	決算額(A)	構成比	状	361	市町村民税	96.3	86.4			
						区分	決算額(A)	構成比	業		純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	50,822人 52,411人 -3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
					25.3.31	50,674人	50,574人	区 分	22年国調	17年国調	46	2161	地方交付税種地	2-2		
					24.3.31	50,894人	50,894人	第1次	1,643 7.5	2,716 11.3	鹿児島県	日置市				
					増減率	-0.4%	-0.6%	第2次	5,555 25.2	6,182 25.8	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	14,834 67.3	15,034 62.8	歳入総額		25,286,938	25,360,675		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		24,599,207	24,768,455		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		687,731	592,220		
地方税	4,267,007	16.9	4,267,007	30.1	普通税	4,264,256	99.9	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		75,528	37,929		
地方譲与税	280,340	1.1	280,340	2.0	法定普通税	4,264,256	99.9	-	低開発	×	実質収支		612,203	554,291		
利子割交付金	6,839	0.0	6,839	0.0	市町村民税	1,840,378	43.1	-	旧産炭	×	単年度収支		57,912	-194,982		
配当割交付金	4,085	0.0	4,085	0.0	個人均等割	62,486	1.5	-	山振	×	積立金		3,501	2,270		
株式等譲渡所得割交付金	946	0.0	946	0.0	所得割	1,512,000	35.4	-	過疎	×	繰上償還金		12,894	860		
地方消費税交付金	416,391	1.6	416,391	2.9	法人均等割	87,347	2.0	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	39,384	0.2	39,384	0.3	法人税割	178,545	4.2	-	近畿	×	実質単年度収支		74,307	-191,852		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,048,443	48.0	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	45,333	0.2	45,333	0.3	うち純固定資産税	2,019,164	47.3	-	財政健全化等	×	一般職員	440	1,427,800	3,245		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,147	3.1	-	指数表選定	×	うち消防職員	75	223,575	2,981		
地方特例交付金	21,164	0.1	21,164	0.1	市町村たばこ税	241,288	5.7	-	財源超過	×	うち技能労務員	38	121,714	3,203		
地方交付税	9,948,326	39.3	9,017,217	63.7	鉦産税	-	-	-			教育公務員	13	48,527	3,733		
普通交付税	9,017,217	35.7	9,017,217	63.7	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
特別交付税	930,053	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計	453	1,476,327	3,259		
震災復興特別交付税	1,056	0.0	-	-	目的税	2,751	0.1	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
(一般財源計)	15,029,815	59.4	14,098,706	99.5	法定目的税	2,751	0.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	7,758		
交通安全対策特別交付金	8,037	0.0	8,037	0.1	入湯税	2,751	0.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	6,242		
分担金・負担金	287,661	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	25.04.01	6,130		
使用料	326,299	1.3	16,965	0.1	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	3,919		
手数料	127,797	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	18.04.01	3,133		
国庫支出金	3,551,236	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	20	18.04.01	2,900		
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他						
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合 計	4,267,007	100.0	-			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
都道府県支出金	1,884,519	7.5	-	-							基準財政収入額	3,974,530	3,998,806			
財産収入	132,099	0.5	39,844	0.3							基準財政需要額	11,067,912	11,179,782			
寄附金	9,698	0.0	-	-							標準税収入額等	5,066,169	5,083,865			
繰入金	1,035,278	4.1	-	-							標準財政規模	15,030,726	15,191,459			
繰越金	314,220	1.2	-	-							財政力指数	0.36	0.37			
諸収入	242,779	1.0	833	0.0							実質収支比率(%)	4.1	3.6			
地方債	2,337,500	9.2	-	-							公債費負担比率(%)	21.8	21.2			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							健全化判断比率					
うち臨時財政対策債	947,300	3.7	-	-							実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	25,286,938	100.0	14,164,385	100.0							連結実質赤字比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額等	5,066,169	5,083,865			
人件費	4,063,668	16.5	3,870,552	3,857,629	25.5	議会費	192,991	0.8	-	192,991	標準財政規模	15,030,726	15,191,459			
うち職員給	2,684,354	10.9	2,538,056	-	-	総務費	3,801,555	15.5	219,821	3,110,481	財政力指数	0.36	0.37			
扶助費	4,646,418	18.9	1,408,857	1,407,988	9.3	民生費	8,191,767	33.3	491,068	4,133,644	実質収支比率(%)	4.1	3.6			
公債費	3,976,936	16.2	3,750,589	3,737,695	24.7	衛生費	1,469,149	6.0	126,951	1,266,717	公債費負担比率(%)	21.8	21.2			
元金	3,496,629	14.2	3,270,282	3,257,388	21.6	労働費	20,340	0.1	-	18,122	健全化判断比率					
元利子	480,264	2.0	480,264	480,264	3.2	農林水産業費	1,223,367	5.0	550,097	738,906	実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	43	0.0	43	43	0.0	商工費	135,971	0.6	6,300	123,093	連結実質赤字比率(%)	-	-			
利息	480,264	2.0	480,264	480,264	3.2	土木費	2,383,478	9.7	1,871,650	674,441	実質公債費比率(%)	11.9	12.5			
(義務的経費計)	12,687,022	51.6	9,029,998	9,003,312	59.6	消防費	769,599	3.1	95,732	682,723	将来負担比率(%)	37.5	46.3			
物件費	2,451,351	10.0	2,076,207	1,923,975	12.7	教育費	2,385,688	9.7	779,241	1,774,142	積立金	4,287,330	4,005,829			
維持補修費	102,656	0.4	80,555	71,258	0.5	災害復旧費	48,366	0.2	-	26,675	財調	308,192	382,661			
補助費等	1,322,907	5.4	1,005,590	658,835	4.4	公債費	3,976,936	16.2	-	3,750,589	減債	3,681,581	2,972,492			
うち一部事務組合負担金	130,340	0.5	130,340	109,585	0.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	3,681,581	2,972,492			
繰出金	2,518,172	10.2	2,190,590	1,961,331	13.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	30,496,315	31,655,444			
積立金	1,327,773	5.4	1,128,255	-	-	歳出合計	24,599,207	100.0	4,140,860	16,492,524	(債務負担行為額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-	合 計	2,709,123			308,695	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	190,951			-185,088	保証・補償	-	-			
投資的経費	4,189,226	17.0	981,229	13,618,711千円		上 水 道	143,960			7,522	その他	2,164,415	1,676,550			
うち人件費	-	-	-	-	-	下 水 道	8,387			12,497	実質的なもの	-	-			
普通建設事業費	4,140,860	16.8	954,554	90.1%	96.1%	介護サービス	1,452			87	収益事業収入	-	-			
うち補助	2,659,212	10.8	314,393	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		観光施設	536,214			129	土地開発基金現在高	400,007	703,968			
うち単独	1,361,012	5.5	611,625	歳入一般財源等		国民健康保険	1,828,159			364	徴収率(%)	98.7	93.9			
災害復旧事業費	48,366	0.2	26,675	17,179,552千円		その他				129	合計	98.8	94.8			
失業対策事業費	-	-	-							364	市町村民税	98.8	94.8			
歳出合計	24,599,207	100.0	16,492,524							364	純固定資産税	98.4	92.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	39,221人 42,287人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	390.39km ² 100人	25.3.31	39,801人	39,709人	区分	22年国調	17年国調	46	2179	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	22,567,321	23,971,525			
地方税	2,924,789	13.0	2,924,789	23.5	普通税	2,924,789	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	21,688,506	23,352,178			
地方譲与税	269,294	1.2	269,294	2.2	法定普通税	2,924,789	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	878,815	619,347			
利子割交付金	4,206	0.0	4,206	0.0	市町村民税	1,115,249	38.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	221,747	85,917			
配当割交付金	2,508	0.0	2,508	0.0	個人均等割	45,419	1.6	-	山振	×	実質収支	657,068	533,430			
株式等譲渡所得割交付金	579	0.0	579	0.0	所得割	891,066	30.5	-	過疎	×	単年度収支	123,638	-297,468			
地方消費税交付金	319,904	1.4	319,904	2.6	法人均等割	65,585	2.2	-	首都	×	積立金	4,024	3,277			
ゴルフ場利用税交付金	15,262	0.1	15,262	0.1	法人税割	113,179	3.9	-	近畿	×	繰上償還金	355,791	328,318			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,487,172	50.8	-	中部	×	積立金取崩し額	235,086	37,611			
自動車取得税交付金	43,550	0.2	43,550	0.3	うち純固定資産税	1,473,475	50.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	248,367	-3,484			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,977	4.4	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	9,032	0.0	9,032	0.1	市町村たばこ税	192,391	6.6	-	財源超過	×	一般職員	309	1,022,790	3,310		
地方交付税	9,559,947	42.4	8,813,583	70.7	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通交付税	8,813,583	39.1	8,813,583	70.7	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	7,766			
特別交付税	740,044	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	19.04.01	6,270			
震災復興特別交付税	6,320	0.0	-	-	目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	22.04.01	5,824			
(一般財源計)	13,149,071	58.3	12,402,707	99.5	法定目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	3,970			
交通安全対策特別交付金	7,045	0.0	7,045	0.1	入湯税	-	-	-	税務事務	小学校	1	18.04.01	3,180			
分担金・負担金	287,115	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	20	18.04.01	2,950			
使用料	244,440	1.1	2,093	0.0	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他						
手数料	38,764	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	2,269,755	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	1,021	0.0	1,021	0.0	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	1,659,488	7.4	-	-	合 計	2,924,789	100.0	-								
財産収入	137,051	0.6	48,328	0.4												
寄附金	82,906	0.4	-	-												
繰入金	383,830	1.7	-	-												
繰越金	349,347	1.5	-	-												
繰上収入	228,588	1.0	1,148	0.0												
地方債	3,728,900	16.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	742,600	3.3	-	-												
歳入合計	22,567,321	100.0	12,462,342	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額			構成比			平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	2,811,967	2,875,109			
人件費	3,175,974	14.6	2,984,464	2,983,475	22.6	議会費	214,563	1.0	-	214,563	標準財政需要額	10,294,477	10,427,810			
うち職員給	1,927,496	8.9	1,777,348	-	-	総務費	2,632,006	12.1	343,240	1,894,459	標準税収入額等	3,562,333	3,643,543			
扶助費	3,561,670	16.4	1,010,035	1,009,078	7.6	民生費	6,297,946	29.0	1,399	3,221,616	標準財政規模	13,118,546	13,263,720			
公債費	3,255,520	15.0	3,210,337	2,854,546	21.6	衛生費	1,444,587	6.7	346,503	930,341	財政力指数	0.27	0.28			
元金	2,937,171	13.5	2,891,988	2,536,197	19.2	労働費	50,606	0.2	-	18,581	実質収支比率(%)	5.0	4.0			
元利子	318,349	1.5	318,349	318,349	2.4	農林水産業費	2,226,965	10.3	844,817	1,321,062	公債費負担比率(%)	21.8	22.0			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	184,116	0.8	31,193	168,641	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	9,993,164	46.1	7,204,836	6,847,099	51.9	土木費	2,417,650	11.1	1,853,033	810,385	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,387,492	11.0	1,915,701	1,763,231	13.4	消防費	682,738	3.1	68,855	602,202	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	269,468	1.2	222,091	220,926	1.7	教育費	2,078,752	9.6	765,234	1,431,870	実質公債費比率(%)	9.7	11.1			
補助費等	1,716,928	7.9	1,449,777	1,185,283	9.0	災害復旧費	203,057	0.9	-	44,709	将来負担比率(%)	6.9	13.8			
うち一部事務組合負担金	581,551	2.7	574,751	574,469	4.4	公債費	3,255,520	15.0	-	3,210,337	積立金	3,152,751	3,113,813			
繰出金	2,208,745	10.2	1,872,683	1,643,066	12.4	諸支出費	-	-	-	-	財調	603,257	502,539			
積立金	655,378	3.0	378,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	4,963,024	4,498,225			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,688,506	100.0	4,254,274	13,868,766	現在高	26,278,539	25,486,810			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	2,268,322	国会	実質収支	260,573	地方債現在高	-	-			
投資的経費	4,457,331	20.6	825,678	11,659,605千円	公営	130,685	国民健康	再差引収支	31,968	7,338	物件等購入	-	-			
うち人件費	1,027	0.0	63	88.3%	93.6%	下水道	59,577	健康	加入世帯数(世帯)	12,394	保証・補償	486,257	589,770			
普通建設事業費	4,254,274	19.6	780,969	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	507,454	保険	被保険者数(人)	71	131	その他	-	-			
うち補助	1,128,423	5.2	122,629	歳入一般財源等	14,747,581千円	1,570,606	状況	被保険者1人当り	71	330	実質的なもの	-	-			
うち単独	2,816,199	13.0	626,607	歳入一般財源等	14,747,581千円	1,570,606	業況	被保険者1人当り	71	330	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	203,057	0.9	44,709	歳入一般財源等	14,747,581千円	1,570,606	業況	被保険者1人当り	71	330	土地開発基金現在高	537,204	536,953			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	14,747,581千円	1,570,606	業況	被保険者1人当り	71	330	徴収率(%)	98.5	92.8	98.3	92.8	
歳出合計	21,688,506	100.0	13,868,766	歳入一般財源等	14,747,581千円	1,570,606	業況	被保険者1人当り	71	330	現計	98.4	94.1	98.5	93.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率 積 度 211人	区 分		住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 46 鹿児島県	団 体 名 2187 霧島市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 4																							
				25.3.31	24.3.31		127,487人	127,309人	0.1%	127,537人	127,205人					0.1%	0.1%	0.1%	-0.2%	2 2年国調	1 7年国調																	
歳入の状況 (単位千円・%)																																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等			市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額 58,138,046	歳出総額 55,364,677	歳入歳出差引 2,773,369	翌年度に繰越すべき財源 1,350,884	実質収支 1,422,485	単年度収支 -334,953	積立金 926,698	繰上償還金 218,960	積立金取崩し額 1,344,726	実質単年度収支 -534,021																	
			経常一般財源等	構成比	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税											個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等
歳入合計	58,138,046	100.0	32,015,640	54.9	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						歳入合計		58,138,046	55,364,677	2,773,369	1,350,884	1,422,485	-334,953	926,698	218,960	1,344,726	-534,021	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																						
人件費	9,635,501	17.4	8,899,579	8,899,579	92.6%	議会費	417,355	0.8	43,605	417,355	92.6%	92.6%	標準財政収入額	12,649,495	12,664,030																							
うち職員給	6,402,390	11.6	5,692,886	-	-	総務費	6,667,512	12.0	281,435	5,761,524	-	-	標準財政需要額	23,736,299	23,788,436																							
扶助費	11,363,412	20.5	3,779,675	3,681,772	33.3%	民生費	17,205,148	31.1	171,050	8,396,372	48.3%	52.7%	標準税収入額等	16,335,006	16,222,944																							
公債費	8,649,506	15.6	8,225,388	8,006,428	93.9%	衛生費	4,171,875	7.5	1,007,114	3,608,072	86.5%	86.5%	標準財政規模	34,001,146	33,851,253																							
元金返済	7,602,194	13.7	7,243,255	7,024,295	91.3%	労働費	102,345	0.2	5,460	74,514	73.7%	73.7%	財政力指数	0.52	0.53																							
利息	1,046,623	1.9	981,444	981,444	94.5%	農林水産業費	2,456,244	4.4	1,250,310	1,759,491	71.7%	71.7%	実質収支比率(%)	4.2	5.2																							
一時借入金	689	0.0	689	689	100.0%	商工費	1,811,300	3.3	1,358,420	1,790,478	99.0%	99.0%	公債費負担比率(%)	20.1	21.3																							
(義務的経費計)	29,648,419	51.2	20,904,642	20,582,346	69.1%	土木費	5,476,433	9.9	3,411,996	2,641,952	47.5%	47.5%	健全化判断比率	-	-																							
物件費	5,859,336	10.6	4,891,400	4,280,913	72.3%	消防費	2,097,050	3.8	555,948	1,540,654	73.5%	73.5%	実質赤字比率(%)	-	-																							
維持補修費	394,494	0.7	261,108	258,484	66.3%	教育費	6,047,497	10.9	2,125,559	3,907,237	64.6%	64.6%	連結実質赤字比率(%)	-	-																							
補助費等	2,256,754	4.1	1,907,147	1,033,482	53.9%	災害復旧費	262,412	0.5	-	153,250	58.0%	58.0%	実質公債費比率(%)	10.9	12.3																							
うち一部事務組合負担金	212,160	0.4	212,160	179,079	84.4%	公債費	8,649,506	15.6	-	8,225,388	95.1%	95.1%	将来負担比率(%)	49.4	47.6																							
繰出金	5,168,352	9.3	4,462,508	3,538,032	79.9%	諸支出費	-	-	-	-	-	-	積立金	7,232,160	7,650,188																							
積立金	1,379,208	2.5	1,350,988	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	現在高	1,689,284	1,704,928																							
投資・出資金・貸付金	184,805	0.3	126,199	13,132	7.1%	歳出合計	55,364,677	100.0	10,210,897	38,276,287	69.2%	69.2%	地方債現在高	67,103,554	68,186,448																							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,899,579	-	-	-	-	-	(債務負担行為額)	2,711,368	2,113,357																							
投資的経費	10,473,309	18.9	4,372,295	29,706,389千円	23.6%	公営事業等への繰上	5,547,930	10.0%	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	169,944	0.3%	0.3%	物件等購入保証・補償その他 実質的なもの	-	-																							
うち人件費	454,174	0.8	454,174	4,219,045	47.8%	下水道	664,838	1.2%	民間計 の被保険者数(人)	-78,069	-0.1%	-0.1%	収益事業収入	328,518	197,328																							
普通建設事業費	10,210,897	18.4	4,219,045	86.0%	86.0%	病院	234,188	0.4%	被保険者1人当り	18,396	0.0%	0.0%	土地開発基金現在高	2,602,461	2,301,515																							
うち補助	2,602,567	4.7	356,937	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	92.8%	簡易水道	137,338	0.3%	保険料(料)収入額	30,710	0.1%	0.1%	徴収率(%)	97.9	91.7																							
うち単独	7,264,607	13.1	3,709,198	歳入一般財源等	86.0%	上水道	4,900	0.0%	国庫支出金	75	0.0%	0.0%	合計	97.6	91.0																							
災害復旧事業費	262,412	0.5	153,250	41,011,602千円	70.7%	国民健康保険	1,096,184	2.0%	被保険者1人当り	131	0.0%	0.0%	市町村民税	98.6	94.2																							
失業対策事業費	-	-	-	41,011,602千円	70.7%	その他	3,410,482	6.1%	保険給付費	321	0.0%	0.0%	純固定資産税	97.0	88.9																							
歳出合計	55,364,677	100.0	38,276,287			歳入一般財源等	41,011,602	70.7%					合計	98.5	93.3																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	38,704人 41,677人 -7.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	283.37km ² 137人	25.3.31	37,604人	37,524人	区 分	22年国調	17年国調	46	2209	地方交付税種地	1-1				
歳入の状況 (単位千円・%)							24.3.31	38,230人	38,230人	第1次	1,939 12.3	2,576 14.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等				市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		23,178,276	23,199,832					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等		歳 出 総 額		22,426,518	22,535,764				
地方税	2,994,243	12.9	2,994,243	22.5	普 通 税			2,994,243	100.0	2,776	旧新産	×	歳 入 歳 出 差 引		751,758	664,068				
地方譲与税	243,797	1.1	243,797	1.8	法 定 普 通 税			2,994,243	100.0	2,776	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		63,017	8,420				
利子割交付金	4,964	0.0	4,964	0.0	市 町 村 民 税			1,276,709	42.6	2,776	低開発	×	実 質 収 支		688,741	655,648				
配当割交付金	2,965	0.0	2,965	0.0	個 人 均 等 割			44,890	1.5	-	旧産炭	×	単 年 度 収 支		33,093	-41,762				
株式等譲渡所得割交付金	686	0.0	686	0.0	所 得 割			1,041,570	34.8	-	山振	×	積 立 金		787	78,238				
地方消費税交付金	324,135	1.4	324,135	2.4	法 人 均 等 割			74,555	2.5	-	過疎	×	繰 上 償 還 金		268,395	215,764				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			115,694	3.9	2,776	首都	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			1,417,485	47.3	-	近畿	×	実 質 単 年 度 収 支		302,275	252,240				
自動車取得税交付金	39,462	0.2	39,462	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税			1,392,290	46.5	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			102,005	3.4	-	財政健全化等	×	一 般 職 員		496	1,666,064	3,359			
地方特例交付金	10,077	0.0	10,077	0.1	市 町 村 た ば こ 税			197,115	6.6	-	指数表選定	×	うち消防職員		84	246,372	2,933			
地方交付税	11,086,866	47.8	9,585,685	72.2	鉦 産 税			929	0.0	-	財源超過	×	うち技能労務員		11	35,596	3,236			
普通交付税	9,585,685	41.4	9,585,685	72.2	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	教育公務員		6	24,258	4,043				
特別交付税	1,499,850	6.5	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	臨時職員		-	-	-				
震災復興特別交付税	1,331	0.0	-	-	目 的 税			-	-	-	-	合 計		502	1,690,322	3,367				
(一般財源計)	14,707,195	63.5	13,206,014	99.4	法 定 目 的 税			-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	5,764	0.0	5,764	0.0	入 湯 税			-	-	-	-	議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	22.02.01	6,680	
分担金・負担金	243,350	1.0	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.02.01	5,610	
使用料	279,713	1.2	10,239	0.1	都 市 計 画 税			-	-	-	-	退職手当		×	火葬場	教育長	1	22.02.01	5,517	
手数料	38,253	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	17.11.07	3,851	
国庫支出金	2,246,585	9.7	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	17.11.07	3,085
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	20	17.11.07	2,862
都道府県支出金	1,503,215	6.5	-	-	合 計			2,994,243	100.0	2,776			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
財産収入	144,049	0.6	31,574	0.2	基 準 財 政 収 入 額			2,854,965			標準財政需要額		10,282,487	10,538,827						
繰入金	9,685	0.0	-	-	議 会 費			193,970	0.9	525	標準財政収入額等		3,623,976	3,786,027						
繰越金	664,068	2.9	-	-	総 務 費			4,004,330	17.9	126,964	標準財政規模		14,020,896	14,359,195						
諸収入	345,216	1.5	27,867	0.2	民 生 費			6,505,120	29.0	30,092	財政力指数		0.28	0.28						
地方債	2,879,935	12.4	-	-	衛 生 費			1,601,727	7.1	46,836	実質収支比率(%)		4.9	4.6						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費			76,903	0.3	-	公債費負担比率(%)		20.4	19.7						
うち臨時財政対策債	811,235	3.5	-	-	農 林 水 産 業 費			1,080,829	4.8	309,748	健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-					
歳入合計	23,178,276	100.0	13,281,458	100.0	商 工 費			700,918	3.1	4,968	連結実質赤字比率(%)		-	-						
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別の歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 財 調		1,521,423	1,520,636						
人件費	4,358,275	19.4	4,157,460	3,964,870	28.1	議会費	193,970	0.9	525	193,970	現在高		2,899,728	2,191,669						
うち職員給料	2,494,365	11.1	2,340,355	-	-	総務費	4,004,330	17.9	126,964	3,581,529	地方債現在高		4,704,954	4,714,964						
扶助費	3,745,369	16.7	1,143,215	1,135,364	8.1	民生費	6,505,120	29.0	30,092	3,453,369	(債務負担行為額)		59,436	608,741						
公債費	3,470,115	15.5	3,372,574	3,104,179	22.0	衛生費	1,601,727	7.1	46,836	1,082,533	物件等購入保証・補償		-	-						
元金利息	3,068,806	13.7	2,985,612	2,717,217	19.3	労働費	76,903	0.3	-	10,856	その他		1,077,571	1,259,919						
元金	401,309	1.8	386,962	386,962	2.7	農林水産業費	1,080,829	4.8	309,748	780,556	収益事業収入		-	-						
元金利息	401,309	1.8	386,962	386,962	2.7	農林水産業費	1,080,829	4.8	309,748	780,556	土地開発基金現在高		1,136,282	574,266						
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	700,918	3.1	4,968	212,092	徴収率(%)		99.1	95.2						
(義務的経費計)	11,573,759	51.6	8,673,249	8,204,413	58.2	土木費	1,339,078	6.0	806,235	718,609	合計		99.2	96.9						
物件費	2,065,969	9.2	1,576,258	1,338,003	9.5	消防費	996,155	4.4	110,954	848,085	市町村民税		99.3	97.0						
維持補修費	151,766	0.7	111,276	110,046	0.8	教育費	2,421,552	10.8	916,602	1,537,823	純固定資産税		98.7	93.5						
補助費等	2,080,214	9.3	1,457,300	1,301,738	9.2	災害復旧費	35,821	0.2	-	20,459										
うち一部事務組合負担金	1,294,470	5.8	966,708	911,388	6.5	公債費	3,470,115	15.5	-	3,372,574										
繰出金	2,946,291	13.1	2,650,288	1,778,070	12.6	諸支出費	-	-	-	-										
積立金	742,534	3.3	728,034	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-										
投資・出資金・貸付金	477,240	2.1	6,303	5,903	0.0	歳出合計	22,426,518	100.0	2,352,924	15,812,455										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	3,033,756			160,460										
投資的経費	2,388,745	10.7	609,747	12,738,173千円		公営事業等への繰出	107,799			16,217										
うち人件費	131,762	0.6	131,316	90.4%	95.9%	簡易水道	85,412			6,521										
普通建設事業費	2,352,924	10.5	589,288	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		病院	65,513			10,633										
うち補助	1,033,571	4.6	52,055	歳入一般財源等		宅地造成	50,794			77										
うち単独	1,165,854	5.2	487,806	16,564,213千円		下水道	482,264			145										
災害復旧事業費	35,821	0.2	20,459			国民健康保険	2,241,974			389										
失業対策事業費	-	-	-			その他														
歳出合計	22,426,518	100.0	15,812,455																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	33,034人 34,770人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
					面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	290.01km ² 114人	25.3.31	33,452人	33,264人	区 分	22年国調	17年国調	46	2217	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位千円・%)													平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地方税	3,253,643	17.0	3,253,643	29.8													
地方譲与税	287,387	1.5	287,387	2.6													
利子割交付金	4,065	0.0	4,065	0.0													
配当割交付金	2,430	0.0	2,430	0.0													
株式等譲渡所得割交付金	564	0.0	564	0.0													
地方消費税交付金	282,152	1.5	282,152	2.6													
ゴルフ場利用税交付金	903	0.0	903	0.0													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	38,214	0.2	38,214	0.3													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	7,481	0.0	7,481	0.1													
地方交付税	7,631,078	40.0	7,018,398	64.2													
普通交付税	7,018,398	36.8	7,018,398	64.2													
特別交付税	612,680	3.2	-	-													
震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	11,507,917	60.3	10,895,237	99.7													
交通安全対策特別交付金	7,252	0.0	7,252	0.1													
分担金・負担金	251,321	1.3	-	-													
使用料	127,098	0.7	15,299	0.1													
手数料	21,825	0.1	-	-													
国庫支出金	2,217,573	11.6	-	-													
国庫提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,715,890	9.0	-	-													
財産収入	168,443	0.9	13,122	0.1													
寄附金	12,242	0.1	-	-													
繰入金	366,359	1.9	-	-													
繰越金	517,950	2.7	-	-													
繰上り収入	418,799	2.2	1,788	0.0													
地方債	1,751,800	9.2	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	697,400	3.7	-	-													
歳入合計	19,084,469	100.0	10,932,698	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等							
人件費	3,128,875	16.8	3,021,775	2,999,934	25.8	議会費	211,840	1.1	-	211,840							
うち職員給	1,739,507	9.3	1,657,767	-	-	総務費	2,453,178	13.2	73,290	2,182,063							
扶助費	3,838,470	20.6	1,195,374	1,123,400	9.7	民生費	6,382,183	34.3	363,719	3,016,612							
公債費	2,581,910	13.9	2,531,341	2,488,525	21.4	衛生費	1,107,472	5.9	73,153	870,294							
元金	2,233,935	12.0	2,189,148	2,146,332	18.5	労働費	9,847	0.1	-	1							
利子	347,383	1.9	341,601	341,601	2.9	農林水産業費	1,626,623	8.7	740,589	1,006,769							
一時借入金	592	0.0	592	592	0.0	商工費	543,465	2.9	20,249	353,841							
(義務的経費計)	9,549,255	51.3	6,748,490	6,611,859	56.9	土木費	1,502,889	8.1	1,163,550	685,609							
物件費	1,952,272	10.5	1,496,206	1,173,578	10.1	消防費	586,145	3.1	69,125	530,797							
維持補修費	78,007	0.4	71,358	67,278	0.6	教育費	1,498,258	8.0	325,864	1,154,293							
補助費等	2,036,192	10.9	1,655,243	1,153,115	9.9	災害復旧費	114,102	0.6	-	36,822							
うち一部事務組合負担金	769,836	4.1	746,976	697,064	6.0	公債費	2,581,910	13.9	-	2,531,341							
繰出金	1,768,101	9.5	1,485,445	1,245,549	10.7	諸支出費	-	-	-	-							
積立金	253,221	1.4	215,292	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	37,223	0.2	12,075	-	-	歳出合計	18,617,912	100.0	2,829,539	12,580,282							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,824,635			299,953							
投資的経費	2,943,641	15.8	896,173	10,251,379千円		公営事業等への繰上り	176,901			200,526							
うち人件費	112,277	0.6	112,277			下水道	89,040			6,019							
普通建設事業費	2,829,539	15.2	859,351	88.1%	93.8%	観光施設	51,653			10,459							
うち補助	1,044,744	5.6	101,604	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	4,881			76							
うち単独	1,604,955	8.6	674,989			上水道	409,978			137							
災害復旧事業費	114,102	0.6	36,822			国民健康保険	1,092,182			275							
失業対策事業費	-	-	-			その他											
歳出合計	18,617,912	100.0	12,580,282	13,046,839千円		歳入一般財源等											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	46,121人 49,617人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3																																																																												
				面 積 人 口 密 度	積 度	308.15 km ² 150人	25.3.31	45,444人	45,358人	区 分	22年国調	17年国調	46	2225	地方交付税種地	1-2																																																																												
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次		第2次		第3次		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)																																																																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																																																															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	個 人 均 等 割 所 得 税	法 人 均 等 割 法 人 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	市 町 村 た ば こ 税	鉦 産 税	特 別 土 地 保 有 税	法 定 外 普 通 税	目 的 税	法 定 目 的 税	入 湯 税	事 業 所 税	都 市 計 画 税	水 利 地 益 税 等	法 定 外 目 的 税	旧 法 に よ る 税	合 計	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.03.20	7,690	議 員 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	18.03.20	6,390	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	18.03.20	5,900	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.03.20	4,200	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	18.03.20	3,490	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	22	18.03.20	3,210	伝 染 病	そ の 他	一 般 職 員	502	1,677,182	3,341	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-	一 般 職 員	うち 技 能 労 務 員	32	113,056	3,533	教 育 公 務 員	16	61,024	3,814	臨 時 職 員	-	-	-	員 等 合 計	518	1,738,206	3,356
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																				
										一 般 職 員		職																																																																																

平成24年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	39,065人 42,191人 -7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
				面 積 人 口 密 度	積 度	357.85 km ² 109人	25.3.31	38,746人	38,586人	区 分	22年国調	17年国調	46	2233		
				増減率			24.3.31	39,233人	39,233人	第1次	4,551 25.2	5,644 28.0	鹿児島県	南九州市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	3,827 21.2	4,787 23.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		21,518,301	22,010,550		
地方	3,413,195	15.9	3,413,195	26.6	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額	20,917,992	21,340,109			
地方譲与税	341,579	1.6	341,579	2.7	普 通 税	3,413,195	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	600,309	670,441			
利子割交付金	4,578	0.0	4,578	0.0	法 定 普 通 税	3,413,195	100.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	91,512	20,320			
配当割交付金	2,741	0.0	2,741	0.0	市 町 村 民 税	1,255,569	36.8	-	旧産炭	×	実質収支	508,797	650,121			
株式等譲渡所得割交付金	637	0.0	637	0.0	個 人 均 等 割	46,576	1.4	-	山振	×	単年度収支	-141,324	20,446			
地方消費税交付金	343,543	1.6	343,543	2.7	所 得 割	987,772	28.9	-	過疎	×	積立金	27,205	302,673			
ゴルフ場利用税交付金	12,459	0.1	12,459	0.1	法 人 均 等 割	75,141	2.2	-	首都	×	繰上償還金	-	104,220			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	146,080	4.3	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	55,243	0.3	55,243	0.4	固 定 資 産 税	1,811,907	53.1	-	中部	×	実質単年度収支	-114,119	427,339			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,774,053	52.0	-	財政健全化等	×	区 分					
地方特例交付金	7,409	0.0	7,409	0.1	軽自動車税	115,925	3.4	-	指数表選定	×	歳入総額	21,518,301	22,010,550			
地方交付税	9,227,921	42.9	8,553,724	66.7	市町村たばこ税	225,286	6.6	-	財源超過	×	歳出総額	20,917,992	21,340,109			
普通交付税	8,553,724	39.8	8,553,724	66.7	鉦産税	4,508	0.1	-	一部事務組合加入の状況		歳入歳出差引	600,309	670,441			
特別交付税	672,892	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害		翌年度に繰越すべき財源	91,512	20,320			
震災復興特別交付税	1,305	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害		実質収支	508,797	650,121			
(一般財源計)	13,409,305	62.3	12,735,108	99.3	目的税	-	-	-	退職手当	×	単年度収支	-141,324	20,446			
交通安全対策特別交付金	8,008	0.0	8,008	0.1	法定目的税	-	-	-	事務機共同	×	積立金	27,205	302,673			
分担金・負担金	292,552	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	×	繰上償還金	-	104,220			
使用料	521,442	2.4	24,846	0.2	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	積立金取崩し額	-	-			
手数料	35,739	0.2	10,047	0.1	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	実質単年度収支	-114,119	427,339			
国庫支出金	1,884,545	8.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			区 分					
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			一般職員	406	1,356,852	3,342		
都道府県支出金	2,035,593	9.5	-	-	旧法による税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-		
財産収入	120,962	0.6	43,103	0.3	合 計	3,413,195	100.0	-			うち技能労務員	36	115,848	3,218		
寄附金	2,907	0.0	-	-							教育公務員	11	44,204	4,019		
繰入金	298,572	1.4	-	-							臨時職員	-	-	-		
繰越金	340,441	1.6	-	-							合 計	417	1,401,056	3,360		
繰上収入	110,738	0.5	2,239	0.0							区 分					
地方債	2,457,497	11.4	-	-							一般職員	406	1,356,852	3,342		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							うち消防職員	-	-	-		
うち臨時財政対策債	785,897	3.7	-	-							うち技能労務員	36	115,848	3,218		
歳入合計	21,518,301	100.0	12,823,351	100.0							教育公務員	11	44,204	4,019		
				性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	3,856,377	18.4	3,607,264	3,598,481	26.4	議会費	189,050	0.9	-	189,050	標準財政収入額	3,300,015	3,341,859			
うち職員給	2,359,746	11.3	2,233,781	-	-	総務費	2,686,065	12.8	130,707	2,065,194	標準財政需要額	10,506,241	10,634,533			
扶助費	3,589,905	17.2	1,234,798	1,157,567	8.5	民生費	6,619,336	31.6	123,502	3,718,587	標準税収入額等	4,202,712	4,224,427			
公債費	2,333,656	11.2	2,229,612	2,229,612	16.4	衛生費	1,596,143	7.6	112,507	1,470,539	標準財政規模	13,542,333	13,595,200			
元金	2,040,035	9.8	1,951,065	1,951,065	14.3	労働費	9,533	0.0	-	-	財政力指数	0.31	0.31			
元利	293,621	1.4	278,547	278,547	2.0	農林水産業費	1,842,440	8.8	922,897	1,005,161	実質収支比率(%)	3.8	4.8			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	219,402	1.0	30,108	206,550	公債費負担比率(%)	15.0	15.5			
(義務的経費計)	9,779,938	46.8	7,071,674	6,985,660	51.3	土木費	1,748,717	8.4	1,008,408	968,493	健全化判断比率	-	-			
物件費	2,256,280	10.8	1,781,972	1,620,305	11.9	消防費	1,277,647	6.1	312,371	766,894	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	262,597	1.3	215,141	214,617	1.6	教育費	2,370,483	11.3	718,310	1,643,742	実質公債費比率(%)	7.9	9.5			
補助費等	2,471,612	11.8	1,887,815	1,256,227	9.2	災害復旧費	25,520	0.1	-	5,029	将来負担比率(%)	22.6	35.7			
うち一部事務組合負担金	1,672,596	8.0	1,419,558	895,181	6.6	公債費	2,333,656	11.2	-	2,229,612	積立金	3,550,629	3,193,424			
繰出金	2,459,254	11.8	2,155,661	1,856,564	13.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	209,039	208,640			
積立金	303,341	1.5	285,084	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,514,502	4,508,259			
投資・出資金・貸付金	640	0.0	640	-	-	歳出合計	20,917,992	100.0	3,358,810	14,268,851	地方債現在高	22,498,122	22,080,660			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	3,384,330	16.2	870,864	11,933,373千円	87.7%	公営事業等への繰出	2,467,523	12.3	214,059	2,253,464	物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	108,483	0.5	107,514	87.7%	93.1%	下水道	214,059	1.0	68,008	146,051	その他	453,687	530,998			
普通建設事業費	3,358,810	16.1	865,835	87.7%	93.1%	簡易水道	68,008	0.3	8,269	59,739	実質的なもの	-	-			
うち補助	1,412,195	6.8	102,207	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	8,269	0.0	-	-	収益事業収入	-	-			
うち単独	1,860,335	8.9	680,333	歳入一般財源等		工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	225,101	224,882			
災害復旧事業費	25,520	0.1	5,029	14,869,160千円		国民健康保険	550,583	2.6	550,583	550,583	徴収率(%)	98.7	95.1			
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,626,604	7.5	1,626,604	1,626,604	現・計	98.6	95.9			
歳出合計	20,917,992	100.0	14,268,851								純固定資産税	98.6	93.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	29,304人 31,499人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 度	392.36 km ² 75人	25.3.31	28,971人	28,917人	区 分	22年国調	17年国調	46	2241	鹿児島県	伊佐市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
地方税	3,023,683	18.8	3,023,683	32.9	普通税	3,023,484	100.0	30,936	旧新産	×	歳入総額	16,077,033	16,202,058					
地方譲与税	187,162	1.2	187,162	2.0	法定普通税	3,023,484	100.0	30,936	旧工特	×	歳出総額	15,423,951	15,508,356					
利子割交付金	3,490	0.0	3,490	0.0	市町村民税	1,032,606	34.2	30,936	低開発	×	歳入歳出差引	653,082	693,702					
配当割交付金	2,083	0.0	2,083	0.0	個人均等割	34,222	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	226,185	167,027					
株式等譲渡所得割交付金	482	0.0	482	0.0	所得割	749,104	24.8	-	山振	×	実質収支	426,897	526,675					
地方消費税交付金	242,850	1.5	242,850	2.6	法人均等割	59,734	2.0	30,936	過疎	×	単年度収支	-99,778	40,376					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	189,546	6.3	-	首都	×	積立金	500,000	786,673					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,431,018	47.3	-	近畿	×	繰上償還金	-	80,629					
自動車取得税交付金	30,288	0.2	30,288	0.3	うち純固定資産税	1,375,142	45.5	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,802	2.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	400,222	907,678					
地方特例交付金	6,829	0.0	6,829	0.1	市町村たばこ税	173,410	5.7	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付税	6,538,493	40.7	5,645,846	61.5	鉦産税	304,648	10.1	-	財源超過	×	一般職員	233	798,025	3,425				
普通交付税	5,645,846	35.1	5,645,846	61.5	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	891,719	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	4	11,560	2,890				
震災復興特別交付税	928	0.0	-	-	目的税	199	0.0	-	-	-	教育公務員	7	23,281	3,326				
(一般財源計)	10,035,360	62.4	9,142,713	99.6	法定目的税	199	0.0	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	3,944	0.0	3,944	0.0	入湯税	199	0.0	-	-	-	等 合	240	821,306	3,422				
分担金・負担金	227,535	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
使用料	161,765	1.0	12,753	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.02.01	7,940
手数料	62,867	0.4	2,838	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.02.01	6,280
国庫支出金	1,752,242	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	21.02.01	5,820
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.11.01	3,680
都道府県支出金	1,313,732	8.2	-	-	合 計	3,023,683	100.0	30,936	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.11.01	2,830
財産収入	50,822	0.3	19,630	0.2							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.12.06	2,660
寄附金	53,438	0.3	-	-							伝染病	×	その他					
繰入金	222,205	1.4	-	-														
繰越金	693,702	4.3	-	-														
繰上収入	293,521	1.8	2,038	0.0														
地方債	1,205,900	7.5	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	606,000	3.8	-	-														
歳入合計	16,077,033	100.0	9,183,916	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,730,769	2,716,958					
人件費	2,578,458	16.7	2,412,408	2,377,069	24.3	議会費	170,846	1.1	279	170,846	基準財政需要額	7,789,111	7,958,763					
うち職員給	1,459,874	9.5	1,335,674	-	-	総務費	2,316,054	15.0	103,823	2,016,145	標準税収入額等	3,504,346	3,469,402					
扶助費	3,371,556	21.9	995,670	978,684	10.0	民生費	5,437,385	35.3	21,526	2,748,611	標準財政規模	9,756,247	9,915,183					
公債費	1,722,819	11.2	1,648,870	1,648,870	16.8	衛生費	1,350,844	8.8	96,570	1,131,798	財政力指数	0.34	0.34					
元金	1,524,760	9.9	1,450,811	1,450,811	14.8	労働費	64,432	0.4	22,248	54,202	実質収支比率(%)	4.4	5.3					
利子	197,962	1.3	197,962	197,962	2.0	農林水産業費	1,116,191	7.2	446,451	813,915	公債費負担比率(%)	14.4	15.1					
一時借入金	97	0.0	97	97	0.0	商工費	231,727	1.5	106,900	99,044	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	7,672,833	49.7	5,056,948	5,004,623	51.1	土木費	916,739	5.9	709,493	561,053	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	1,287,352	8.3	1,014,293	922,593	9.4	消防費	638,504	4.1	59,749	545,748	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	85,491	0.6	50,329	50,221	0.5	教育費	1,185,640	7.7	391,986	918,524	実質公債費比率(%)	13.1	13.8					
補助費等	1,666,790	10.8	1,354,561	1,219,172	12.5	災害復旧費	272,770	1.8	-	73,605	将来負担比率(%)	18.8	32.9					
うち一部事務組合負担金	1,002,807	6.5	973,133	972,849	9.9	公債費	1,722,819	11.2	-	1,648,870	積立金	5,439,634	4,939,634					
繰出金	1,715,251	11.1	1,506,968	1,316,474	13.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	67,416	67,376					
積立金	745,076	4.8	672,236	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	831,597	804,849					
投資・出資金・貸付金	19,363	0.1	14,424	14,424	0.1	歳出合計	15,423,951	100.0	1,959,025	10,782,361	地方債現在高	13,585,418	13,904,278					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	1,752	3,503					
投資的経費	2,231,795	14.5	1,112,602	8,527,507千円		経常経費充当一般財源等計	1,770,653		国会	実質収支	1,685	-	-					
うち人件費	126,521	0.8	126,521			公営事業等への繰入一般財源等	11,435,443千円		国民健康保険	再差引収支	-102,189	1,452,878	1,669,550					
普通建設事業費	1,959,025	12.7	1,038,997			経常収支比率	87.1%		健康保険	加入世帯数(世帯)	5,185	-	-					
うち補助	239,333	1.6	67,731			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	92.9%		の被保険者数(人)	8,433	-	-	-					
うち単独	1,702,823	11.0	954,856			歳入一般財源等			被保険者1人当り	保険税(料)収入額	61	-	-					
災害復旧事業費	272,770	1.8	73,605			繰上			国民健康保険	409,640	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等			繰上	1,164,965	-	-	-					
歳出合計	15,423,951	100.0	10,782,361			繰上			国民健康保険	409,640	138	98.0	90.8					
						繰上			国民健康保険	409,640	356	98.2	93.4					
						繰上			国民健康保険	409,640	356	97.3	86.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	74,809人 74,840人 -0.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					面 積 人 口 密 度	積 度	231.32km ² 323人	25.3.31	75,591人	75,471人	区 分	22年国調	17年国調	46	2250	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)								市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収 支 状 況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			区 分	平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)		
地方税	6,759,341	23.9	6,580,951	42.1	普 通 税	6,580,951	97.4	-	旧 新 産 ×			収 入 総 額	28,240,877	28,806,952				
地方譲与税	268,197	0.9	268,197	1.7	法 定 普 通 税	6,580,951	97.4	-	旧 工 特 ×			歳 出 総 額	26,813,917	27,336,868				
利子割交付金	11,413	0.0	11,413	0.1	市 町 村 民 税	2,956,358	43.7	-	低 開 発 ×			歳 入 歳 出 差 引	1,426,960	1,470,084				
配当割交付金	6,828	0.0	6,828	0.0	個 人 均 等 割	95,831	1.4	-	旧 産 炭 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	34,493	87,676				
株式等譲渡所得割交付金	1,584	0.0	1,584	0.0	所 得 割	2,522,570	37.3	-	山 振 ×			実 質 収 支	1,392,467	1,382,408				
地方消費税交付金	589,302	2.1	589,302	3.8	法 人 均 等 割	143,738	2.1	-	過 疎 ×			単 年 度 収 支	10,059	215,442				
ゴルフ場利用税交付金	39,204	0.1	39,204	0.3	法 人 税 割	194,219	2.9	-	首 都 ×			積 立 金	2,500	1,900				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,055,331	45.2	-	近 畿 ×			繰 上 償 還 金	65,386	-				
自動車取得税交付金	43,403	0.2	43,403	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	3,009,481	44.5	-	中 部 ×			積 立 金 取 崩 し 額	570,000	580,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	170,880	2.5	-	財 政 健 全 化 等 ×			実 質 単 年 度 収 支	-492,055	-362,658				
地方特例交付金	36,043	0.1	36,043	0.2	市 町 村 た ば こ 税	398,382	5.9	-	指 数 表 選 定 ×			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	8,501,606	30.1	7,996,883	51.2	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	542	1,717,056	3,168						
普通交付税	7,996,883	28.3	7,996,883	51.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	87	253,953	2,919						
特別交付税	503,580	1.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	31	96,038	3,098						
震災復興特別交付税	1,143	0.0	-	-	目 的 税	178,390	2.6	-	教 育 公 務 員	27	89,352	3,309						
(一般財源計)	16,256,921	57.6	15,573,808	99.6	法 定 目 的 税	178,390	2.6	-	臨 時 職 員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	15,210	0.1	15,210	0.1	入 湯 税	3,379	0.0	-	等 合 計	569	1,806,408	3,175						
分担金・負担金	287,206	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
使用料	473,325	1.7	17,367	0.1	都 市 計 画 税	175,011	2.6	-	特 別 職 等									
手数料	175,444	0.6	1,056	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	定 数									
国庫支出金	4,105,649	14.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日									
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)									
都道府県支出金	1,963,011	7.0	-	-	合 計	6,759,341	100.0	-	議 員 公 務 災 害									
財産収入	202,411	0.7	23,764	0.2					非 常 勤 公 務 災 害									
寄附金	160,674	0.6	-	-					退 職 手 当									
繰入金	795,790	2.8	-	-					事 務 機 共 同									
繰越金	770,084	2.7	-	-					税 務 事 務									
繰上金	483,752	1.7	2,196	0.0					老 人 福 祉									
地方債	2,551,400	9.0	-	-					伝 染 病									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,278,400	4.5	-	-														
歳入合計	28,240,877	100.0	15,633,401	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分 平 成 24年 度 (千 円) 平 成 23年 度 (千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,919,142	5,973,498					
人件費	4,777,557	17.8	4,565,454	4,553,910	26.9	議 会 費	258,820	1.0	-	258,820	基 準 財 政 需 要 額	12,789,175	12,865,840					
うち職員給	3,146,302	11.7	2,958,420	-	-	総 務 費	2,563,914	9.6	267,676	2,170,064	標 準 税 収 入 額 等	7,569,419	7,627,048					
扶助費	6,581,867	24.5	1,974,226	1,848,836	10.9	民 生 費	10,276,027	38.3	218,554	5,011,965	標 準 財 政 規 模	16,844,817	17,079,930					
公債費	4,057,583	15.1	3,771,671	3,685,543	21.8	衛 生 費	2,466,695	9.2	339,092	1,853,648	財 政 力 指 数	0.46	0.47					
元金	3,557,420	13.3	3,271,508	3,185,380	18.8	労 働 費	88,077	0.3	1,646	28,888	実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	8.1					
元利	500,128	1.9	500,128	500,128	3.0	農 林 水 産 業 費	961,584	3.6	389,177	632,227	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.4	17.8					
一時借入金	35	0.0	35	35	0.0	商 工 費	286,383	1.1	19,444	274,153	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
(義務的経費計)	15,417,007	57.5	10,311,351	10,088,289	59.7	土 木 費	2,415,252	9.0	1,808,592	999,867	実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	8.1					
物件費	3,368,423	12.6	2,692,870	2,554,120	15.1	消 防 費	1,055,222	3.9	144,778	925,049	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.4	17.8					
維持補修費	89,372	0.3	67,869	67,869	0.4	教 育 費	2,179,749	8.1	257,207	1,962,305	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
補助費等	769,107	2.9	622,126	424,043	2.5	災 害 復 旧 費	204,611	0.8	-	140,487	実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	8.1					
うち一部事務組合負担金	18,326	0.1	18,326	12,524	0.1	公 債 費	4,057,583	15.1	-	3,771,671	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.4	17.8					
繰出金	3,128,723	11.7	2,735,256	2,237,275	13.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
積立金	390,458	1.5	172,224	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	8.3	8.1					
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-	歳 出 合 計	26,813,917	100.0	3,446,166	18,029,144	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.4	17.8					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	3,252,400	3,119,900					
投資的経費	3,650,777	13.6	1,427,398	1,427,398	8.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,156,537	11.8	177,638	1,427,398	現 在 高	866,200	867,200					
うち人件費	246,693	0.9	246,693	-	-	合 計	3,156,537	11.8	177,638	1,427,398	地 方 債 現 在 高	2,161,428	1,899,170					
普通建設事業費	3,446,166	12.9	1,286,911	1,286,911	7.8	簡 易 水 道	90,493	0.3	90,493	90,493	地 方 債 現 在 高	32,884,531	33,890,551					
うち補助	1,599,933	6.0	177,866	177,866	0.7	下 水 道	67,616	0.2	67,616	67,616	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,161,428	1,899,170					
うち単独	1,772,526	6.6	1,082,018	1,082,018	4.1	上 水 道	27,814	0.1	27,814	27,814	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,161,428	1,899,170					
災害復旧事業費	204,611	0.8	140,487	140,487	0.5	其 他	699,662	2.6	699,662	699,662	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,161,428	1,899,170					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	2,093,314	7.8	2,093,314	2,093,314	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,161,428	1,899,170					
歳出合計	26,813,917	100.0	18,029,144	18,029,144	67.4						積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,161,428	1,899,170					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	418人 462人 -9.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	31.36 km ² 13人	25.3.31	326人	326人	区分	22年国調	17年国調	46	3035	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	344人	344人	第1次	37 17.5	52 22.3	鹿児島県	三島村		
								第2次	46 21.7	61 26.2				
								第3次	129 60.8	120 51.5				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	38,850	1.7	38,850	3.7	普通税	38,850	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	2,227,674	2,165,774	
地方譲与税	10,579	0.5	10,579	1.0	法定普通税	38,850	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	1,975,265	2,027,795	
利子割交付金	56	0.0	56	0.0	市町村民税	15,888	40.9	-	低開発	×	歳入歳出差引	252,409	137,979	
配当割交付金	33	0.0	33	0.0	個人均等割	376	1.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	8,400	14,040	
株式等譲渡所得割交付金	8	0.0	8	0.0	所得割	13,546	34.9	-	山振	×	実質収支	244,009	123,939	
地方消費税交付金	3,090	0.1	3,090	0.3	法人均等割	1,745	4.5	-	過疎	×	単年度収支	120,070	-130,328	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	221	0.6	-	首都	×	積立金	50,286	150,306	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,608	53.0	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	1,711	0.1	1,711	0.2	うち純固定資産税	20,608	53.0	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	798	2.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	170,356	19,978	
地方特例交付金	46	0.0	46	0.0	市町村たばこ税	1,556	4.0	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,156,272	51.9	962,546	91.9	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	962,546	43.2	962,546	91.9	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	193,726	8.7	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-						
(一般財源計)	1,210,645	54.3	1,016,919	97.1	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	22,772	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-						
手数料	253	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	306,410	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	216,321	9.7	-	-	合計	38,850	100.0	-						
財産収入	29,094	1.3	28,344	2.7										
寄附金	75	0.0	-	-										
繰入金	10,082	0.5	-	-										
繰越金	137,980	6.2	-	-										
繰上収入	32,326	1.5	1,817	0.2										
地方債	261,716	11.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	43,616	2.0	-	-										
歳入合計	2,227,674	100.0	1,047,080	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	249,693	12.6	212,040	212,040	19.4	議会費	33,838	1.7	-	33,838	基準財政収入額	43,145	49,510	
うち職員給	115,380	5.8	115,380	-	-	総務費	340,804	17.3	26,225	280,072	基準財政需要額	1,005,616	888,016	
扶助費	27,544	1.4	11,627	11,627	1.1	民生費	101,930	5.2	3,694	77,486	標準税収入額等	52,863	60,666	
公債費	377,017	19.1	377,017	377,017	34.6	衛生費	147,535	7.5	1,743	87,535	標準財政規模	1,059,025	936,650	
元金	331,603	16.8	331,603	331,603	30.4	労働費	5,759	0.3	-	-	財政力指数	0.05	0.05	
利子	45,338	2.3	45,338	45,338	4.2	農林水産業費	149,761	7.6	90,983	62,203	実質収支比率(%)	23.0	13.2	
一時借入金	76	0.0	76	76	0.0	商工費	29,968	1.5	27,900	29,968	公債費負担比率(%)	26.5	25.8	
(義務的経費計)	654,254	33.1	600,684	600,684	55.1	土木費	485,533	24.6	468,373	60,247	健全化判断比率	-	-	
物件費	283,183	14.3	193,745	153,570	14.1	消防費	9,944	0.5	3,027	9,944	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	10,038	0.5	63	63	0.0	教育費	229,321	11.6	138,045	90,356	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	66,913	3.4	40,452	26,758	2.5	災害復旧費	5,687	0.3	-	3,886	実質公債費比率(%)	4.2	3.6	
うち一部事務組合負担金	1,977	0.1	1,977	1,465	0.1	公債費	377,017	19.1	-	377,017	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	143,839	7.3	139,204	34,030	3.1	諸支出費	58,168	2.9	-	58,168	積立金	649,391	599,105	
積立金	51,361	2.6	50,075	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	388,641	388,494	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,975,265	100.0	759,990	1,170,720	特定目的	500,208	499,280	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	2,554,225	2,624,112	
投資的経費	765,677	38.8	146,497	815,105千円	経常経費充当一般財源等計	143,839	国会	11,388	11,388	実質収支	-	-		
うち人件費	15,057	0.8	15,057	815,105千円	815,105千円	58,168	国民健康保険	10,456	10,456	再差引収支	-	-		
普通建設事業費	759,990	38.5	142,611	74.7%	77.8%	25,807	健康保険	75	75	加入世帯数(世帯)	-	-		
うち補助	424,415	21.5	35,077	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	23,077	保険	98	98	被保険者数(人)	-	-		
うち単独	335,575	17.0	107,534	歳入一般財源等	1,423,129千円	-	国民健康保険	56	56	被保険者1人当り	-	-		
災害復旧事業費	5,687	0.3	3,886	繰出	-	2,937	その他	211	211	保険給付費	-	-		
失業対策事業費	-	-	-			33,850					徴収率(%)	98.8	98.2	
歳出合計	1,975,265	100.0	1,170,720								現計	98.1	97.3	
											純固定資産税	99.4	99.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 減 率	657人 673人 -2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
				25.3.31	604人	604人	区分	22年国調	17年国調	46	3043			
				24.3.31	592人	592人	第1次	99	91	鹿児島県	十島村	地方交付税種地	2-1	
				増減率	2.0%	2.0%	第2次	28.2	26.6					
				面積 人口密度	101.36 km ² 6人		第3次	73	94					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源
地方税	77,022	1.9	77,022	4.5	普通税	77,022	100.0	-	法定普通税	旧工特×	4,052,629	3,648,955	237,794	178,669
地方譲与税	24,361	0.6	24,361	1.4	市町村民税	27,871	36.2	-	市町村民税	低開発×	3,814,835	3,470,286	237,794	178,669
利子割交付金	96	0.0	96	0.0	個人均等割	622	0.8	-	市町村民税	旧産炭×	237,794	178,669	237,794	178,669
配当割交付金	57	0.0	57	0.0	所得割	22,338	29.0	-	市町村民税	山振×	169,085	105,209	237,794	178,669
株式等譲渡所得割交付金	13	0.0	13	0.0	法人均等割	1,790	2.3	-	市町村民税	過疎×	68,709	73,460	237,794	178,669
地方消費税交付金	5,043	0.1	5,043	0.3	法人税割	3,121	4.1	-	市町村民税	首都×	68,709	73,460	237,794	178,669
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	44,536	57.8	-	市町村民税	近畿×	-4,751	5,647	237,794	178,669
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	44,536	57.8	-	市町村民税	中部×	60,000	40,000	237,794	178,669
自動車取得税交付金	3,947	0.1	3,947	0.2	軽自動車税	1,624	2.1	-	市町村民税	財政健全化等×	91,000	140,000	237,794	178,669
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,991	3.9	-	市町村民税	指数表選定×	-	-	237,794	178,669
地方特例交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	市町村民税	財源超過×	-	-	237,794	178,669
地方交付税	1,793,101	44.2	1,569,770	92.6	特別土地保有税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	68,709	73,460	237,794	178,669
普通交付税	1,569,770	38.7	1,569,770	92.6	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	-4,751	5,647	237,794	178,669
特別交付税	223,331	5.5	-	-	目的税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	60,000	40,000	237,794	178,669
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	91,000	140,000	237,794	178,669
(一般財源計)	1,903,640	47.0	1,680,309	99.2	入湯税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	-35,751	-94,353	237,794	178,669
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
分担金・負担金	1,738	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
使用料	18,439	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
手数料	1,893	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
国庫支出金	858,403	21.2	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	77,022	100.0	-	市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
都道府県支出金	449,928	11.1	-	-					市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
財産収入	19,528	0.5	14,108	0.8					市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
寄附金	3,966	0.1	-	-					市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
繰入金	217,918	5.4	-	-					市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
繰越金	141,669	3.5	-	-					市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
繰上金	49,007	1.2	76	0.0					市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
地方債	386,500	9.5	-	-					市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
うち臨時財政対策債	72,400	1.8	-	-					市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
歳入合計	4,052,629	100.0	1,694,493	100.0					市町村民税	財政健全化等×	-	-	237,794	178,669
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	356,611	9.3	316,523	309,066	17.5	議会費	45,212	1.2	-	45,212	基準財政収入額	85,796	92,211	
うち職員給	152,459	4.0	116,083	-	-	総務費	517,233	13.6	33,103	447,375	基準財政需要額	1,655,126	1,451,231	
扶助費	39,919	1.0	25,780	24,720	1.4	民生費	173,317	4.5	23,337	116,553	標準財政収入額等	104,869	112,473	
公債費	541,485	14.2	541,485	541,485	30.6	衛生費	240,249	6.3	33,219	126,521	標準財政規模	1,747,106	1,533,150	
内元利	466,285	12.2	466,285	466,285	26.4	労働費	4,045	0.1	-	-	財政力指数	0.06	0.06	
元償還金	75,200	2.0	75,200	75,200	4.3	農林水産業費	602,918	15.8	442,700	256,623	実質収支比率(%)	3.9	4.8	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	120,869	3.2	72,715	72,266	公債費負担比率(%)	24.1	24.8	
子利	75,200	2.0	75,200	75,200	4.3	農林水産業費	602,918	15.8	442,700	256,623	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	938,015	24.6	883,788	875,271	49.5	土木費	1,189,424	31.2	1,163,242	163,311	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	372,648	9.8	257,516	203,164	11.5	消防費	17,993	0.5	4,167	15,678	実質公債費比率(%)	-4.7	-6.3	
維持補修費	7,709	0.2	3,629	3,629	0.2	教育費	306,257	8.0	195,926	207,733	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	185,153	4.9	69,483	37,569	2.1	災害復旧費	51,474	1.3	-	13,285	積立金	439,000	433,000	
うち一部事務組合負担金	2,630	0.1	2,630	1,327	0.1	公債費	541,485	14.2	-	541,485	財調	548,000	538,000	
繰出金	72,659	1.9	64,490	46,341	2.6	諸支出費	4,359	0.1	-	2,636	現在高	1,641,703	1,606,590	
積立金	218,768	5.7	211,800	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,933,200	5,012,985	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,814,835	100.0	1,968,409	2,008,678	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	-	
投資的経費	2,019,883	52.9	517,972	1,165,974	66.0%	合 計	72,659	1.8	7,921	7,921	保証・補償	-	-	
うち人件費	19,715	0.5	19,715	-	-	公営事業等	19,773	0.5	5,846	5,846	その他	-	-	
普通建設事業費	1,968,409	51.6	504,687	66.0%	68.8%	簡易水道	4,359	0.1	169	169	実質的なもの	-	-	
うち補助	1,230,428	32.3	157,038	-	-	交通	-	-	269	269	収益事業収入	-	-	
うち単独	720,481	18.9	330,149	-	-	上水道	-	-	269	269	土地開発基金現在高	24,000	24,000	
災害復旧事業費	51,474	1.3	13,285	-	-	工業用水道	-	-	56	56	徴収率(%)	99.2	98.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	11,157	0.3	129	129	現計	98.6	97.8	
歳出合計	3,814,835	100.0	2,008,678	2,246,472	58.0%	その他	37,370	1.0	265	265	合計	99.5	98.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 144.33 km ² 人口密度 80人	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 11,595人 12,566人 -7.7%	うち日本人 10,621人 10,881人 -2.4%	産業構造			都道府県名 46 鹿児島県	団体名 4520 湧水町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 1
							区分	22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	920,664	12.2	920,664	21.9	普通税	920,380	100.0	-	旧新産	×			
地方譲与税	77,973	1.0	77,973	1.9	法定普通税	920,380	100.0	-	旧工特	×			
利子割交付金	1,187	0.0	1,187	0.0	市町村民税	328,239	35.7	-	低開発	×			
配当割交付金	706	0.0	706	0.0	個人均等割	11,741	1.3	-	旧産炭	×			
株式等譲渡所得割交付金	163	0.0	163	0.0	所得割	254,926	27.7	-	山振	×			
地方消費税交付金	97,166	1.3	97,166	2.3	法人均等割	24,971	2.7	-	過疎	×			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,601	4.0	-	首都	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	500,425	54.4	-	近畿	×			
自動車取得税交付金	12,610	0.2	12,610	0.3	うち純固定資産税	488,210	53.0	-	中部	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,919	3.7	-	財政健全化等	×			
地方特例交付金	2,441	0.0	2,441	0.1	市町村たばこ税	57,797	6.3	-	指数表選定	×			
地方交付税	3,395,958	44.9	3,049,491	72.6	鉱産税	-	-	-	財源超過	×			
普通交付税	3,049,491	40.3	3,049,491	72.6	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	340,439	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-					
震災復興特別交付税	6,028	0.1	-	-	目的税	284	0.0	-					
(一般財源計)	4,508,868	59.6	4,162,401	99.1	法定目的税	284	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	2,138	0.0	2,138	0.1	入湯税	284	0.0	-					
分担金・負担金	60,086	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	142,020	1.9	3,287	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	7,585	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	737,225	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	4,081	0.1	4,081	0.1	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	508,078	6.7	-	-	合計	920,664	100.0	-					
財産収入	33,168	0.4	27,418	0.7									
寄附金	2,423	0.0	-	-									
繰入金	155,104	2.0	-	-									
繰越金	341,811	4.5	-	-									
繰上り収入	92,215	1.2	241	0.0									
地方債	974,547	12.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	258,147	3.4	-	-									
歳入合計	7,569,349	100.0	4,199,566	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	1,166,068	16.1	1,123,568	1,083,705	24.3	議会費	81,219	1.1	1,552	81,219	基準財政収入額	884,288	901,327
うち職員給料	690,496	9.5	657,885	-	-	総務費	913,047	12.6	101,389	839,188	基準財政需要額	3,398,472	3,571,497
扶助費	808,928	11.2	244,468	244,187	5.5	民生費	1,785,807	24.7	19,723	1,049,436	標準税収入額等	1,126,711	1,143,104
公債費	957,770	13.2	888,863	888,863	19.9	衛生費	523,699	7.2	21,926	467,997	標準財政規模	4,434,349	4,627,155
元金	825,965	11.4	764,783	764,783	17.2	労働費	10,192	0.1	-	50	財政力指数	0.25	0.26
元利子	131,805	1.8	124,080	124,080	2.8	農林水産業費	475,198	6.6	249,354	258,202	実質収支比率(%)	5.4	5.5
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	104,740	1.4	41,913	76,020	公債費負担比率(%)	16.8	21.6
(義務的経費計)	2,932,766	40.5	2,256,899	2,216,755	49.7	土木費	1,146,629	15.8	984,319	486,536	健全化判断比率	-	-
物件費	670,825	9.3	531,696	501,912	11.3	消防費	342,896	4.7	34,064	312,216	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	66,709	0.9	43,453	43,453	1.0	教育費	888,580	12.3	467,911	502,304	実質公債費比率(%)	11.7	13.3
補助費等	850,950	11.8	742,292	625,509	14.0	災害復旧費	6,245	0.1	-	3,453	将来負担比率(%)	48.2	45.7
うち一部事務組合負担金	440,114	6.1	404,977	370,643	8.3	公債費	957,770	13.2	-	888,863	積立金	1,023,955	969,859
繰出金	593,176	8.2	506,178	472,901	10.6	諸支出費	-	-	-	-	財調減債	505,072	551,784
積立金	191,768	2.7	187,425	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	974,129	943,427
投資・出資金・貸付金	1,432	0.0	1,432	1,432	0.0	歳出合計	7,236,022	100.0	1,922,151	4,965,484	地方債現在高	9,101,858	8,953,276
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-
投資的経費	1,928,396	26.6	696,109	696,109	26.6	経常経費充当一般財源等計	3,861,962千円				物件等購入保証・補償	-	-
うち人件費	80,661	1.1	78,281	78,281	1.1	経常収支比率	86.6%				その他	22,945	30,103
普通建設事業費	1,922,151	26.6	692,656	692,656	26.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	92.0%				収益事業収入	-	-
うち補助	579,624	8.0	66,879	66,879	8.0	歳入一般財源等	5,298,729千円				土地開発基金現在高	397,647	397,472
うち単独	1,245,193	17.2	599,524	599,524	17.2	公営事業等への繰上り					徴収率(%)	98.2	89.0
災害復旧事業費	6,245	0.1	3,453	3,453	0.1	国民健康保険	119,047				現計	98.3	92.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	474,115				合計	98.0	85.5
歳出合計	7,236,022	100.0	4,965,484	4,965,484	100.0						市町村民税	98.9	92.4
											純固定資産税	97.7	86.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	14,215人 15,303人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		面積	積密度	100.82km ² 141人	25.3.31	14,474人	14,336人	区分	22年国調	17年国調	46	4686	地方交付税種地	2-1		
		増減率		-0.7%	24.3.31	14,579人	14,579人	第1次	2,104 30.0	2,304 29.6	鹿児島県 大崎町					
		増減率		-1.7%				第2次	1,646 23.5	1,964 25.2	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入合計	構成比	7,374,465	100.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		第3次	3,266 46.6	3,521 45.2	歳入総額	7,374,465		6,973,227		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額	7,009,240		6,602,569		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	歳入歳出差引	365,225		370,658	
地方税	1,212,383	16.4	1,212,383	29.8	普通税	1,212,383	100.0	-	法定普通税	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	6,922		429	
地方譲与税	91,843	1.2	91,843	2.3	法定普通税	1,212,383	100.0	-	市町村民税	低開発	×	実質収支	358,303		370,229	
利子割交付金	1,694	0.0	1,694	0.0	市町村民税	529,824	43.7	-	個人均等割	旧産炭	×	単年度収支	-11,926		8,984	
配当割交付金	1,013	0.0	1,013	0.0	個人均等割	16,771	1.4	-	所得割	山振	×	積立金	2,588		2,800	
株式等譲渡所得割交付金	235	0.0	235	0.0	所得割	363,575	30.0	-	法人均等割	過疎	×	繰上償還金	-		-	
地方消費税交付金	120,943	1.6	120,943	3.0	法人均等割	27,949	2.3	-	固定資産税	首都	×	積立金取崩し額	220,000		103,000	
ゴルフ場利用税交付金	8,948	0.1	8,948	0.2	固定資産税	559,771	46.2	-	うち純固定資産税	近畿	×	実質単年度収支	-229,338		-91,216	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	559,193	46.1	-	軽自動車税	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	14,843	0.2	14,843	0.4	軽自動車税	47,051	3.9	-	市町村たばこ税	財政健全化等	×	一般職員	130	411,190	3,163	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	75,737	6.2	-	鉦産税	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	2,849	0.0	2,849	0.1	鉦産税	-	-	-	特別土地保有税	財源超過	×	うち技能労務員	8	23,640	2,955	
地方交付税	2,761,572	37.4	2,594,177	63.9	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	2	8,414	4,207	
普通交付税	2,594,177	35.2	2,594,177	63.9	法定外普通税	-	-	-	目的税	特別職等	×	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	167,311	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定目的税	定数	×	合計	132	419,604	3,179	
震災復興特別交付税	84	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	入湯税	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	17.04.01	6,176		
(一般財源計)	4,216,323	57.2	4,048,928	99.7	事業所税	-	-	-	都市計画税	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	17.04.01	5,211		
交通安全対策特別交付金	2,881	0.0	2,881	0.1	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	17.01.01	4,871		
分担金・負担金	65,071	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	17.04.01	2,934		
使用料	63,378	0.9	2,653	0.1	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	17.04.01	2,421		
手数料	9,884	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	17.04.01	2,201		
国庫支出金	602,166	8.2	-	-	合 計	1,212,383	100.0	-								
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	707,121	9.6	-	-												
財産収入	15,304	0.2	8,082	0.2												
寄附金	3,915	0.1	-	-												
繰入金	314,742	4.3	-	-												
繰越金	170,658	2.3	-	-												
繰上収入	76,084	1.0	288	0.0												
地方債	1,126,938	15.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	252,638	3.4	-	-												
歳入合計	7,374,465	100.0	4,062,832	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	1,119,602		1,122,792		
人件費	1,208,121	17.2	1,182,535	1,176,895	27.3	議会費	103,770	1.5	12,600	103,770	標準財政需要額	3,713,779		3,762,872		
うち職員給与	739,241	10.5	719,942	-	-	総務費	777,053	11.1	7,589	671,227	標準税収入額等	1,431,307		1,426,063		
扶助費	1,004,359	14.3	257,686	248,387	5.8	民生費	2,111,112	30.1	154,843	1,068,982	標準財政規模	4,278,122		4,327,806		
公債費	909,057	13.0	893,943	893,943	20.7	衛生費	383,169	5.5	51,122	318,514	財政力指数	0.30		0.30		
元金	806,231	11.5	791,117	791,117	18.3	労働費	60,595	0.9	-	-	実質収支比率(%)	8.4		8.6		
利息	102,661	1.5	102,661	102,661	2.4	農林水産業費	643,161	9.2	297,350	458,298	公債費負担比率(%)	18.0		18.2		
一時借入金	165	0.0	165	165	0.0	商工費	50,894	0.7	2,370	34,471	健全化判断比率	-		-		
(義務的経費計)	3,121,537	44.5	2,334,164	2,319,225	53.7	土木費	613,217	8.7	424,670	377,879	実質赤字比率(%)	-		-		
物件費	738,832	10.5	544,410	488,938	11.3	消防費	610,232	8.7	348,891	259,368	連結実質赤字比率(%)	-		-		
維持補修費	34,830	0.5	30,652	30,652	0.7	教育費	711,992	10.2	287,109	414,183	実質公債費比率(%)	9.9		10.0		
補助費等	654,878	9.3	525,922	435,495	10.1	災害復旧費	34,988	0.5	-	8,208	将来負担比率(%)	44.7		54.8		
うち一部事務組合負担金	345,001	4.9	341,392	305,104	7.1	公債費	909,057	13.0	-	893,943	積立金	1,476,016		1,493,428		
繰出金	813,757	11.6	682,464	561,159	13.0	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	223,668		273,310		
積立金	9,444	0.1	1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	428,584		466,828		
投資・出資金・貸付金	14,430	0.2	350	350	0.0	歳出合計	7,009,240	100.0	1,586,544	4,608,843	地方債現在高	8,144,966		7,824,259		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-		-		
投資的経費	1,621,532	23.1	490,880	3,835,819千円	52.5	公営事業等への繰出	821,457	11.7	101,644	101,644	物件等購入保証・補償	-		-		
うち人件費	9,592	0.1	9,592	-	-	下水道	109,427	1.6	-116,188	-116,188	その他	542,702		591,144		
普通建設事業費	1,586,544	22.6	482,672	88.9%	94.4%	上水道	7,700	0.1	2,851	2,851	実質的なもの	-		-		
うち補助	590,634	8.4	71,048	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	-	4,727	4,727	収益事業収入	-		-		
うち単独	845,405	12.1	337,206	歳入一般財源等	4,974,068千円	交通	-	-	75	75	土地開発基金現在高	243,000		243,000		
災害復旧事業費	34,988	0.5	8,208			国民健康保険	214,886	3.1	130	130	徴収率(%)	98.5	93.0	98.2	92.5	
失業対策事業費	-	-	-			その他	489,444	7.0	316	316	合計	98.6	95.1	98.2	94.2	
歳出合計	7,009,240	100.0	4,608,843								市町村民税	98.2	90.5	97.9	90.5	
											純固定資産税	98.2	90.5	97.9	90.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,802人 7,122人 -4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
					25.3.31	7,047人	6,993人	区 分	22年国調	17年国調	46	4821							
					24.3.31	7,050人	7,050人	第1次	1,184 35.2	1,251 35.7	鹿児島県	東串良町	地方交付税種地	2-1					
					増減率	-0.0%	-0.8%	第2次	582 17.3	656 18.7	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	1,597 47.5	1,590 45.4	歳入総額			4,217,159	4,352,670				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額			歳出総額					
地方税	1,035,631	24.6	1,035,631	41.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引			182,465		208,136			
地方譲与税	38,352	0.9	38,352	1.6	普通税	1,035,631	100.0	-	旧工特	×	実質収支			172,217		207,743			
利子割交付金	676	0.0	676	0.0	法定普通税	1,035,631	100.0	-	旧開発	×	翌年度に繰越すべき財源			10,248		393			
配当割交付金	406	0.0	406	0.0	市町村民税	198,755	19.2	-	旧産炭	×	実質収支			172,217		207,743			
株式等譲渡所得割交付金	94	0.0	94	0.0	個人均等割	7,807	0.8	-	山振	×	単年度収支			-35,526		-25,188			
地方消費税交付金	53,538	1.3	53,538	2.2	所得割	150,881	14.6	-	過疎	×	積立金			70,364		175,299			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,237	1.3	-	首都	×	繰上償還金			- <th colspan="2">- </th>		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,830	2.6	-	近畿	×	積立金取崩し額			- <th colspan="2">- </th>		-			
自動車取得税交付金	6,201	0.1	6,201	0.3	固定資産税	767,158	74.1	-	中部	×	実質単年度収支			34,838		150,111			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	222,434	21.5	-	財政健全化等	×	区 分			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金	1,987	0.0	1,987	0.1	軽自動車税	21,622	2.1	-	指数表選定	×	一般職員	81	246,078	3,038					
地方交付税	1,427,014	33.8	1,302,026	52.7	市町村たばこ税	48,096	4.6	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-		-		-	
普通交付税	1,302,026	30.9	1,302,026	52.7	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち技能労務員	3	7,374	2,458					
特別交付税	124,988	3.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	教育公務員	2	7,144	3,572					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	臨時職員	-	-	-		-		-	
(一般財源計)	2,563,899	60.8	2,438,911	98.7	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	合計	83	253,222	3,051					
交通安全対策特別交付金	1,356	0.0	1,356	0.1	目的税	-	-	-	事務機共同	×	特別職等			定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	67,691	1.6	-	-	法定目的税	-	-	-	税務事務	×	市区町村長	1	25.04.01	7,590					
使用料	41,165	1.0	468	0.0	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	副市区町村長	1	25.04.01	5,940					
手数料	4,773	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	教育長	1	25.04.01	5,530					
国庫支出金	286,995	6.8	-	-	都市計画税	-	-	-	その他	×	議会議長	1	18.03.01	3,060					
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			議会副議長	1	18.03.01	2,480					
都道府県支出金	369,674	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-			議会議員	8	18.03.01	2,270					
財産収入	29,590	0.7	29,079	1.2	旧法による税	-	-	-											
寄附金	574	0.0	-	-	合 計	1,035,631	100.0	-											
繰越金	8,389	0.2	-	-															
繰上収入	208,136	4.9	-	-															
諸収入	15,544	0.4	133	0.0															
地方債	619,373	14.7	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	206,573	4.9	-	-															
歳入合計	4,217,159	100.0	2,469,947	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		874,110		1,040,623				
人件費	726,768	18.0	708,620	708,419	26.5	議会費	75,566	1.9	-	75,566	基準財政需要額		2,176,136		2,210,718				
うち職員給料	396,195	9.8	381,690	-	-	総務費	760,628	18.9	148,090	632,875	標準税収入額等		1,136,900		1,356,872				
扶助費	624,725	15.5	218,168	218,168	8.2	民生費	1,121,088	27.8	4,073	628,987	標準財政規模		2,645,499		2,722,166				
公債費	466,467	11.6	438,356	438,356	16.4	衛生費	253,297	6.3	27,640	233,103	財政力指数		0.44		0.47				
元金	410,853	10.2	382,742	382,742	14.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		6.5		7.6				
利子	55,598	1.4	55,598	55,598	2.1	農林水産業費	304,737	7.6	90,929	216,660	公債費負担比率(%)		14.0		13.1				
一時借入金	16	0.0	16	16	0.0	農工費	22,951	0.6	-	22,951	健全化判断比率		-		-				
(義務的経費計)	1,817,960	45.1	1,365,144	1,364,943	51.0	土木費	484,952	12.0	460,063	226,634	実質赤字比率(%)		-		-				
物件費	398,188	9.9	333,899	308,459	11.5	消防費	216,451	5.4	30,231	215,694	連結実質赤字比率(%)		-		-				
維持補修費	2,683	0.1	-	-	-	教育費	328,199	8.1	97,057	248,436	実質公債費比率(%)		7.1		7.8				
補助費等	462,284	11.5	427,256	390,177	14.6	災害復旧費	358	0.0	-	358	将来負担比率(%)		19.2		29.9				
うち一部事務組合負担金	251,938	6.2	251,938	246,494	9.2	公債費	466,467	11.6	-	438,356	積立金		1,179,569		1,109,205				
繰出金	390,126	9.7	326,678	298,088	11.1	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的		127,874		97,864				
積立金	101,362	2.5	100,371	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		199,589		198,743				
投資・出資金・貸付金	3,650	0.1	30	-	-	歳出合計	4,034,694	100.0	858,083	2,939,620	地方債現在高		4,391,004		4,182,484				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	390,126	国会	実質収支	75,562	（債務負担行為額）		-		-				
投資的経費	858,441	21.3	386,242	2,361,667千円	-	公営事業等への繰出	15,000	国民健康保険	再差引収支	59,183	物件等購入保証・補償		-		-				
うち人件費	66,634	1.7	6,142	-	-	簡易水道	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,390	その他		155,709		165,876				
普通建設事業費	858,083	21.3	385,884	88.2%	95.6%	上水道	-	保険	被保険者数(人)	2,570	収益事業収入		-		-				
うち補助	140,245	3.5	22,045	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	状況	被保険者1人当り	87	土地開発基金現在高		191,421		191,421				
うち単独	663,825	16.5	343,126	歳入一般財源等	-	交通	-	業況	保険税(料)収入額	128	（徴収率）		99.2 96.1		99.3 96.5				
災害復旧事業費	358	0.0	358	3,122,085千円	-	国民健康保険	81,008		国庫支出金	279	合計		98.8 96.1		98.8 95.3				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	294,118		保険給付費	-	純固定資産税		97.9 87.9		97.5 87.6				
歳出合計	4,034,694	100.0	2,939,620																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度		人口	22年国調 17年国調 増減率	8,987人 10,015人 -10.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0													
決算状況								面積 人口密度	163.15km ² 55人	25.3.31					8,757人	8,712人	区分	22年国調	17年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)						指定団体等の指定状況	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額		歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方税	632,689	9.6	632,689	14.2	普通税	632,689	100.0	-	旧新産	×	-	-	-	6,605,911	6,970,376	83,073	98,778	-	40,490	6,605,911	125	417,375	3,339	6,605,911	125	417,375	3,339
地方譲与税	72,925	1.1	72,925	1.6	法定普通税	632,689	100.0	-	旧工特	×	-	-	-	6,522,838	6,871,598	83,073	98,778	-	40,490	6,522,838	-	-	-	6,522,838	-	-	-
利子割交付金	851	0.0	851	0.0	市町村民税	217,055	34.3	-	低開発	×	-	-	-	83,073	98,778	83,073	98,778	-	40,490	83,073	19	54,568	2,872	83,073	19	54,568	2,872
配当割交付金	500	0.0	500	0.0	個人均等割	8,511	1.3	-	旧産炭	×	-	-	-	6,738	-	6,738	-	-	40,490	6,738	1	4,200	4,200	6,738	1	4,200	4,200
株式等譲渡所得割交付金	114	0.0	114	0.0	法人均等割	174,707	27.6	-	旧産炭	×	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	70,552	1.1	70,552	1.6	法人税割	14,825	2.3	-	山振	×	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	313,805	49.6	-	過疎	×	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	296,017	46.8	-	首都	×	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,789	0.2	11,789	0.3	軽自動車税	26,619	4.2	-	近畿	×	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	75,210	11.9	-	中部	×	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	896	0.0	896	0.0	鉱産税	-	-	-	財政健全化等	×	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	3,948,001	59.8	3,652,409	82.0	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	3,652,409	55.3	3,652,409	82.0	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	291,553	4.4	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	4,039	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	4,738,317	71.7	4,442,725	99.7	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	58,070	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	91,989	1.4	3,299	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	6,243	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	330,319	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	632,689	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	473,964	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	15,445	0.2	9,192	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	1,551	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	3,372	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	98,778	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上収入	23,804	0.4	193	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	762,838	11.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	244,638	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	6,605,911	100.0	4,456,630	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	地方債現在高	
人件費	1,070,760	16.4	1,014,247	1,013,897	21.6	議会費	98,930	1.5	-	-	98,930	3,766,208	804,563	804,563	4,701,610	0.17	1.6	26.4	-	-	-	-	1,322,622	調	1,322,622	8,364,066	
うち職員給料	648,998	9.9	609,860	-	-	総務費	838,179	12.8	40,447	630,092	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	419,035	減	419,035	8,444,419	
扶助費	784,866	12.0	261,327	256,510	5.5	民生費	1,616,261	24.8	3,757	966,867	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	2,590,728	特定目的	2,590,728	8,444,419	
公債費	1,368,773	21.0	1,350,264	1,350,264	28.7	衛生費	491,135	7.5	54,772	439,990	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元金	1,243,191	19.1	1,225,117	1,225,117	26.1	労働費	3,359	0.1	-	-	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元利	125,582	1.9	125,147	125,147	2.7	農林水産業費	586,117	9.0	275,733	417,756	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	115,830	1.8	66,503	50,441	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	3,224,399	49.4	2,625,838	2,620,671	55.7	土木費	777,005	11.9	717,450	470,092	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費	519,678	8.0	418,945	404,719	8.6	消防費	195,566	3.0	30,437	192,563	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費	37,711	0.6	21,859	21,859	0.5	教育費	402,854	6.2	50,399	386,514	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助費等	613,952	9.4	522,726	496,560	10.6	災害復旧費	28,829	0.4	-	24,006	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	342,678	5.3	342,678	342,671	7.3	公債費	1,368,773	21.0	-	1,350,264	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	628,977	9.6	535,499	499,445	10.6	諸支出費	-	-	-	-	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	221,644	3.4	69,205	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	8,150	0.1	150	150	0.0	歳出合計	6,522,838	100.0	1,239,498	5,027,515	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,043,404千円	-	-	-	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	1,268,327	19.4	833,293	-	-	公営事業等への繰上	4,043,404千円	86.0%	90.7%	-	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人件費	155,610	2.4	78,142	-	-	国民健康保険	135,190	-	-	-	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,239,498	19.0	809,287	809,287	-	その他	423,775	-	-	-	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち補助	164,399	2.5	84,559	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち単独	1,058,816	16.2	708,445	-	-	歳入一般財源等	5,110,588千円	-	-	-	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	28,829	0.4	24,006	-	-	合 計	628,977	-	-	-	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	4,043,404千円	86.0%	90.7%	-	3,766,208	3,829,365	804,563	843,644	0.17	2.1	25.7	-	-	-	-						

平成24年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,815人 9,897人 -10.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
				面 積 人 口 密 度	積 度	213.61 km ² 41人	25.3.31	8,648人	8,620人	区 分	22年国調	17年国調	46	4911	地方交付税種地	2-1		
				増 減 率		-2.3%	24.3.31	8,854人	8,854人	第1次	1,185 33.0	1,738 37.7	鹿児島県	南大隅町				
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	530 14.8	719 15.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第3次	1,876 52.2	2,157 46.7	歳 入 総 額	7,564,125	7,331,862		
地 方 税	566,887	7.5	566,887	12.7									歳 出 総 額	7,376,030	7,173,839			
地 方 譲 与 税	82,333	1.1	82,333	1.8									歳 入 歳 出 差 引	188,095	158,023			
利 子 割 交 付 金	760	0.0	760	0.0									翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	22,298	11,141			
配 当 割 交 付 金	454	0.0	454	0.0									実 質 収 支	165,797	146,882			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	105	0.0	105	0.0									単 年 度 収 支	18,915	-25,471			
地 方 消 費 税 交 付 金	65,976	0.9	65,976	1.5									積 立 金	131,500	293,316			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-									繰 上 償 還 金	21,142	105,000			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-									積 立 金 取 崩 し 額	133,551	9,464			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,322	0.2	13,322	0.3									実 質 単 年 度 収 支	38,006	363,381			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-									区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 特 例 交 付 金	738	0.0	738	0.0									一 般 職 員	111	382,062	3,442		
地 方 交 付 税	4,079,445	53.9	3,726,888	83.3									うち 消 防 職 員	-	-	-		
普 通 交 付 税	3,726,888	49.3	3,726,888	83.3									うち 技 能 労 務 員	7	22,204	3,172		
特 別 交 付 税	351,200	4.6	-	-									教 育 公 務 員	6	19,335	3,223		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,357	0.0	-	-									臨 時 職 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	4,810,020	63.6	4,457,463	99.6									等 合 計	117	401,397	3,431		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,982	0.0	1,982	0.0									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
分 担 金 ・ 負 担 金	24,616	0.3	-	-									議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	21.01.01	6,840
使 用 料	141,923	1.9	3,769	0.1									非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	21.01.01	5,520
手 数 料	7,303	0.1	-	-									退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	21.01.01	5,140
国 庫 支 出 金	348,449	4.6	-	-									事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	25.04.01	3,060
国 有 地 区 財 政 交 付 金	674	0.0	674	0.0									税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	25.04.01	2,480
都 道 府 県 支 出 金	538,533	7.1	-	-									老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	14	25.04.01	2,270
財 産 収 入 金	23,549	0.3	11,644	0.3									伝 染 病	そ の 他				
寄 附 金	4,916	0.1	-	-									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
繰 越 金	158,023	2.1	-	-									議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	21.01.01	6,840
繰 上 収 入 金	44,286	0.6	182	0.0									非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	21.01.01	5,520
地 方 債	1,300,300	17.2	-	-									退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	21.01.01	5,140
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-									事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	25.04.01	3,060
うち 臨 時 財 政 対 策 債	240,600	3.2	-	-									税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	25.04.01	2,480
歳 入 合 計	7,564,125	100.0	4,475,714	100.0									老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	14	25.04.01	2,270
													伝 染 病	そ の 他				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			基 準 財 政 収 入 額	572,887	603,040			
人 件 費	1,227,874	16.6	1,158,432	1,157,001	24.5	議 会 費	103,966	1.4	-	103,966	標 準 財 政 規 模	4,686,701	4,712,296					
うち 職 員 給 付 費	704,390	9.5	659,624	-	-	総 務 費	1,845,857	25.0	135,199	1,517,263	財 政 力 指 数	0.16	0.16					
扶 助 費	634,465	8.6	204,298	204,274	4.3	民 生 費	1,647,715	22.3	-	1,047,271	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.1					
公 債 費	1,131,679	15.3	1,113,545	1,092,403	23.2	衛 生 費	440,126	6.0	21,520	335,147	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.4	22.1					
元 利 子 金 利 子 金	1,002,671	13.6	989,320	968,178	20.5	労 働 費	3,368	0.0	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
一時 借 入 金 利 子	128,959	1.7	124,176	124,176	2.6	農 林 水 産 業 費	476,947	6.5	172,048	285,236	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	49	0.0	49	49	0.0	商 工 費	94,681	1.3	1,272	80,910	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	2,994,018	40.6	2,476,275	2,453,678	52.0	土 木 費	825,189	11.2	702,458	158,587	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.2	12.8					
維 持 補 修 費	577,481	7.8	423,848	393,178	8.3	消 防 費	204,487	2.8	18,152	189,899	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-					
補 助 費 等	32,419	0.4	28,956	26,724	0.6	教 育 費	540,859	7.3	135,680	425,816	積 立 金	1,190,969	1,193,020					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	619,358	8.4	488,992	423,468	9.0	災 害 復 旧 費	61,156	0.8	-	19,714	財 調 減 債 特 定 目 的	1,079,592	1,099,592					
繰 出 金	265,862	3.6	265,858	231,967	4.9	公 債 費	1,131,679	15.3	-	1,113,545	現 在 高	4,195,679	3,366,871					
繰 上 収 入 金	929,961	12.6	836,024	589,664	12.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,681,222	8,383,593					
積 立 金	966,308	13.1	816,155	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	-	9,109					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	9,000	0.1	1,000	1,000	0.0	歳 出 合 計	7,376,030	100.0	1,186,329	5,277,354	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	929,961	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	97,227	再 差 引 収 支	3,602	203,200					
投 資 的 経 費	1,247,485	16.9	206,104	3,887,712	千 円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	99,249	国 庫 支 出 金	1,759	1,759	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-					
うち 人 件 費	722	0.0	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	33,338	被 保 険 者 数 (人)	2,870	2,870	保 險 税 (料) 収 入 額	73	-					
普 通 建 設 事 業 費	1,186,329	16.1	186,390	82.4%	86.9%	公 計	319,830	被 保 険 者 1 人 当 り	322	322	保 險 給 付 費	138	-					
うち 補 助 費	244,860	3.3	28,217	-	-	合 計	477,544	徴 収 率 (%)	98.8	94.8	計 市 町 村 民 税	99.3	96.4					
うち 単 独 費	878,687	11.9	118,591	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,465,449	計 純 固 定 資 産 税	98.2	92.5	計 市 町 村 民 税	98.8	95.9					
災 害 復 旧 事 業 費	61,156	0.8	19,714	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,465,449	計 純 固 定 資 産 税	98.2	92.5	計 市 町 村 民 税	98.0	93.5					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,465,449	計 純 固 定 資 産 税	98.2	92.5	計 市 町 村 民 税	98.0	93.5					
歳 出 合 計	7,376,030	100.0	5,277,354	5,465,449	千 円	歳 入 一 般 財 源 等	5,465,449	計 純 固 定 資 産 税	98.2	92.5	計 市 町 村 民 税	98.0	93.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,160人 18,307人 -6.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					25.3.31	17,026人	16,953人	区 分	22年国調	17年国調	46	4929					
					24.3.31	17,298人	17,298人	第1次	1,318 18.3	1,561 19.7	鹿児島県	肝付町	地方交付税種地	2-1			
					増減率	-1.6%	-2.0%	第2次	1,627 22.6	1,963 24.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	4,244 59.0	4,400 55.5	歳入総額		9,964,859	9,787,953			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		9,668,890	9,468,251			
地方税	1,505,251	15.1	1,505,251	24.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		295,969	319,702			
地方譲与税	102,510	1.0	102,510	1.7	普通税	1,505,251	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		39,517	43,023			
利子割交付金	1,616	0.0	1,616	0.0	法定普通税	1,505,251	100.0	-	低開発	×	実質収支		256,452	276,679			
配当割交付金	966	0.0	966	0.0	市町村民税	450,090	29.9	-	旧産炭	×	単年度収支		-20,227	-65,070			
株式等譲渡所得割交付金	224	0.0	224	0.0	個人均等割	18,636	1.2	-	山振	×	積立金		231,283	303,000			
地方消費税交付金	139,741	1.4	139,741	2.3	所得割	354,084	23.5	-	過疎	×	繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,019	2.1	-	首都	×	積立金取崩し額		200,000	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	46,351	3.1	-	近畿	×	実質単年度収支		11,056	237,930			
自動車取得税交付金	16,586	0.2	16,586	0.3	固定資産税	901,928	59.9	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	671,792	44.6	-	財政健全化等	×	一般職員	167	569,136	3,408			
地方特例交付金	3,353	0.0	3,353	0.1	軽自動車税	50,342	3.3	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	4,744,648	47.6	4,349,840	70.9	市町村たばこ税	102,891	6.8	-	財源超過	×	うち技能労務員	14	44,492	3,178			
普通交付税	4,349,840	43.7	4,349,840	70.9	鉦産税	-	-	-			教育公務員	4	15,138	3,785			
特別交付税	394,808	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			等合	171	584,274	3,417			
(一般財源計)	6,514,895	65.4	6,120,087	99.8	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	2,847	0.0	2,847	0.0	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,020	
分担金・負担金	139,879	1.4	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	5,740	
使用料	111,767	1.1	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,370	
手数料	10,913	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.07.01	3,140	
国庫支出金	753,848	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	17.07.01	2,550	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	14	17.07.01	2,320	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他					
都道府県支出金	941,899	9.5	-	-	合 計	1,505,251	100.0	-			区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
財産収入	41,738	0.4	10,763	0.2							基準財政収入額	1,370,669	1,410,792				
寄附金	1,435	0.0	-	-							基準財政需要額	5,119,407	5,279,034				
繰入金	291,310	2.9	-	-							標準税収入額等	1,756,770	1,807,663				
繰越金	319,702	3.2	-	-							標準財政規模	6,475,237	6,604,824				
諸収入	93,699	0.9	226	0.0							財政力指数	0.27	0.27				
地方債	740,927	7.4	-	-							実質収支比率(%)	4.0	4.2				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	19.7	22.0				
うち臨時財政対策債	368,627	3.7	-	-							健全化判断比率						
歳入合計	9,964,859	100.0	6,133,923	100.0							実質赤字比率(%)	-	-				
											連結実質赤字比率(%)	-	-				
											実質公債費比率(%)	12.5	13.2				
											将来負担比率(%)	8.9	26.3				
											積立金	2,944,283	2,913,000				
											現在高	545,000	540,000				
											地方債現在高	2,046,214	2,027,892				
											地方債現在高	11,000,059	11,602,916				
											(債務負担行為額)	-	-				
											物件等購入	-	-				
											保証・補償	-	-				
											その他	391,105	190,906				
											実質的なもの	-	-				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	270,526	270,526				
											徴収率(%)	98.3	91.9				
											現・計	98.1	91.8				
											市町村民税	98.2	91.0				
											純固定資産税	97.2	87.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,696人 9,194人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					25.3.31	8,620人	8,606人	区 分	22年国調	17年国調	46	5011			
		面 積 人 口 密 度	積 率	137.78 km ² 63人	24.3.31	8,691人	8,691人	第1次	1,725 37.6	1,920 38.3	鹿児島県	中種子町	地方交付税種地	2-1	
								第2次	515 11.2	715 14.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	2,353 51.2	2,382 47.5	歳入総額		5,844,440	5,865,954	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 出 総 額		
地 方 税	721,206	12.3	721,206	19.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引		
地 方 譲 与 税	87,460	1.5	87,460	2.4	普 通 税	721,206	100.0	-	旧 新 産 ×	126		5,718,241		5,737,334	
利 子 割 交 付 金	1,017	0.0	1,017	0.0	法 定 普 通 税	721,206	100.0	-	旧 工 特 ×	うち消防職員		126,199		128,620	
配 当 割 交 付 金	610	0.0	610	0.0	市 町 村 民 税	261,465	36.3	-	低 開 発 ×	うち技能労務員		62,312		56,301	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	142	0.0	142	0.0	個 人 均 等 割	10,097	1.4	-	旧 産 炭 ×	教育公務員		63,887		72,319	
地 方 消 費 税 交 付 金	70,502	1.2	70,502	1.9	所 得 割	219,127	30.4	-	山 振 ×	臨時職員		62,312		56,301	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,108	0.1	3,108	0.1	法 人 均 等 割	16,614	2.3	-	過 疎 ×	合計		63,887		72,319	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	15,627	2.2	-	首 都 ×	職員数(人)		63,887		72,319	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,013	0.2	14,013	0.4	固 定 資 産 税	361,423	50.1	-	近 畿 ×	給料月額(百円)		63,887		72,319	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	348,918	48.4	-	中 部 ×	一人当たり平均給料月額(百円)		63,887		72,319	
地 方 特 例 交 付 金	1,206	0.0	1,206	0.0	軽 自 動 車 税	30,013	4.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	一般職員		63,887		72,319	
地 方 交 付 税	2,959,940	50.6	2,703,243	74.0	市 町 村 た ば こ 税	68,305	9.5	-	指 数 表 選 定 ×	うち消防職員		63,887		72,319	
普 通 交 付 税	2,703,243	46.3	2,703,243	74.0	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	うち技能労務員		63,887		72,319	
特 別 交 付 税	255,662	4.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	教育公務員		63,887		72,319	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,035	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	臨時職員		63,887		72,319	
(一 般 財 源 計)	3,859,204	66.0	3,602,507	98.6	目 的 税	-	-	-	-	合計		63,887		72,319	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,717	0.0	1,717	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	-	特別職等		63,887		72,319	
分 担 金 ・ 負 担 金	27,517	0.5	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	定数		63,887		72,319	
使 用 料	102,114	1.7	4,162	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	適用開始年月日		63,887		72,319	
手 数 料	13,528	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)		63,887		72,319	
国 庫 支 出 金	278,983	4.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		63,887		72,319	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	特別職等		63,887		72,319	
都 道 府 県 支 出 金	449,296	7.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	議員公務災害		63,887		72,319	
財 産 収 入 金	47,473	0.8	43,667	1.2	合 計	721,206	100.0	-	-	非常勤公務災害		63,887		72,319	
寄 附 金	6,885	0.1	-	-						退職手当		63,887		72,319	
繰 上 金	30,379	0.5	-	-						事務機共同		63,887		72,319	
繰 越 金	85,620	1.5	-	-						税務事務		63,887		72,319	
諸 収 入 債	89,924	1.5	82	0.0						老人福祉		63,887		72,319	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						伝染病		63,887		72,319	
うち臨時財政対策債	200,600	3.4	-	-						その他		63,887		72,319	
歳 入 合 計	5,844,440	100.0	3,652,135	100.0						合計		63,887		72,319	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	724,478	743,037		
人 件 費	1,232,909	21.6	1,160,823	1,153,981	30.0	議 会 費	93,608	1.6	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,427,721	3,483,604		
うち職員給	751,291	13.1	692,868	-	-	総 務 費	894,408	15.6	48,059	825,424	標 準 財 政 規 模	916,579	936,989		
扶 助 費	512,487	9.0	180,008	175,383	4.6	民 生 費	1,320,133	23.1	146,876	706,375	財 政 力 指 数	0.21	0.21		
公 債 費	910,070	15.9	869,042	869,042	22.6	衛 生 費	494,050	8.6	11,254	432,213	実 質 収 支 比 率(%)	1.7	1.9		
内 元 利 子 金	811,953	14.2	779,460	779,460	20.2	労 働 費	3,168	0.1	-	2	公 債 費 負 担 比 率(%)	20.8	20.7		
内 償 還 金	98,011	1.7	89,476	89,476	2.3	農 林 水 産 業 費	620,277	10.8	292,076	314,999	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
一時借入金(利息)	106	0.0	106	106	0.0	商 工 費	61,480	1.1	10,951	37,595	実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	2,655,466	46.4	2,209,873	2,198,406	57.1	土 木 費	432,024	7.6	240,647	187,969	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.0	11.5		
物 件 費	570,470	10.0	426,813	362,223	9.4	消 防 費	282,560	4.9	55,999	227,270	将 来 負 担 比 率(%)	35.2	42.4		
維 持 補 修 費	34,676	0.6	29,083	25,043	0.7	教 育 費	597,063	10.4	203,837	400,879	積 立 金	541,654	497,958		
補 助 費 等	686,318	12.0	561,255	492,857	12.8	災 害 復 旧 費	9,400	0.2	-	2,833	財 調 減 債	1,509,727	1,285,064		
うち一部事務組合負担金	405,200	7.1	394,300	367,817	9.5	公 債 費	910,070	15.9	-	869,042	特 定 目 的	1,066,609	1,091,788		
繰 出 金	500,595	8.8	426,604	380,175	9.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,740,010	6,700,163		
積 立 金	226,573	4.0	223,187	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	25,044	0.4	150	-	-	歳 出 合 計	5,718,241	100.0	1,009,699	4,098,229	物 件 等 購 入	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	536,551	国会	実 質 収 支	23,064	保 証 ・ 補 償	-	-		
投 資 的 経 費	1,019,099	17.8	221,264	3,458,704千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	61,018	国民健康保険	再 差 引 収 支	7,308	そ の 他	133,384	79,090			
うち人件費	10,636	0.2	10,507	経 常 収 支 比 率	89.8%	94.7%	22,862	加入世帯数(世帯)	1,836	収 益 事 業 収 入	-	-			
普通建設事業費	1,009,699	17.7	218,431	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	13,094	被 保 険 者 数 (人)	3,059	土 地 開 発 基 金 現 在 高	254,901	254,762			
うち補助	270,826	4.7	18,457	歳 入 一 般 財 源 等	4,177,985千円	出 そ の 他	1,571	被 保 険 者 1人 当 り	92	徴 収 率 (%)	98.1	91.5			
うち単独	648,915	11.3	167,616	合 計	536,551	国民健康保険	101,130	被 保 険 者 1人 当 り	113	現 計	98.7	95.8			
災害復旧事業費	9,400	0.2	2,833	歳 入 一 般 財 源 等	4,177,985千円	出 そ の 他	336,876	被 保 険 者 1人 当 り	278	年 計	97.3	87.0			
失業対策事業費	-	-	-	合 計	536,551	国会	536,551	被 保 険 者 1人 当 り	278	年 計	98.0	91.6			
歳 出 合 計	5,718,241	100.0	4,098,229	合 計	536,551	国民健康保険	336,876	被 保 険 者 1人 当 り	278	年 計	98.6	96.0			
				合 計	536,551	国民健康保険	336,876	被 保 険 者 1人 当 り	278	年 計	97.1	87.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	6,218人 6,751人 -7.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
				面 積	積 度	110.40km ² 56人	25.3.31	6,084人	6,067人	区 分	22年国調	17年国調	46	5020			
				人 口 密 度			24.3.31	6,220人	6,220人	第1次	1,022 31.2	1,163 31.1	鹿児島県	南種子町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	409 12.5	518 13.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		4,659,329	5,006,103	
地方	760,125	16.3	760,125	25.5			普通税			旧新産			歳入総額		4,659,329	5,006,103	
地方譲与税	60,734	1.3	60,734	2.0			法定普通税			旧工特			歳出総額		4,595,984	4,951,129	
利子割交付金	821	0.0	821	0.0			市町村民税			低開発			歳入歳出差引		63,345	54,974	
配当割交付金	492	0.0	492	0.0			個人均等割			旧産炭			翌年度に繰越すべき財源		16,151	10,294	
株式等譲渡所得割交付金	115	0.0	115	0.0			所得割			山振			実質収支		47,194	44,680	
地方消費税交付金	54,135	1.2	54,135	1.8			法人均等割			過疎			単年度収支		4,329	-8,468	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			法人税割			首都			積立金		410	659	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固定資産税			近畿			繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	9,805	0.2	9,805	0.3			うち純固定資産税			中			積立金取崩し額		112,986	38,700	
軽油引取税交付金	-	-	-	-			軽自動車税			財政健全化等			実質単年度収支		-108,247	-46,509	
地方特例交付金	711	0.0	711	0.0			市町村たばこ税			指数表選定			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	2,261,317	48.5	2,078,515	69.6			鉦産税			退職手当			一般職員		107	333,305	3,115
普通交付税	2,078,515	44.6	2,078,515	69.6			特別土地保有税			事務機共同			うち消防職員		-	-	-
特別交付税	182,802	3.9	-	-			法定外普通税			税務事務			うち技能労務員		4	15,648	3,912
震災復興特別交付税	-	-	-	-			法定外目的税			老人福祉			教育公務員		1	5,078	5,078
(一般財源計)	3,148,255	67.6	2,965,453	99.3			旧法による税			伝染病			臨時職員		-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,219	0.0	1,219	0.0			合 計			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	4,791	0.1	-	-			法定目的税			議員公務災害			市区町村長		1	23.07.01	6,849
使用料	89,734	1.9	2,444	0.1			入湯税			非常勤公務災害			副市区町村長		1	22.07.01	6,000
手数料	4,517	0.1	-	-			事業所税			退職手当			教育長		1	22.07.01	5,670
国庫支出金	283,561	6.1	-	-			都市計画税			事務機共同			議会議長		1	23.04.01	3,040
国庫提供交付金	-	-	-	-			水利地益税等			税務事務			議会副議長		1	23.04.01	2,510
都道府県支出金	286,223	6.1	-	-			法定外目的税			老人福祉			議会議員		8	23.04.01	2,280
財産収入	21,119	0.5	17,346	0.6			目的税			伝染病			その他		-	-	-
寄附金	450	0.0	-	-			法定目的税			議員公務災害			市区町村長		1	23.07.01	6,849
繰入金	237,203	5.1	-	-			入湯税			非常勤公務災害			副市区町村長		1	22.07.01	6,000
繰越金	31,159	0.7	-	-			事業所税			退職手当			教育長		1	22.07.01	5,670
諸収入	125,087	2.7	93	0.0			都市計画税			事務機共同			議会議長		1	23.04.01	3,040
地方債	426,011	9.1	-	-			水利地益税等			税務事務			議会副議長		1	23.04.01	2,510
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-			法定外目的税			老人福祉			議会議員		8	23.04.01	2,280
うち臨時財政対策債	179,111	3.8	-	-			旧法による税			伝染病			その他		-	-	-
歳入合計	4,659,329	100.0	2,986,555	100.0			合 計			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				経常経費充当一般財源等			経常収支比率			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等			区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	694,063	726,502			
人件費	929,070	20.2	882,818	875,755			議会費	74,050	1.6	-	74,050	基準財政需要額	2,772,578	2,826,036			
うち職員給	590,867	12.9	550,002	-			総務費	565,543	12.3	73,632	442,355	標準財政収入額等	890,078	932,259			
扶助費	338,940	7.4	108,199	107,978			民生費	889,019	19.3	8,096	554,587	標準財政規模	3,147,704	3,216,026			
公債費	675,977	14.7	675,977	675,977			衛生費	525,192	11.4	45,315	502,365	財政力指数	0.25	0.26			
元金	587,930	12.8	587,930	587,930			労働費	13,142	0.3	-	149	実質収支比率(%)	1.5	1.4			
利子	87,954	1.9	87,954	87,954			農林水産業費	478,758	10.4	129,723	281,399	公債費負担比率(%)	18.6	19.0			
一時借入金	93	0.0	93	93			商工費	100,355	2.2	36,705	66,275	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,943,987	42.3	1,666,994	1,659,710			土木費	375,783	8.2	244,621	293,231	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	704,364	15.3	557,542	527,746			消防費	245,620	5.3	49,819	195,616	実質公債費比率(%)	11.3	11.0			
維持補修費	35,715	0.8	30,448	30,448			教育費	629,506	13.7	238,866	479,708	将来負担比率(%)	48.1	52.4			
補助費等	616,214	13.4	529,132	481,890			災害復旧費	23,039	0.5	-	6,043	積立金	966,264	1,056,840			
うち一部事務組合負担金	218,755	4.8	216,496	213,124			公債費	675,977	14.7	-	675,977	現在高	571,053	620,325			
繰出金	414,802	9.0	341,735	269,602			諸支出費	-	-	-	-	特定目的	768,119	840,073			
積立金	2,778	0.1	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,169,451	6,331,370			
投資・出資金・貸付金	28,308	0.6	50	50			歳出合計	4,595,984	100.0	826,777	3,571,755	(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-			経常経費充当一般財源等計	574,472	国会	実質収支	33,403	物件等購入	-	-			
投資的経費	849,816	18.5	445,854	2,969,446千円			公営事業等への繰出	159,670	国民健康保険	再差引収支	-18,533	保証・補償	-	-			
うち人件費	-	-	-	-			経常収支比率	60,119	簡易水道	加入世帯数(世帯)	1,261	その他	136,772	152,874			
普通建設事業費	826,777	18.0	439,811	93.8%			(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	被保険者数(人)	2,190	実質的なもの	-	-			
うち補助	305,990	6.7	140,166	99.4%			歳入一般財源等	122,118	国民健康保険	被保険者1人当り	78	収益事業収入	-	-			
うち単独	473,989	10.3	288,447	-			歳入一般財源等	232,565	その他	被保険者1人当り	102	土地開発基金現在高	147,796	147,731			
災害復旧事業費	23,039	0.5	6,043	-			合 計	574,472	国民健康保険	被保険者1人当り	248	徴収率(%)	98.3	90.4			
失業対策事業費	-	-	-	-			歳入一般財源等	3,635,100千円	その他	被保険者1人当り	248	現・計	98.3	92.6			
歳出合計	4,595,984	100.0	3,571,755	3,635,100千円			歳入一般財源等	3,635,100千円	その他	被保険者1人当り	248	純固定資産税	98.1	88.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,589人 13,761人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
					25.3.31	13,513人	13,432人	区 分	22年国調	17年国調	46	5054		
					24.3.31	13,553人	13,553人	第1次	882	938	鹿児島県	屋久島町	地方交付税種地	2-1
					増減率	-0.3%	-0.9%	第2次	13.2	14.1				
					面積 人口密度	541.00km ² 25人		第3次	996	1,172				
歳入の状況 (単位千円・%)									15.0	17.7	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					4,779	4,526	歳入総額	10,147,937	10,185,109	
地方税	1,331,708	13.1	1,331,708	22.5					71.8	68.2	歳出総額	9,829,553	9,988,526	
地方譲与税	80,581	0.8	80,581	1.4							歳入歳出差引	318,384	196,583	
利子割交付金	1,742	0.0	1,742	0.0							翌年度に繰越すべき財源	10,770	39,526	
配当割交付金	1,046	0.0	1,046	0.0							実質収支	307,614	157,057	
株式等譲渡所得割交付金	244	0.0	244	0.0							単年度収支	150,557	-55,104	
地方消費税交付金	122,651	1.2	122,651	2.1							積立金	120,421	340,536	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	10,770	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	12,865	0.1	12,865	0.2							実質単年度収支	281,748	285,432	
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	1,725	0.0	1,725	0.0							区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	4,897,919	48.3	4,299,335	72.7							一般職員	149	461,900	3,100
普通交付税	4,299,335	42.4	4,299,335	72.7							うち消防職員	-	-	-
特別交付税	597,429	5.9	-	-							うち技能労務員	7	23,128	3,304
震災復興特別交付税	1,155	0.0	-	-							教育公務員	5	21,938	4,388
(一般財源計)	6,450,481	63.6	5,851,897	99.0							臨時職員	1	3,333	3,333
交通安全対策特別交付金	1,862	0.0	1,862	0.0							合 計	155	487,171	3,143
分担金・負担金	52,863	0.5	-	-										
使用料	299,873	3.0	35,964	0.6										
手数料	48,809	0.5	-	-										
国庫支出金	847,735	8.4	-	-										
国庫提供交付金	-	-	-	-										
特別区交付金	-	-	-	-										
都道府県支出金	886,073	8.7	-	-										
財産収入	79,787	0.8	17,926	0.3										
寄附金	31,329	0.3	-	-										
繰入金	61,345	0.6	-	-										
繰越金	196,583	1.9	-	-										
繰上収入	135,529	1.3	3,937	0.1										
地方債	1,055,668	10.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	352,668	3.5	-	-										
歳入合計	10,147,937	100.0	5,911,586	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,270,623	1,202,158	
人件費	1,505,856	15.3	1,436,280	1,433,295	22.9	議会費	134,306	1.4	-	134,306	基準財政需要額	4,898,668	4,882,405	
うち職員給	859,825	8.7	804,786	-	-	総務費	1,223,871	12.5	89,385	1,071,458	標準財政収入額等	1,641,703	1,539,495	
扶助費	1,257,092	12.8	308,233	222,220	3.5	民生費	2,224,690	22.6	100,018	1,079,836	標準財政規模	6,293,706	6,196,591	
公債費	1,950,616	19.8	1,882,529	1,871,759	29.9	衛生費	1,271,158	12.9	164,920	897,853	財政力指数	0.25	0.25	
元金	1,722,769	17.5	1,654,682	1,643,912	26.2	労働費	21,722	0.2	-	30	実質収支比率(%)	4.9	2.5	
利子	227,571	2.3	227,571	227,571	3.6	農林水産業費	764,662	7.8	310,938	402,017	公債費負担比率(%)	26.5	26.3	
一時借入金	276	0.0	276	276	0.0	商工費	171,156	1.7	9,201	104,705	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	4,713,564	48.0	3,627,042	3,527,274	56.3	土木費	472,095	4.8	335,876	161,719	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,544,806	15.7	1,102,362	1,084,946	17.3	消防費	732,169	7.4	344,296	379,996	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	11,619	0.1	6,914	6,320	0.1	教育費	790,888	8.0	99,198	599,830	実質公債費比率(%)	17.9	18.9	
補助費等	866,122	8.8	705,272	663,751	10.6	災害復旧費	10,313	0.1	-	10,313	将来負担比率(%)	114.4	135.4	
うち一部事務組合負担金	315,143	3.2	311,593	302,637	4.8	公債費	1,950,616	19.8	-	1,882,529	積立金	1,031,182	910,761	
繰出金	967,342	9.8	859,956	565,363	9.0	諸支出費	61,907	0.6	-	61,907	財調減債特定目的	12,797	23,561	
積立金	226,463	2.3	190,305	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	269,317	208,518	
投資・出資金・貸付金	35,492	0.4	1,752	1,500	0.0	歳出合計	9,829,553	100.0	1,453,832	6,786,499	地方債現在高	14,132,907	14,800,008	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	967,342	国会	実質収支	-	(債務負担行為額)	57,146	57,146	
投資的経費	1,464,145	14.9	292,896	5,849,154千円	-	公営事業等への繰上	165,000	国民健康保険	再差引収支	-268,105	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,044,693	1,128,996	
うち人件費	54,914	0.6	50,742	93.4%	98.9%	簡易水道	61,907	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,894	徴収率(%)	-	-	
普通建設事業費	1,453,832	14.8	282,583	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	25,319	被保険者数(人)	5,008	65	収益事業収入	-	-	
うち補助	548,343	5.6	46,683	歳入一般財源等	-	と畜場	155	国民健康保険	256,617	123	土地開発基金現在高	136,406	136,405	
うち単独	823,428	8.4	229,639	7,104,873千円	-	その他	458,344	その他	458,344	271	合計	98.0	90.8	
災害復旧事業費	10,313	0.1	10,313								市町村民税	98.2	92.4	
失業対策事業費	-	-	-								純固定資産税	97.4	87.6	
歳出合計	9,829,553	100.0	6,786,499										97.3	87.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,765人 2,013人 -12.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					25.3.31		1,643人	1,642人		22年国調	17年国調	46	5232				
					24.3.31		1,679人	1,679人		第1次	69 11.2	105 13.0	鹿児島県	大和村	地方交付税種地		
					増減率		-2.1%	-2.2%		第2次	127 20.6	242 30.1			2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	420 68.2	458 56.9	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		収 支 状 況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			一 般 職 員 等		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方税	83,857	2.8	83,857	5.0	普 通 税	83,857	100.0	-	旧 新 産 ×			歳 入 総 額	2,975,126	3,211,706			
地方譲与税	34,587	1.2	34,587	2.1	法 定 普 通 税	83,857	100.0	-	旧 工 特 ×			歳 出 総 額	2,863,173	3,123,783			
利子割交付金	160	0.0	160	0.0	市 町 村 民 税	38,295	45.7	-	低 開 発 ×			歳 入 歳 出 差 引	111,953	87,923			
配当割交付金	94	0.0	94	0.0	個 人 均 等 割	1,576	1.9	-	旧 産 炭 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	51,052	26,497			
株式等譲渡所得割交付金	22	0.0	22	0.0	所 得 割	32,974	39.3	-	山 振 ×			実 質 収 支	60,901	61,426			
地方消費税交付金	11,960	0.4	11,960	0.7	法 人 均 等 割	2,909	3.5	-	過 疎 ×			単 年 度 収 支	-525	15,577			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	836	1.0	-	首 都 ×			積 立 金	177,059	135,523			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	35,710	42.6	-	近 畿 ×			繰 上 償 還 金	-	38,900			
自動車取得税交付金	5,594	0.2	5,594	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	35,694	42.6	-	中 部 ×			積 立 金 取 崩 し 額	145,000	36,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	4,056	4.8	-	財 政 健 全 化 等 ×			実 質 単 年 度 収 支	31,534	154,000			
地方特例交付金	156	0.0	156	0.0	市 町 村 た ば こ 税	5,796	6.9	-	指 数 表 選 定 ×								
地方交付税	1,661,897	55.9	1,520,484	91.3	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×								
普通交付税	1,520,484	51.1	1,520,484	91.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-									
特別交付税	141,413	4.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-									
(一般財源計)	1,798,327	60.4	1,656,914	99.5	法 定 目 的 税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	508	0.0	508	0.0	入 湯 税	-	-	-									
分担金・負担金	1,399	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-									
使用料	35,211	1.2	646	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-									
手数料	1,977	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
国庫支出金	520,241	17.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-									
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	83,857	100.0	-									
都道府県支出金	121,371	4.1	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
財産収入	10,661	0.4	7,379	0.4						議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,849	
寄附金	1,890	0.1	-	-						非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,400	
繰入金	150,960	5.1	-	-						退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	5,103	
繰越金	87,923	3.0	-	-						事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	3,009	
繰上収入	74,688	2.5	75	0.0						税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,479	
地方債	169,970	5.7	-	-						老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	6	19.04.01	2,254	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-						伝 染 病	そ の 他	×					
うち臨時財政対策債	50,000	1.7	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
歳入合計	2,975,126	100.0	1,665,522	100.0						議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,849
										非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,400
										退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	5,103
										事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	3,009
										税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,479
										老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	19.04.01	2,254
										伝 染 病		そ の 他	×				
										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
										議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,849
										非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,400
										退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	5,103
										事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	3,009
										税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,479
										老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	19.04.01	2,254
										伝 染 病		そ の 他	×				
										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
										議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,849
										非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,400
										退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	5,103
										事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	3,009
										税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,479
										老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	19.04.01	2,254
										伝 染 病		そ の 他	×				
										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
										議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,849
										非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,400
										退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	5,103
										事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	3,009
										税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,479
										老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	19.04.01	2,254
										伝 染 病		そ の 他	×				
										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
										議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,849
										非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,400
										退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	5,103
										事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	3,009
										税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,479
										老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	19.04.01	2,254
										伝 染 病		そ の 他	×				
										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
										議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,849
										非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,400
										退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	5,103
										事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	3,009
										税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,479
										老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	19.04.01	2,254
										伝 染 病		そ の 他	×				
										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
										議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,849
										非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,400
										退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	5,103
										事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	3,009
										税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,479
										老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	6	19.04.01	2,254
										伝 染 病		そ の 他	×				
										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
										議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,849
										非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01</	

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,932人 2,048人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
					25.3.31	1,896人	1,894人	区 分	22年国調	17年国調	46	5241					
		面 積 人 口 密 度	積 度	103.07 km ² 19人	24.3.31	1,930人	1,930人	第1次	231 27.8	225 26.3	鹿児島県	宇検村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	160 19.3	180 21.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	439 52.9	452 52.7	歳入総額	3,087,850	2,746,166				
地方税	146,214	4.7	146,214	8.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等			歳出総額	2,985,042	2,673,135				
地方譲与税	18,096	0.6	18,096	1.0	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	の指定状況		歳入歳出差引	102,808	73,031				
利子割交付金	235	0.0	235	0.0	普 通 税	146,214	100.0	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源	35,202	3,445				
配当割交付金	140	0.0	140	0.0	法 定 普 通 税	146,214	100.0	-	旧工特	×	実質収支	67,606	69,586				
株式等譲渡所得割交付金	32	0.0	32	0.0	市 町 村 民 税	71,831	49.1	-	低開発	×	単年度収支	-1,980	-11,473				
地方消費税交付金	16,672	0.5	16,672	1.0	個 人 均 等 割	2,004	1.4	-	旧産炭	×	積立金	150,089	90,069				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	49,143	33.6	-	山振	×	繰上償還金	-	21,425				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	4,565	3.1	-	過疎	×	積立金取崩し額	150,000	-				
自動車取得税交付金	2,927	0.1	2,927	0.2	法 人 税 割	16,119	11.0	-	首都	×	実質単年度収支	-1,891	100,021				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	52,052	35.6	-	近畿	×	区 分						
地方特例交付金	123	0.0	123	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	51,593	35.3	-	中	×	職員数(人)	53	165,625	3,125			
地方交付税	1,699,849	55.0	1,553,106	88.7	軽自動車税	4,727	3.2	-	財政健全化等	×	給料月額(百円)	169,452	3,138				
普通交付税	1,553,106	50.3	1,553,106	88.7	市町村たばこ税	17,604	12.0	-	指数表選定	×	一人当たり平均給料月額(百円)	3,125	-				
特別交付税	146,743	4.8	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	53	165,625	3,125			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	1,884,288	61.0	1,737,545	99.2	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	1	3,827	3,827			
分担金・負担金	3,402	0.1	-	-	目的税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
使用料	41,257	1.3	2,320	0.1	法定目的税	-	-	-			合計	54	169,452	3,138			
手数料	1,917	0.1	-	-	入湯税	-	-	-			一部事務組合加入の状況						
国庫支出金	408,346	13.2	-	-	事業所税	-	-	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			議員公務災害	1	20.04.01	6,849			
都道府県支出金	124,368	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	1	20.04.01	5,400			
財産収入	11,484	0.4	8,585	0.5	法定外目的税	-	-	-			退職手当	1	20.04.01	5,103			
寄附金	2,369	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	1	16.04.01	3,040	
繰入金	150,232	4.9	-	-	合 計	146,214	100.0	-			税務事務	×	小学校	×	1	16.04.01	2,510
繰越金	73,031	2.4	-	-							老人福祉	×	中学校	×	6	16.04.01	2,280
繰上収入	14,195	0.5	2,557	0.1							伝染病	×	その他				
地方債	372,961	12.1	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	84,761	2.7	-	-													
歳入合計	3,087,850	100.0	1,751,007	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			基準財政収入額	156,978	152,804		
人件費	557,580	18.7	532,532	524,717	28.6	議会費	59,702	2.0	-	59,702	基準財政需要額	1,710,084	1,702,256				
うち職員給	311,155	10.4	287,869	-	-	総務費	522,621	17.5	6,389	493,451	標準税収入額等	199,040	190,735				
扶助費	132,206	4.4	43,525	43,434	2.4	民生費	384,995	12.9	6,286	260,808	標準財政規模	1,836,907	1,824,158				
公債費	532,587	17.8	512,307	512,307	27.9	衛生費	126,805	4.2	-	110,633	財政力指数	0.09	0.09				
元金	470,970	15.8	453,357	453,357	24.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.7	3.8				
元利	61,311	2.1	58,644	58,644	3.2	農林水産業費	242,227	8.1	60,110	172,962	公債費負担比率(%)	22.8	24.9				
一時借入金	306	0.0	306	306	0.0	商工費	41,606	1.4	21,902	23,249	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	1,222,373	40.9	1,088,364	1,080,458	58.9	土木費	311,035	10.4	275,785	77,906	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	300,984	10.1	248,405	219,261	11.9	消防費	127,632	4.3	20,790	106,932	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	21,325	0.7	20,779	9,506	0.5	教育費	218,097	7.3	25,658	186,448	実質公債費比率(%)	14.2	15.1				
補助費等	218,389	7.3	190,736	159,006	8.7	災害復旧費	417,735	14.0	-	138,942	将来負担比率(%)	23.7	40.7				
うち一部事務組合負担金	101,238	3.4	101,238	94,763	5.2	公債費	532,587	17.8	-	512,307	積立金	472,201	472,112				
繰出金	233,286	7.8	216,689	171,883	9.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	376,607	375,499				
積立金	152,370	5.1	150,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	345,862	344,689				
投資・出資金・貸付金	1,660	0.1	1,660	-	-	歳出合計	2,985,042	100.0	416,920	2,143,340	地方債現在高	3,528,337	3,626,346				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-				
投資的経費	834,655	28.0	226,707	1,640,114千円	89.3%	公営事業等への繰上	233,286	7.8	16,749	17,716	物件等購入保証・補償	-	-				
うち人件費	6,442	0.2	660	-	-	下水道	61,590	2.0	17,716	17,716	その他	65,363	121,095				
普通建設事業費	416,920	14.0	87,765	89.3%	93.7%	簡易水道	32,500	1.1	401	401	実質的なもの	-	-				
うち補助	309,922	10.4	56,367	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	595	595	収益事業収入	-	-				
うち単独	97,523	3.3	29,423	歳入一般財源等	2,246,148千円	工業用水道	-	-	54	54	土地開発基金現在高	26,228	26,170				
災害復旧事業費	417,735	14.0	138,942			国民健康保険	34,160	1.1	171	171	徴収率(%)	98.6	94.2				
失業対策事業費	-	-	-			その他	105,036	3.5	357	357	市町村民税	99.5	96.2				
歳出合計	2,985,042	100.0	2,143,340								純固定資産税	97.0	90.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	9,874人 10,782人 -8.4%	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 9,692人 9,681人	うち日本人 9,681人 9,862人 -1.7% -1.8%	産業構造			都道府県名 46 鹿児島県	団体名 5259 瀬戸内町	市町村類型 地方交付税種地	-2 1-1					
							区分	22年国調	17年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次		375	417	区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				第2次		13.6	18.0	歳入総額		10,268,952		9,560,014	
地方税	713,360	6.9	713,360	14.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第3次		2,980	2,919	歳出総額		9,815,681		9,015,126	
地方譲与税	58,495	0.6	58,495	1.2	普通税	713,360	100.0	-	旧新産	×	76.8	71.5	歳入歳出差引		453,271		544,888	
利子割交付金	1,180	0.0	1,180	0.0	法定普通税	713,360	100.0	-	旧工特	×	指定団体等の指定状況		翌年度に繰越すべき財源		68,261		30,512	
配当割交付金	704	0.0	704	0.0	市町村民税	306,715	43.0	-	低開発	×	一般職員		実質収支		385,010		514,376	
株式等譲渡所得割交付金	163	0.0	163	0.0	個人均等割	9,874	1.4	-	旧産炭	×	うち消防職員		単年度収支		-129,366		73,342	
地方消費税交付金	80,109	0.8	80,109	1.6	所得割	251,129	35.2	-	山振	×	うち技能労務員		積立金		372,037		305,506	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,897	2.4	-	過疎	×	教育公務員		繰上償還金		-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,815	4.0	-	首都	×	臨時職員		積立金取崩し額		287,238		249,216	
自動車取得税交付金	9,469	0.1	9,469	0.2	固定資産税	307,882	43.2	-	近畿	×	合計		実質単年度収支		-44,567		129,632	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	295,958	41.5	-	中	×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日	
地方特例交付金	1,105	0.0	1,105	0.0	軽自動車税	21,159	3.0	-	財政健全化等	×	議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1	
地方交付税	4,508,955	43.9	4,089,644	82.0	市町村たばこ税	77,604	10.9	-	指数表選定	×	非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1	
普通交付税	4,089,644	39.8	4,089,644	82.0	固定資産税	307,882	43.2	-	財源超過	×	退職手当		火葬場		教育長		1	
特別交付税	419,311	4.1	-	-	うち純固定資産税	295,958	41.5	-	目的税	-	事務機共同		常備消防		議会議長		1	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定目的税	-	税務事務		小学校		議会副議長		1	
(一般財源計)	5,373,540	52.3	4,954,229	99.3	特別土地保有税	-	-	-	入湯税	-	老人福祉		中学校		議会議員		8	
交通安全対策特別交付金	1,696	0.0	1,696	0.0	法定外普通税	-	-	-	事業所税	-	伝染病		その他					
分担金・負担金	29,469	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	都市計画税	-								
使用料	142,544	1.4	5,038	0.1	法定外普通税	-	-	-	水利地益税等	-								
手数料	10,604	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外目的税	-								
国庫支出金	911,213	8.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	旧法による税	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	合	計								
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	合計	713,360								
都道府県支出金	1,116,701	10.9	-	-	法定外普通税	-	-	-										
財産収入	42,290	0.4	27,463	0.6	法定外普通税	-	-	-										
寄附金	22,601	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-										
繰入金	319,402	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-										
繰越金	544,888	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-										
繰上収入	296,477	2.9	17	0.0	法定外普通税	-	-	-										
地方債	1,457,527	14.2	-	-	法定外普通税	-	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-										
うち臨時財政対策債	245,927	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-										
歳入合計	10,268,952	100.0	4,988,443	100.0	法定外普通税	-	-	-										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		686,416		697,060			
人件費	1,541,569	15.7	1,385,459	1,381,972	26.4	議会費	90,584	0.9	-	90,584	基準財政需要額		4,773,625		4,849,516			
うち職員給	940,405	9.6	829,832	-	-	総務費	1,395,674	14.2	69,947	1,117,533	標準税収入額等		873,343		883,969			
扶助費	547,733	5.6	180,620	179,760	3.4	民生費	1,522,032	15.5	3,088	1,023,314	標準財政規模		5,208,914		5,278,860			
公債費	1,488,451	15.2	1,459,074	1,459,074	27.9	衛生費	966,053	9.8	61,244	504,173	財政力指数		0.14		0.14			
元金	1,337,913	13.6	1,315,407	1,315,407	25.1	労働費	31,175	0.3	-	34	実質収支比率(%)		7.4		9.7			
元利子	149,660	1.5	142,789	142,789	2.7	農林水産業費	685,469	7.0	285,843	285,044	公債費負担比率(%)		22.1		23.0			
一時借入金	878	0.0	878	878	0.0	農林水産業費	685,469	7.0	285,843	285,044	健全化判断比率		-		-			
(義務的経費計)	3,577,753	36.4	3,025,153	3,020,806	57.7	農林水産業費	685,469	7.0	285,843	285,044	実質赤字比率(%)		-		-			
物件費	1,067,204	10.9	604,282	558,366	10.7	農林水産業費	685,469	7.0	285,843	285,044	連結実質赤字比率(%)		-		-			
維持補修費	70,156	0.7	53,486	53,486	1.0	農林水産業費	685,469	7.0	285,843	285,044	実質公債費比率(%)		13.2		14.7			
補助費等	803,548	8.2	456,323	357,573	6.8	農林水産業費	685,469	7.0	285,843	285,044	将来負担比率(%)		113.5		114.0			
うち一部事務組合負担金	493,053	5.0	318,353	262,444	5.0	農林水産業費	685,469	7.0	285,843	285,044	積立金		444,327		359,528			
繰出金	959,525	9.8	881,034	507,443	9.7	農林水産業費	685,469	7.0	285,843	285,044	財調		115,056		115,056			
積立金	388,089	4.0	372,103	-	-	農林水産業費	685,469	7.0	285,843	285,044	減債		64,507		64,882			
投資・出資金・貸付金	17,646	0.2	2,170	-	-	農林水産業費	685,469	7.0	285,843	285,044	現在高		11,164,029		11,044,415			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	685,469	7.0	285,843	285,044	地方債現在高		-		-			
投資的経費	2,931,760	29.9	761,993	経常経費充当一般財源等計	4,497,674千円	公営	986,524	国会	実質収支	-105,326	債務負担行為額		50,000		55,000			
うち人件費	78,189	0.8	77,755	経常収支比率	85.9%	簡易水道	74,499	国民健康	再差引収支	-408,651	物件等購入		-		-			
普通建設事業費	1,297,289	13.2	185,700	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.2%	交通	72,610	計	加入世帯数(世帯)	2,109	保証・補償		-		-			
うち補助	420,355	4.3	8,454	歳入一般財源等	6,609,815千円	上水道	26,999	の	被保険者数(人)	3,363	その他		59,356		49,679			
うち単独	847,963	8.6	175,075			下水道	18,990	保険	被保険者1人当り	54	実質的なもの		-		-			
災害復旧事業費	1,634,471	16.7	576,293			その他	470,543	状	保険税(料)収入額	54	収益事業収入		-		-			
失業対策事業費	-	-	-					況	国庫支出金	185	土地開発基金現在高		27,591		27,591			
歳出合計	9,815,681	100.0	6,156,544						保険給付費	327	徴収率(%)		96.5		87.3			
											合計		96.7		87.4			
											市町村民税		97.8		92.1			
											純固定資産税		94.1		80.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,078人 6,002人 1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
					25.3.31	6,066人	6,056人	区 分	22年国調	17年国調	46	5275	地方交付税種地	2-2				
					24.3.31	6,103人	6,103人	第1次	159	156	鹿児島県	龍郷町	地方交付税種地	2-2				
					増減率	-0.6%	-0.8%	第2次	6.5	6.3								
					面積 人口密度	82.08km ² 74人		第3次	417	535								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	463,311	8.3	463,311	15.7	普通税	463,311	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	5,588,342		5,664,730				
地方譲与税	37,315	0.7	37,315	1.3	法定普通税	463,311	100.0	-	旧工特	×		歳出総額	5,399,260		5,597,294			
利子割交付金	623	0.0	623	0.0	市町村民税	169,210	36.5	-	低開発	×	歳入歳出差引	189,082		67,436				
配当割交付金	372	0.0	372	0.0	個人均等割	5,813	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	101,797		3,108				
株式等譲渡所得割交付金	86	0.0	86	0.0	所得割	139,533	30.1	-	山振	×	実質収支	87,285		64,328				
地方消費税交付金	50,260	0.9	50,260	1.7	法人均等割	11,498	2.5	-	過疎	×	単年度収支	22,957		-23,699				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,366	2.7	-	首都	×	積立金	127,280		2,026				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	232,128	50.1	-	近畿	×	繰上償還金	-		-				
自動車取得税交付金	6,033	0.1	6,033	0.2	うち純固定資産税	223,173	48.2	-	中部	×	積立金取崩し額	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,101	3.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	150,237		-21,673				
地方特例交付金	1,096	0.0	1,096	0.0	市町村たばこ税	44,872	9.7	-	指数表選定	×	区 分							
地方交付税	2,584,220	46.2	2,369,615	80.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	84	280,224	3,336				
普通交付税	2,369,615	42.4	2,369,615	80.4	特別土地保有税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	214,605	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	5	15,450	3,090				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-			教育公務員	1	3,714	3,714				
(一般財源計)	3,143,316	56.2	2,928,711	99.4	法定目的税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	784	0.0	784	0.0	入湯税	-	-	-			合計	85	283,938	3,340				
分担金・負担金	15,335	0.3	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況							
使用料	100,882	1.8	2,082	0.1	都市計画税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,849
手数料	5,669	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,400
国庫支出金	1,037,075	18.6	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	5,103
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	3,050
都道府県支出金	317,945	5.7	-	-	合 計	463,311	100.0	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,520
財産収入	24,402	0.4	15,297	0.5							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	16.04.01	2,290
寄附金	2,511	0.0	-	-							伝染病	×	その他					
繰入金	8,406	0.2	-	-														
繰越金	67,436	1.2	-	-														
繰上収入	63,630	1.1	736	0.0														
地方債	800,951	14.3	-	-														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	159,651	2.9	-	-														
歳入合計	5,588,342	100.0	2,947,610	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	830,784	15.4	812,208	796,925	25.6	議会費	76,933	1.4	-	76,933	基準財政収入額	436,371		453,379				
うち職員給	506,859	9.4	490,089	-	-	総務費	809,311	15.0	4,278	625,619	基準財政需要額	2,805,986		2,846,075				
扶助費	531,963	9.9	210,127	209,780	6.8	民生費	1,164,605	21.6	23,639	736,817	標準税収入額等	556,320		577,956				
公債費	787,716	14.6	742,272	742,272	23.9	衛生費	343,990	6.4	-	263,455	標準財政規模	3,085,586		3,136,771				
元金	679,014	12.6	635,709	635,709	20.5	労働費	10,116	0.2	-	2,779	財政力指数	0.16		0.16				
元利子	108,460	2.0	106,321	106,321	3.4	農林水産業費	237,563	4.4	35,957	148,947	実質収支比率(%)	2.8		2.1				
一時借入金	242	0.0	242	242	0.0	商工費	38,449	0.7	-	36,152	公債費負担比率(%)	20.8		21.5				
(義務的経費計)	2,150,463	39.8	1,764,607	1,748,977	56.3	土木費	536,553	9.9	441,174	236,416	健全化判断比率	-		-				
物件費	723,970	13.4	480,171	439,442	14.1	消防費	158,267	2.9	7,084	152,835	連結実質赤字比率(%)	-		-				
維持補修費	6,081	0.1	2,091	2,091	0.1	教育費	625,402	11.6	282,508	301,258	実質公債費比率(%)	13.4		13.4				
補助費等	458,731	8.5	334,279	311,261	10.0	災害復旧費	610,355	11.3	-	54,258	将来負担比率(%)	18.4		18.6				
うち一部事務組合負担金	245,154	4.5	186,654	186,654	6.0	公債費	787,716	14.6	-	742,272	積立金	1,033,671		906,391				
繰出金	466,198	8.6	417,061	325,554	10.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	461,394		460,170				
積立金	133,832	2.5	130,313	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	410,138		406,363				
投資・出資金・貸付金	54,990	1.0	2,990	-	-	歳出合計	5,399,260	100.0	794,640	3,377,741	地方債現在高	6,630,588		6,508,651				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-		-				
投資的経費	1,404,995	26.0	246,229	2,827,325千円	91.0%	公営事業等への繰上	466,198	8.6	8,359	8,359	物件等購入保証・補償	-		-				
うち人件費	-	-	-	-	-	簡易水道	77,249	1.4	-50,406	-50,406	その他	-		-				
普通建設事業費	794,640	14.7	191,971	191,971	95.9%	下水道	43,518	0.8	1,215	1,215	実質的なもの	-		-				
うち補助	615,296	11.4	128,747	128,747	-	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-		-				
うち単独	174,020	3.2	62,800	62,800	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	132,182		131,905				
災害復旧事業費	610,355	11.3	54,258	54,258	-	国民健康保険	130,347	2.4	60	60	徴収率(%)	98.5		92.6				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	215,084	4.0	156	156	現・計	99.1		94.6				
歳出合計	5,399,260	100.0	3,377,741	3,566,823千円					283	283	合計	98.1		92.4				
											市町村民税	99.1		94.6				
											純固定資産税	97.8		90.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,090人 12,892人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	104.87 km ² 115人	25.3.31	11,682人	11,630人	区 分	22年国調	17年国調	46	5305	地方交付税種地	2-1
		増 減 率		-1.3%	24.3.31	11,832人	11,832人	第1次	895 17.2	1,006 18.6	鹿児島県	徳之島町		
								第2次	679 13.1	794 14.6				
								第3次	3,626 69.7	3,617 66.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況					
地方税	960,294	13.1	960,294	21.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	7,334,257	7,497,370	
地方譲与税	72,857	1.0	72,857	1.6	普 通 税	960,294	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	6,959,858	7,289,073	
利子割交付金	1,437	0.0	1,437	0.0	市 町 村 民 税	372,027	38.7	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	374,399	208,297	
配当割交付金	855	0.0	855	0.0	個 人 均 等 割	10,855	1.1	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	59,640	2,510	
株式等譲渡所得割交付金	198	0.0	198	0.0	所 得 割	312,901	32.6	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	314,759	205,787	
地方消費税交付金	111,098	1.5	111,098	2.5	法 人 均 等 割	22,760	2.4	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	108,972	-100,475	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	25,511	2.7	-	首 都 ×	×	積 立 金	527	885	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	423,497	44.1	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	11,791	0.2	11,791	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	412,930	43.0	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	400,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	33,250	3.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-290,501	-99,590	
地方特例交付金	1,628	0.0	1,628	0.0	市 町 村 た ば こ 税	131,520	13.7	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	3,452,823	47.1	3,241,667	73.1	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	134	394,764	2,946		
普通交付税	3,241,667	44.2	3,241,667	73.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特別交付税	211,156	2.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	8	29,188	3,649		
(一般財源計)	4,612,981	62.9	4,401,825	99.2	法 定 目 的 税	-	-	-	員 臨 時 職 員 等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,857	0.0	1,857	0.0	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分担金・負担金	52,282	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	17.04.01	6,462	
使用料	139,944	1.9	13,295	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	22.04.01	6,200	
手数料	8,374	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	17.04.01	4,923	
国庫支出金	509,010	6.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	16.04.01	2,840	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	16.04.01	2,340	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	960,294	100.0	-	老 人 福 祉	中 学 校	14	16.04.01	2,170	
都道府県支出金	586,446	8.0	-	-					伝 染 病	そ の 他				
財産収入	19,457	0.3	12,803	0.3										
寄附金	13,374	0.2	-	-										
繰入金	498,812	6.8	-	-										
繰越金	103,297	1.4	-	-										
繰上り	57,054	0.8	5,310	0.1										
地方債	731,369	10.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	241,769	3.3	-	-										
歳入合計	7,334,257	100.0	4,435,090	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	1,299,497	18.7	1,284,943	1,284,376	27.5	議 会 費	106,029	1.5	-	106,029	基 準 財 政 収 入 額	914,189	914,569	
うち職員給	745,270	10.7	732,355	-	-	総 務 費	807,819	11.6	36,217	742,124	基 準 財 政 需 要 額	4,148,208	4,264,596	
扶助費	802,690	11.5	238,976	238,245	5.1	民 生 費	1,746,585	25.1	127,916	956,519	標 準 税 収 入 額 等	1,173,294	1,171,928	
公債費	1,151,757	16.5	1,047,533	1,047,533	22.4	衛 生 費	673,340	9.7	29,601	633,259	標 準 財 政 規 模	4,656,730	4,769,570	
元金	1,029,368	14.8	925,144	925,144	19.8	労 働 費	64,968	0.9	-	7,511	財 政 力 指 数	0.21	0.21	
元利子	121,220	1.7	121,220	121,220	2.6	農 林 水 産 業 費	675,685	9.7	292,815	421,444	実 質 収 支 比 率(%)	6.8	4.3	
一時借入金	1,169	0.0	1,169	1,169	0.0	商 工 費	43,800	0.6	2,340	41,914	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.9	20.8	
(義務的経費計)	3,253,944	46.8	2,571,452	2,570,154	55.0	土 木 費	497,101	7.1	326,929	259,157	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物件費	737,890	10.6	586,462	518,483	11.1	消 防 費	359,217	5.2	149,128	212,644	実 質 収 支 比 率(%)	14.9	15.3	
維持補修費	16,808	0.2	15,210	15,210	0.3	教 育 費	588,406	8.5	72,997	558,777	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
補助費等	841,653	12.1	748,244	671,643	14.4	災 害 復 旧 費	161,336	2.3	-	85,011	実 質 公 債 費 比 率(%)	68.9	83.9	
うち一部事務組合負担金	475,601	6.8	471,520	469,849	10.0	公 債 費	1,151,757	16.5	-	1,047,533	將 来 負 担 比 率(%)	-	-	
繰出金	776,079	11.2	686,355	561,072	12.0	諸 支 出 費	83,815	1.2	83,815	83,815	積 立 金	506,901	801,374	
積立金	19,412	0.3	5,343	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 債	258,904	258,356	
投資・出資金・貸付金	30,978	0.4	30,978	1,980	0.0	歳 出 合 計	6,959,858	100.0	1,121,758	5,155,734	現 在 高	342,876	422,118	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地 方 債 現 在 高	8,088,424	8,386,423	
投資的経費	1,283,094	18.4	511,690	4,338,542千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	826,957	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	22,576	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	506,901	801,374	
うち人件費	12,716	0.2	10,154	-	-	下 水 道	107,145	再 差 引 収 支	-270,302	-270,302	現 在 高	258,904	258,356	
普通建設事業費	1,121,758	16.1	426,679	92.8%	97.8%	上 水 道	50,878	加 入 世 帯 数(世 帯)	2,617	2,617	地 方 債 現 在 高	342,876	422,118	
うち補助	483,651	6.9	33,287	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	31,168	被 保 険 者 数(人)	4,515	4,515	地 方 債 現 在 高	8,088,424	8,386,423	
うち単独	423,819	6.1	327,242			と 畜 場	7,158	被 保 険 者 1人 当 り	53	53	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	258,904	258,356	
災害復旧事業費	161,336	2.3	85,011			国 民 健 康 保 険	278,831	保 険 税(料)収 入 額	53	53	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	342,876	422,118	
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	351,777	保 険 給 付 費	232	232	地 方 債 現 在 高	8,088,424	8,386,423	
歳出合計	6,959,858	100.0	5,155,734	5,530,133千円							徴 収 率(%)	96.9	86.6	
											現 計	98.1	94.0	
											年	94.8	77.6	
											計	97.0	86.4	
											市 町 村 民 税	98.5	93.8	
											純 固 定 資 産 税	94.7	77.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	6,653人 7,020人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積	積 度	80.35km ² 83人	25.3.31	6,540人	6,506人	区 分	22年国調	17年国調	46	5313	地方交付税種地	2-1	
		人 口 密 度			24.3.31	6,601人	6,601人	第1次	960 32.5	966 32.0	鹿児島県	天城町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	480 16.2	558 18.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額	5,787,710	5,338,239		
地 方 税	389,272	6.7	389,272	12.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の指定状況		歳出総額	5,750,514	5,305,048		
地方譲与税	86,071	1.5	86,071	2.6	普 通 税	389,272	100.0	-	旧新産	×	歳入歳出差引	37,196	33,191		
利子割交付金	517	0.0	517	0.0	法 定 普 通 税	389,272	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	8,851	6,737		
配当割交付金	309	0.0	309	0.0	市 町 村 民 税	139,091	35.7	-	低開発	×	実質収支	28,345	26,454		
株式等譲渡所得割交付金	71	0.0	71	0.0	個 人 均 等 割	5,372	1.4	-	旧産炭	×	単年度収支	1,891	-7,518		
地方消費税交付金	51,047	0.9	51,047	1.6	所 得 割	112,919	29.0	-	山振	×	積立金	208,751	204,155		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	13,482	3.5	-	過疎	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	7,318	1.9	-	首 都 ×	×	積立金取崩し額	146,790	69,521		
自動車取得税交付金	13,782	0.2	13,782	0.4	固 定 資 産 税	172,137	44.2	-	近畿	×	実質単年度収支	63,852	127,116		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	166,054	42.7	-	中 部	×	区 分				
地方特例交付金	638	0.0	638	0.0	軽自動車税	20,312	5.2	-	財政健全化等	×	職員数(人)	118	373,116	3,162	
地方交付税	2,862,119	49.5	2,674,250	82.3	市町村たばこ税	57,703	14.8	-	指数表選定	×	給料月額(百円)	-	-	-	
普通交付税	2,674,250	46.2	2,674,250	82.3	鉦産税	29	0.0	-	財源超過	×	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	-	
特別交付税	187,869	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	19.07.01	6,230		
(一般財源計)	3,403,826	58.8	3,215,957	99.0	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.07.01	5,070		
交通安全対策特別交付金	801	0.0	801	0.0	法定目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	19.07.01	4,900		
分担金・負担金	8,843	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	23.04.01	2,840		
使用料	119,005	2.1	20,888	0.6	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	1	23.04.01	2,340		
手数料	6,419	0.1	1,219	0.0	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	12	23.04.01	2,170		
国庫支出金	742,583	12.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	積立金			760,283	698,322		
都道府県支出金	530,408	9.2	-	-	旧法による税	-	-	-	現在高			130,132	100,132		
財産収入	12,116	0.2	4,712	0.1	合 計	389,272	100.0	-	地方債現在高			7,144,180	7,126,599		
寄附金	2,885	0.0	-	-					（債務負担行為額）			-	-		
繰入金	171,173	3.0	-	-					物件等購入保証・補償			-	-		
繰越金	33,191	0.6	-	-					その他			822,108	852,063		
繰上収入	38,672	0.7	5,550	0.2					収益事業収入			-	-		
地方債	717,788	12.4	-	-					土地開発基金現在高			7,936	7,936		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					徴収率(%)			95.7	81.9		
うち臨時財政対策債	172,088	3.0	-	-					現・計			97.6	91.8		
歳入合計	5,787,710	100.0	3,249,127	100.0					純固定資産税			92.5	70.5		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	98,567	1.7	-	98,567
人件費	1,153,899	20.1	1,098,217	1,097,906	32.1	議 会 費	98,567	1.7	-	-	総務費	936,165	16.3	17,032	868,474
うち職員給	681,141	11.8	638,097	-	-	民 生 費	1,095,164	19.0	13,535	724,459	衛生費	374,153	6.5	30,186	343,626
扶助費	409,388	7.1	145,154	136,236	4.0	衛 生 費	374,153	6.5	30,186	343,626	労 働 費	31,923	0.6	-	33
公債費	819,652	14.3	802,900	802,900	23.5	農 林 水 産 業 費	651,534	11.3	282,505	334,885	商 工 費	168,134	2.9	110,126	57,020
内債還金	700,207	12.2	689,767	689,767	20.2	土 木 費	647,645	11.3	538,952	82,614	消 防 費	154,722	2.7	30,636	124,118
元金	119,374	2.1	113,062	113,062	3.3	教 育 費	450,572	7.8	160,014	298,338	災 害 復 旧 費	322,283	5.6	-	107,922
利息	71	0.0	71	71	0.0	公 債 費	819,652	14.3	-	802,900	諸 支 出 費	-	-	-	-
一時借入金	71	0.0	71	71	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,750,514	100.0	1,182,986	3,842,956
(義務的経費計)	2,382,939	41.4	2,046,271	2,037,042	59.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	476,657	8.2	-	-	合 計	476,657	8.2	19,584	19,584
物件費	582,986	10.1	408,000	383,797	11.2	3,216,659千円	3,216,659	100.0	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	36,415	0.6	-100,202	-100,202
維持補修費	1,338	0.0	1,012	1,012	0.0	経 常 収 支 比 率	94.0%	99.0%	-	-	簡 易 水 道 と 畜 場 上 水 道	1,938	0.03	1,547	1,547
補助費等	559,862	9.7	502,211	424,260	12.4	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	2,857	2,857
うち一部事務組合負担金	304,919	5.3	302,053	302,053	8.8	歳 入 一 般 財 源 等	3,880,152千円	100.0	-	-	其 他	209,167	3.4	46	46
繰出金	476,657	8.3	417,458	370,548	10.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,216,659千円	100.0	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	36,415	0.6	-100,202	-100,202
積立金	239,633	4.2	239,056	-	-	経 常 収 支 比 率	94.0%	99.0%	-	-	簡 易 水 道 と 畜 場 上 水 道	1,938	0.03	1,547	1,547
投資・出資金・貸付金	1,830	0.0	1,830	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	2,857	2,857
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,880,152千円	100.0	-	-	其 他	209,167	3.4	46	46
投資的経費	1,505,269	26.2	227,118	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,216,659千円	100.0	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	36,415	0.6	-100,202	-100,202
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	94.0%	99.0%	-	-	簡 易 水 道 と 畜 場 上 水 道	1,938	0.03	1,547	1,547
普通建設事業費	1,182,986	20.6	119,196	119,196	3.7	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	2,857	2,857
うち補助	1,017,800	17.7	26,910	26,910	0.8	歳 入 一 般 財 源 等	3,880,152千円	100.0	-	-	其 他	209,167	3.4	46	46
うち単独	89,758	1.6	68,438	68,438	2.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,216,659千円	100.0	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	36,415	0.6	-100,202	-100,202
災害復旧事業費	322,283	5.6	107,922	107,922	3.3	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	2,857	2,857
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,880,152千円	100.0	-	-	其 他	209,167	3.4	46	46
歳出合計	5,750,514	100.0	3,842,956	3,842,956	66.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,216,659千円	100.0	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	36,415	0.6	-100,202	-100,202

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 46 鹿児島県	団体名 5321 伊仙町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 1						
					区分	22年国調	17年国調										
歳入の状況 (単位千円・%)				25.3.31	7,070人	7,050人	第1次	1,010	1,058	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	24.3.31	7,157人	7,157人	第2次	35.1	36.4		歳入総額	5,702,251	5,566,782				
地方税	284,181	5.0	284,181	増減率	-1.2%	-1.5%	第3次	12.6	14.8	歳出総額	5,553,030	5,425,982					
地方譲与税	76,261	1.3	76,261	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等		歳入歳出差引	149,221	140,800	収入	状況				
利子割交付金	491	0.0	491	区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況	翌年度に繰越すべき財源	21,211	2,330						
配当割交付金	294	0.0	294	普通税	284,181	100.0	-	旧新産	実質収支	128,010	138,470	支出	状況				
株式等譲渡所得割交付金	68	0.0	68	法定普通税	284,181	100.0	-	旧工特	単年度収支	-10,460	-58,129						
地方消費税交付金	47,267	0.8	47,267	市町村民税	126,072	44.4	-	低開発	積立金	-	50,000	歳入	歳出				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	個人均等割	5,532	1.9	-	旧産炭	繰上償還金	-	-			積立金取崩し額	158,180	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	所得割	110,419	38.9	-	山振	実質単年度収支	-168,640	-8,129	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車取得税交付金	12,351	0.2	12,351	法人均等割	7,510	2.6	-	過疎	一般職員	109	317,735	2,915	うち消防職員	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	法人税割	2,611	0.9	-	首都	うち技能労務員	6	15,396	2,566	うち教育公務員	6	16,875	2,813	
地方特例交付金	385	0.0	385	固定資産税	95,699	33.7	-	中部	教育公務員	6	16,875	2,813	臨時職員	-	-		
地方交付税	3,075,796	53.9	2,912,552	うち純固定資産税	94,620	33.3	-	財政健全化等	合計	115	334,610	2,910	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
普通交付税	2,912,552	51.1	2,912,552	軽自動車税	19,935	7.0	-	近畿	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	6,489		
特別交付税	163,244	2.9	-	市町村たばこ税	42,475	14.9	-	中	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.11.14	4,650		
震災復興特別交付税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	退職手当	事務機共同	火葬場	×	教育長	1	19.11.14	4,390		
(一般財源計)	3,497,094	61.3	3,333,850	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	税務事務	常備消防	×	議会議長	1	20.04.01	2,700		
交通安全対策特別交付金	1,611	0.0	1,611	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	老人福祉	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,520		
分担金・負担金	61,053	1.1	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	伝染病	中学校	×	議会議員	12	16.04.01	2,320		
使用料	103,273	1.8	2,336	目的税	-	-	-										
手数料	6,813	0.1	-	法定目的税	-	-	-										
国庫支出金	612,164	10.7	-	入湯税	-	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	事業所税	-	-	-										
特別区財調交付金	-	-	-	都市計画税	-	-	-										
都道府県支出金	450,220	7.9	-	水利地益税等	-	-	-										
財産収入	19,879	0.3	7,323	法定外目的税	-	-	-										
寄附金	10,001	0.2	-	旧法による税	-	-	-										
繰入金	195,523	3.4	-	合計	284,181	100.0	-										
繰越金	60,800	1.1	-														
繰上り金	74,620	1.3	95														
地方債	609,200	10.7	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-														
うち臨時財政対策債	166,100	2.9	-														
歳入合計	5,702,251	100.0	3,345,215	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	348,648	356,083				
人件費	1,022,372	18.4	991,623	985,876	28.1	議会費	90,256	1.6	-	90,256	標準財政需要額	3,257,404	3,264,082				
うち職員給	603,881	10.9	577,628	-	-	総務費	977,469	17.6	311,183	571,802	標準税収入額等	427,791	435,831				
扶助費	616,486	11.1	205,901	205,601	5.9	民生費	1,211,972	21.8	5,984	708,979	標準財政規模	3,506,443	3,512,072				
公債費	892,738	16.1	879,599	879,599	25.1	衛生費	492,804	8.9	15,244	462,216	財政力指数	0.11	0.11				
元金	760,696	13.7	747,557	747,557	21.3	労働費	17,027	0.3	-	-	実質収支比率(%)	3.7	3.9				
元利子	132,025	2.4	132,025	132,025	3.8	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	公債費負担比率(%)	22.5	20.4				
一時借入金	17	0.0	17	17	0.0	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	2,531,596	45.6	2,077,123	2,071,076	59.0	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	496,348	8.9	314,597	296,976	8.5	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	実質公債費比率(%)	13.8	13.8				
維持補修費	31,171	0.6	21,947	21,947	0.6	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	将来負担比率(%)	138.8	138.5				
補助費等	536,050	9.7	455,312	408,133	11.6	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	積立金	388,000	466,180				
うち一部事務組合負担金	313,359	5.6	310,654	310,654	8.8	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	財調減債	130,000	130,000				
繰入金	548,435	9.9	484,128	330,580	9.4	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	特定目的	23,053	34,378				
積立金	4,723	0.1	-	-	-	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	地方債現在高	8,542,343	8,693,839				
投資・出資金・貸付金	33,274	0.6	28,274	-	-	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	地方債現在高	8,542,343	8,693,839				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	地方債現在高	8,542,343	8,693,839				
投資的経費	1,371,433	24.7	378,616	378,616	11.5	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	地方債現在高	8,542,343	8,693,839				
うち人件費	-	-	-	-	-	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	地方債現在高	8,542,343	8,693,839				
普通建設事業費	1,144,983	20.6	169,411	169,411	5.2	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	地方債現在高	8,542,343	8,693,839				
うち補助	859,515	15.5	30,695	30,695	0.5	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	地方債現在高	8,542,343	8,693,839				
うち単独	158,669	2.9	93,568	93,568	3.3	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	地方債現在高	8,542,343	8,693,839				
災害復旧事業費	226,450	4.1	209,205	209,205	7.7	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	地方債現在高	8,542,343	8,693,839				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	地方債現在高	8,542,343	8,693,839				
歳出合計	5,553,030	100.0	3,759,997	3,909,218	70.2	農林水産業費	446,079	8.0	161,007	293,996	地方債現在高	8,542,343	8,693,839				
				経常経費充当一般財源等計 3,128,712千円				国会 国民健康保険 被保険者1人当り				合計 96.0 87.9 96.5 88.3					
				経常収支比率 89.1%				国民健康保険 被保険者1人当り				市町村民税 純固定資産税		97.7 95.2 98.4 95.5			
				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険 被保険者1人当り				市町村民税 純固定資産税		92.8 76.3 93.2 77.8			
				歳入一般財源等 3,909,218千円				国民健康保険 被保険者1人当り				市町村民税 純固定資産税		92.8 76.3 93.2 77.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,806人 7,115人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	53.31km ² 128人	25.3.31	6,541人	6,481人	区分	22年国調	17年国調	46	5348	鹿児島県 知名町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次		991 30.0	1,080 31.6	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次		455 13.8	541 15.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
								第3次		1,860 56.3	1,789 52.4	歳入総額		5,495,051	5,463,876			
												歳出総額		5,352,238	5,354,144			
												歳入歳出差引		142,813	109,732			
												翌年度に繰越すべき財源		5,419	524			
												実質収支		137,394	109,208			
												単年度収支		28,186	1,320			
												積立金		140,000	150,545			
												繰上償還金		-	-			
												積立金取崩し額		-	-			
												実質単年度収支		168,186	151,865			
												区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
												一般職員		114	342,456	3,004		
												うち消防職員		-	-	-		
												うち技能労務員		1	3,417	3,417		
												教育公務員		10	29,492	2,949		
												臨時職員		-	-	-		
												合計		124	371,948	3,000		
												一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
												議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,849
												非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,400
												退職手当		火葬場	教育長	1	20.04.01	5,103
												事務機共同		常備消防	議会議長	1	16.01.01	3,050
												税務事務		小学校	議会副議長	1	16.01.01	2,520
												老人福祉		中学校	議会議員	10	16.01.01	2,290
												伝染病		その他				
												合 計		483,554	100.0			
												区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
												基準財政収入額		495,183	492,606			
												基準財政需要額		2,993,857	3,049,991			
												標準税収入額等		622,941	617,739			
												標準財政規模		3,287,678	3,343,884			
												財政力指数		0.16	0.16			
												実質収支比率(%)		4.2	3.3			
												公債費負担比率(%)		17.5	17.7			
												健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-		
												連結実質赤字比率(%)		-	-			
												実質公債費比率(%)		15.1	15.7			
												将来負担比率(%)		120.1	130.4			
												積立金		771,919	631,919			
												現在高		141,023	140,664			
												特定目的		271,652	234,260			
												地方債現在高		6,959,310	6,754,833			
												(債務負担行為額)		物件等購入	310,900	275,449		
												保証・補償		-	-			
												その他		72,762	72,699			
												実質的なもの		-	-			
												収益事業収入		-	-			
												土地開発基金現在高		4,626	4,625			
												徴収率(%)		96.9	90.5			
												現・計		97.7	94.5			
												市町村民税		97.7	94.5			
												純固定資産税		95.3	84.5			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等								
人件費	1,082,763	20.2	1,045,062	1,035,553	30.6	議会費	100,837	1.9	-	100,837	国会	実質収支	1,556					
うち職員給	639,930	12.0	605,585	-	-	総務費	739,245	13.8	20,270	668,457	国民健康保険	再差引収支	-19,571					
扶助費	396,311	7.4	145,558	144,765	4.3	民生費	1,040,235	19.4	1,773	697,754	加入世帯数(世帯)	1,503						
公債費	685,463	12.8	649,245	649,245	19.2	衛生費	329,236	6.2	-	308,028	被保険者数(人)	2,734						
元金	579,786	10.8	545,186	545,186	16.1	労働費	16,733	0.3	-	190	保険税(料)収入額	84						
元金	105,519	2.0	103,901	103,901	3.1	農林水産業費	990,573	18.5	598,370	355,419	被保険者 1人当り	125						
元金	158	0.0	158	158	0.0	商工費	200,501	3.7	20,795	135,367	被保険者 1人当り	236						
元金	2,164,537	40.4	1,839,865	1,829,563	54.1	土木費	241,750	4.5	115,346	127,842	被保険者 1人当り	88,908						
元金	541,158	10.1	418,161	381,218	11.3	消防費	181,580	3.4	43,355	139,974	被保険者 1人当り	216,841						
元金	50,248	0.9	47,035	22,239	0.7	教育費	778,873	14.6	377,700	379,693	被保険者 1人当り	556,900						
元金	648,140	12.1	572,305	499,487	14.8	災害復旧費	32,375	0.6	-	7,235	被保険者 1人当り	141,259						
元金	372,103	7.0	371,705	371,705	11.0	公債費	685,463	12.8	-	649,245	被保険者 1人当り	94,005						
元金	541,013	10.1	439,774	351,868	10.4	諸支出費	14,837	0.3	-	13	被保険者 1人当り	94,005						
元金	187,238	3.5	169,930	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	被保険者 1人当り	14,837						
元金	9,920	0.2	1,780	1,780	0.1	歳出合計	5,352,238	100.0	1,177,609	3,570,054	被保険者 1人当り	14,837						
元金	1,209,984	22.6	81,204	3,086,155千円		経常経費充当一般財源等計	556,900		556,900	556,900	被保険者 1人当り	14,837						
元金	16,880	0.3	-	3,086,155千円		経常収支比率	91.2%		91.2%	95.9%	被保険者 1人当り	14,837						
元金	1,177,609	22.0	73,969	91.2%	95.9%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					被保険者 1人当り	14,837						
元金	937,776	17.5	22,561	3,712,867千円		歳入一般財源等					被保険者 1人当り	14,837						
元金	150,719	2.8	28,557			合 計					被保険者 1人当り	14,837						
元金	32,375	0.6	7,235			公 営					被保険者 1人当り	14,837						
元金	-	-	-			下 水 道					被保険者 1人当り	14,837						
元金	5,495,051	100.0	3,217,797			観 光 施 設					被保険者 1人当り	14,837						
元金						交 通					被保険者 1人当り	14,837						
元金						上 水 道					被保険者 1人当り	14,837						
元金						其 他					被保険者 1人当り	14,837						
元金						合 計					被保険者 1人当り	14,837						
元金						歳 入 一 般 財 源 等					被保険者 1人当り	14,837						
元金						合 計					被保険者 1人当り	14,837						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	5,327人 5,731人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面積	積密度	20.49km ² 260人	25.3.31	5,436人	5,424人	区分	22年国調	17年国調	46	5356	鹿児島県 与論町	地方交付税種地	2-1
		増減率		0.4%	24.3.31	5,413人	5,413人	第1次	778	949	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
						0.2%		第2次	30.0	31.7	歳入総額		4,312,760	4,183,722	
								第3次	14.2	16.5	歳出総額		3,943,949	3,905,510	
									1,447	1,546	歳入歳出差引		368,811	278,212	
									55.8	51.7	翌年度に繰越すべき財源		182,428	53,926	
											実質収支		186,383	224,286	
											単年度収支		-90,716	50,072	
											積立金		204	296	
											繰上償還金		-	-	
											積立金取崩し額		432,578	211,501	
											実質単年度収支		-523,090	-161,133	
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方税	327,411	7.6	327,411	13.3	普通税	327,411	100.0	-	旧新産	×					
地方譲与税	36,902	0.9	36,902	1.5	法定普通税	327,411	100.0	-	旧工特	×					
利子割交付金	481	0.0	481	0.0	市町村民税	127,354	38.9	-	低開発	×					
配当割交付金	287	0.0	287	0.0	個人均等割	5,614	1.7	-	旧産炭	×					
株式等譲渡所得割交付金	67	0.0	67	0.0	法人均等割	9,927	3.0	-	山振	×					
地方消費税交付金	43,595	1.0	43,595	1.8	法人税割	7,340	2.2	-	過疎	×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	150,000	45.8	-	首都	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	147,473	45.0	-	近畿	×					
自動車取得税交付金	5,905	0.1	5,905	0.2	軽自動車税	14,533	4.4	-	中部	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	35,524	10.8	-	財政健全化等	×					
地方特例交付金	62	0.0	62	0.0	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×					
地方交付税	2,202,792	51.1	2,026,471	82.2	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×					
普通交付税	2,026,471	47.0	2,026,471	82.2	法定外普通税	-	-	-							
特別交付税	176,321	4.1	-	-	目的税	-	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-							
(一般財源計)	2,617,502	60.7	2,441,181	99.0	入湯税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	735	0.0	735	0.0	事業所税	-	-	-							
分担金・負担金	19,819	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-							
使用料	41,078	1.0	2,436	0.1	水利地益税等	-	-	-							
手数料	7,336	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫支出金	339,908	7.9	-	-	旧法による税	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	合計	327,411	100.0	-							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	354,468	8.2	-	-											
財産収入	29,075	0.7	20,530	0.8											
寄附金	1,246	0.0	-	-											
繰入金	439,599	10.2	-	-											
繰越金	1,113	0.0	-	-											
繰上収入	73,014	1.7	64	0.0											
地方債	387,867	9.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	129,907	3.0	-	-											
歳入合計	4,312,760	100.0	2,464,946	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	918,052	23.3	865,489	863,558	33.3	議会費	78,127	2.0	-	78,127	基準財政収入額	394,815	333,906		
うち職員給料	544,488	13.8	502,504	-	-	総務費	521,684	13.2	84,203	420,767	基準財政需要額	2,421,286	2,421,849		
扶助費	295,381	7.5	83,412	64,883	2.5	民生費	975,754	24.7	5,416	584,344	標準財政収入額等	503,503	420,417		
公債費	638,877	16.2	629,921	629,921	24.3	衛生費	355,831	9.0	173,257	197,719	標準財政規模	2,659,881	2,645,444		
元金	561,682	14.2	552,726	552,726	21.3	労働費	29,811	0.8	-	2,569	財政力指数	0.15	0.14		
元利子	77,169	2.0	77,169	77,169	3.0	農林水産業費	351,826	8.9	115,874	234,534	実質収支比率(%)	7.0	8.5		
一時借入金	26	0.0	26	26	0.0	商工費	116,089	2.9	41,273	93,403	公債費負担比率(%)	19.4	20.9		
(義務的経費計)	1,852,310	47.0	1,578,822	1,558,362	60.1	土木費	217,677	5.5	106,698	84,000	健全化判断比率	-	-		
物件費	672,691	17.1	437,575	383,675	14.8	消防費	134,327	3.4	18,232	107,594	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	22,086	0.6	22,086	8,565	0.3	教育費	449,491	11.4	106,902	392,280	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	356,029	9.0	314,064	243,887	9.4	災害復旧費	74,455	1.9	-	53,455	実質公債費比率(%)	12.1	12.8		
うち一部事務組合負担金	127,669	3.2	118,869	118,869	4.6	公債費	638,877	16.2	-	629,921	将来負担比率(%)	80.0	68.5		
繰出金	303,296	7.7	261,468	250,220	9.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	346,171	501,446		
積立金	282	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調減債特定目的	6,470	6,467		
投資・出資金・貸付金	10,945	0.3	2,630	2,630	0.1	歳出合計	3,943,949	100.0	651,855	2,878,813	地方債現在高	4,990,566	5,164,381		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	726,310	18.4	262,168	262,168	9.9	経常経費充当一般財源等計	303,596	7.7	303,596	303,596	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	2,447,339千円	10,199	0.3	10,199	10,199	その他	266,213	11,364		
普通建設事業費	651,855	16.5	208,713	208,713	8.6	經常収支比率	94.3%	99.3%	94.3%	99.3%	収益事業収入	-	-		
うち補助	301,652	7.6	20,095	20,095	0.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	10,084	10,084		
うち単独	309,761	7.9	180,304	180,304	4.6	歳入一般財源等	3,247,624千円	75.3%	3,247,624	3,247,624	徴収率(%)	95.8	89.4		
災害復旧事業費	74,455	1.9	53,455	53,455	1.4	公営事業等への繰上	81,882	2.3	81,882	81,882	合計	97.6	83.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	210,340	5.4	210,340	210,340	市町村民税	97.7	95.1		
歳出合計	3,943,949	100.0	2,878,813	2,878,813	73.0%	その他	81,882	2.1	81,882	81,882	純固定資産税	92.4	82.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。